

事務事業及び予算の執行実績
(令和 7 年度分)

危機管理部

第1 危機管理部の施策等の概要	1
・危機管理部組織図	3
(総務課)	
1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）	4
(危機政策課)	
1 施策の体系	4
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）	5
（1）県・市町の危機事案対応能力の強化	5
（2）被災後の県民生活の支援	6
（3）国民保護対策等の推進	7
（4）防災意識の啓発と人材の育成	8
（5）地震・津波対策の推進	8
（6）感染症危機管理体制の整備	10
3 評価、課題及び改善	11
（1）評価	11
（2）課題	11
（3）改善	11
(危機情報課)	
1 施策の体系	12
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）	12
（1）被災後の県民生活の支援	12
（2）自主防災組織の活性化	13
（3）防災意識の啓発と人材の育成	14
（4）地震・津波対策の推進	18
（5）火山防災対策の推進	18
3 評価、課題及び改善	21
（1）評価	21
（2）課題	21
（3）改善	21
(危機対策課)	
1 施策の体系	22
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）	22
（1）県・市町の危機事案対応能力の強化	22
（2）国民保護対策等の推進	27

(3) 地震・津波対策の推進-----	28
3 評価、課題及び改善-----	30
(1) 評価-----	30
(2) 課題-----	30
(3) 改善-----	30
(消防保安課)	
1 施策の体系-----	31
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）-----	31
(1) 消防保安体制の整備-----	31
3 評価、課題及び改善-----	42
(1) 評価-----	42
(2) 課題-----	42
(3) 改善-----	42
(原子力安全対策課)	
1 施策の体系-----	43
2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）-----	43
(1) 原子力発電所の安全対策の推進-----	43
(2) 広域避難計画の実効性向上等の原子力防災体制の整備-----	47
3 評価、課題及び改善-----	51
(1) 評価-----	51
(2) 課題-----	51
(3) 改善-----	51
・ 地震防災体制調-----	54
・ 工事発注状況調-----	56
・ 入札状況調-----	57
第2 事業の根拠法令調-----	58
第3 職員の年齢調-----	60
第4 健康管理-----	61
第5 職員配置調-----	62
第6 歳入予算執行状況調-----	64
第7 保管現金有高調-----	68
第8 預金調-----	68
第9 郵券等受払調-----	68
第10 歳出予算執行状況調-----	70
第11 委託料等歳出予算執行状況節別集計表-----	72
第12 委託料に関する調-----	74
第13 補助金支出調-----	86

第14	負担金支出調	90
第15	交付金支出調	96
第16	土木工事調	98
第17	建築工事調	100
第18	公有財産調	102
第19	出資金調	103
第20	借地借家等調	104
第21	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	110
第22	行政財産貸付・使用許可調	111
第23	備品・図書調	112
第24	主要備品調	115
第25	公務中の事故等に関する調	117
第26	工事中の事故に関する調	119

< 余白 >

危機管理部の施策等の概要

1 施策概要

(1) 危機管理体制の構築

県民の生命、身体及び財産に直接的かつ重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急事態が発生した際に、災害対策本部の現場指揮官として、関係部局長等を指揮し、全庁横断的な応急対応の総括・調整を行う危機管理監を中心とした危機管理体制の強化を図った。

また、県内4箇所の地域局に副局長兼危機管理監を配し、市町等と連携し、地域における危機管理体制の強化を図った。

(2) 防災対策の推進

「第4次地震被害想定」で推計された想定犠牲者の9割減災の達成・維持と、被災後生活の質的向上による被災者の健康被害等の最小化の2つの減災目標の達成に向け、「地震・津波から着実に命を守る」「被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる」「地域を迅速に復旧し、復興に繋げる」の3つを基本目標に掲げ、151の個別のアクションにより構成される「地震・津波対策アクションプログラム2023」を中心に、ハード・ソフトの両面から様々な対策を組み合わせた総合的な地震・津波対策を積極的に推進している。令和6年度には能登半島地震を踏まえた本県対応の点検結果に基づき、新規にアクションを追加・拡充した。また、住民の早期避難意識の向上のため、市町と一体となって「わたしの避難計画」の普及を図った。

また、令和3年熱海市伊豆山土石流災害の被災者支援活動の経験や令和6年能登半島地震における穴水町等への支援の経験を踏まえ、令和7年4月1日に、官民連携の「静岡県被災者支援連絡会」を立ち上げた。令和7年9月5日の台風第15号による被害に際しては、牧之原市福祉センター（さざんか）において、「専門家による生活なんでも相談」を牧之原市、県、県災害対策土業連絡会が連携して立ち上げる等、被災者への支援を行った。

加えて、県民の防災意識の高揚のため、防災出前講座や「サテライト地震防災センター」等の実施、「デジタル地震防災センター」の普及など、多様な啓発事業を展開した。また、地域防災リーダーや次世代の地域防災の担い手等を養成するため、「ふじのくに防災士」や「ふじのくにジュニア防災士」等の人材育成研修を実施した。

さらに、インターネットや総合防災アプリ「静岡県防災」を活用し、防災に関する県民意識調査や自主防災組織の実態調査を行った。

(3) 防災訓練の実施

県・市町における災害対策本部運営機能の向上、防災関係機関との連携強化、地域の危機管理体制の確立及び危機管理意識の高揚のため、南海トラフ地震を想定した総合防災訓練、大規模凶上訓練及び地域防災訓練を年間訓練の柱とし、火山災害を想定した訓練も行うなど、実践的な訓練を年間を通じて計画的に実施した。

(4) 消防体制の充実・強化

消防体制の充実強化のため、市町等が整備する消防車両等への助成を行ったほか、地域防災力の要である消防団の活性化や充実強化に努めるとともに、医療機関の適正受診及び救急車利用の適正化を推進するため、令和7年4月1日から「静岡県救急安心電話相談窓口（#7119）」の開設時間を24時間365日へ拡充し、急なけがや病気で困っている県民に対する助言を通じて、県民の安全・安心の確保を図った。

静岡県消防防災航空隊は、市町の要請を受け、消防防災ヘリコプターを用いて水難・山岳事故の救急救助などを行い、市町の消防活動の支援等を行った。

また、令和8年1月の藤枝市及び静岡市における林野火災では、管轄消防本部や自衛隊等と連携して消火活動を行った。

さらに、産業における事故のリスクが高い高圧ガスや火薬類などの安全を確保するため、高圧ガス等の許認可や立入検査、保安講習等を実施し、産業保安体制の強化に努めた。

(5) 浜岡原子力発電所の安全対策

浜岡原子力発電所とその周辺環境の安全確保のため、発電所における安全対策の実施状況を確認するとともに、環境放射能調査により発電所から周辺環境への影響がないことを確認した。

また、原子力防災対策に万全を期すため、関係市町の広域避難計画の修正や社会福祉施設等の避難計画策定の支援を行うとともに、原子力防災訓練や原子力防災に関する研修の実施、原子力防災資機材の整備等により、県及び関係市町の広域避難計画の実効性の向上を図った。

さらに、静岡県防災・原子力学術会議原子力分科会を開催して浜岡原子力発電所の取組状況を明らかにし、その内容を情報公開するとともに、原子力防災センターにおける一般公開等を通じて、原子力発電所の安全対策、防災対策について県民の理解の促進に努めた。

なお、令和8年1月5日に公表された中部電力の不正行為は、県民の信頼を損なう重大な事案であることから、国に対して、審査体制の見直しを含めた再発防止等の策定等を求めるとともに、中部電力に対し、事実関係や再発防止策等についてしっかりと取り組み報告することや、県民への丁寧な説明を要請した。

(6) 令和7年台風第15号による被害への対応

台風第15号の影響で線状降水帯による非常に激しい雨が降り続き、また竜巻等の突風により、県内各所で人的・物的被害が発生した。発災当日の令和7年9月5日から11月28日まで牧之原市と吉田町に県職員を派遣し、支援ニーズの把握や市町の本部運営等に助言を行うとともに、住家被害認定調査や住まいの応急修理の受付業務等を支援するため、県内の他の市町の応援を得て延べ1,578人を派遣した。

また、台風第15号による発災直後の県の対応を踏まえ、今後の災害対応に向けた改善を図るため、令和7年11月に「令和7年台風第15号における災害対応の在り方に関する有識者検討会」を設置し、令和8年1月末までに4回の会議を開催した。検討会がとりまとめた報告書では、教訓となる課題やその改善の方向性、具体的な取組内容が示された。

(7) 豚熱防疫措置への対応

令和8年3月11日に富士宮市内農場で発生した豚熱に対し、直ちに静岡県豚熱防疫対策本部による全庁体制を敷き、本部長（知事）指示のもと、県職員等延べ1,780人が24時間体制で発生農場（関連農場含む）家畜の殺処分、埋却処分等の防疫措置を実施し、3月19日に措置を完了した。

また、風評被害の発生を防止するため、県民への呼び掛け等、迅速で正確な情報発信に努めた。

＜危機管理部組織図＞

危機	危機	管理	理部	監部	兼長	1人		
危 危 L	機 機 G	管 管 X	理 理 部	監 監 部	代 長 推	理 代 進	兼 官	1人
危 危	機 機	管 管	理 理	監 部	代 部	理 長	兼 代 理	1人
危機管理部理事（消防行政担当）								1人
危機管理部参事（政策調整担当）								1人
危 原	機 子	管 力	理 安	部 全	参 对	事 策	兼 課 長	1人

派遣職員		
気象庁	主任	1人
石川県	主任	1
伊東市	主事	1
②派遣職員計		3人

兼務職員（先方在勤）	
くらし・環境部理事（くらし防災担当）	1人
健康福祉部理事（医療提供体制・感染症対策担当）	1
交通基盤部理事（防災技術担当）	1
健康福祉部企画政策課	1
健康福祉部感染症対策課	1
健康福祉部衛生課	1
健康福祉部薬事課	1
経済産業部畜産振興課	1
企画部デジタル戦略課	1人
総務部法務文書課	1
総務部職員厚生課	1
総務部地域振興課	1
総務部都市町行財政課	1
賀茂地域局	1
財務部税務課	1
財務部行政経営課	2
財務部財産管理課	1
危機情報課	1
くらし・環境部経理課	1
くらし・環境部企画政策課	1
くらし・環境部廃棄物リサイクル課	1
環境衛生科学研究所	1
スポーツ・文化観光部経理課	1
スポーツ・文化観光部スポーツ振興課	1
スポーツ・文化観光部文化政策課	1
健康福祉部福祉指導課	1
健康福祉部こども家庭課	1
健康福祉部障害者政策課	1
健康福祉部地域医療課	1
健康福祉部健康政策課	1
健康福祉部薬事課	1
経済産業部産業政策課	1
経済産業部組合検査課	1
経済産業部企業立地推進課	1
経済産業部経営支援課	1
経済産業部農業戦略課	1
賀茂農林事務所	2
東部農林事務所	1
中遠農林事務所	1
交通基盤部経理課	1
交通基盤部河川砂防局	1
交通基盤部交通政策課	1
下田土木事務所	2
島田土木事務所	1
出納局用度課	1
企業局地域整備課	1
監査委員会事務局監査課	1
教育委員会教育施設課	1
教育委員会健康体育課	1
教育委員会教育政策課	1
環境放射線監視センター	4人
③ 兼務職員 計	57人

危機管理部総務課	課長	1人	
	技監兼新被害想定担当室長	1	
	参与	2	
	部付主幹	1	
	部付主査	1	
	総務班長	1	
	主任	1	
	主事	2	
		1	
		1	
危機政策課	課長	1人	
	危機専門官	1	
	政策班長	1	
	主任	1	
	主任	2	
	主事	2	
	調整班長	1	
	主任	1	
	主任	1	
	主事	1	
危機情報課	課長兼地震防災センター所長	1人	
	参事兼課長代理	1	
	参事	1	
	主幹	1	
	主事	2	
	情報班長	1	
	主査	4	
	主任	1	
危機対策課	課長	1人	
	危機調整官	1	
	参事兼課長代理	1	
	課長代理	3	
	対策班長	1	
	主幹	1	
	主任	5	
	主事	3	
	防災D×推進班長	1	
	主査	1	
主任	3		
消防保安課	課長	1人	
	課長代理	1	
	消防防災航空室長	1	
	消防行政班長	1	
	主査	1	
	主任	2	
	主事	1	
	消防防災航空隊長（主査）	7	
	主査	1	
	主任	1	
原子力安全対策課	課長代理	1	
	原子力安全対策班長	1	
	主査	3	
	主事	2	
	技師	1	

① 本庁勤務職員 計	92 人
------------	------

その他職員（会計年度任用職員）		
防災専門員		4 人
事務補助		3
地震防災センター（防災指導専門監）		1
地震防災センター（アドバイザー）		2
地震防災センター（インストラクター）		5
地震防災センター（事務補助）		1
危機対策支援員		1

④ その他職員 計	17人
-----------	-----

①～④ 職員数 合計	169 人
(重複除く)	(168 人)

I 総務課

部全体の円滑かつ効率的な業務執行と組織運営のため、人事・組織管理、部内における予算の編成と執行管理、決算、監査・決算審査と議会への対応、会計検査受検及び財産管理等に係る業務を行うとともに、部内各課や関係する出先機関との連絡調整等を行った。

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）危機管理施策の企画調整

危機管理部企画調整費

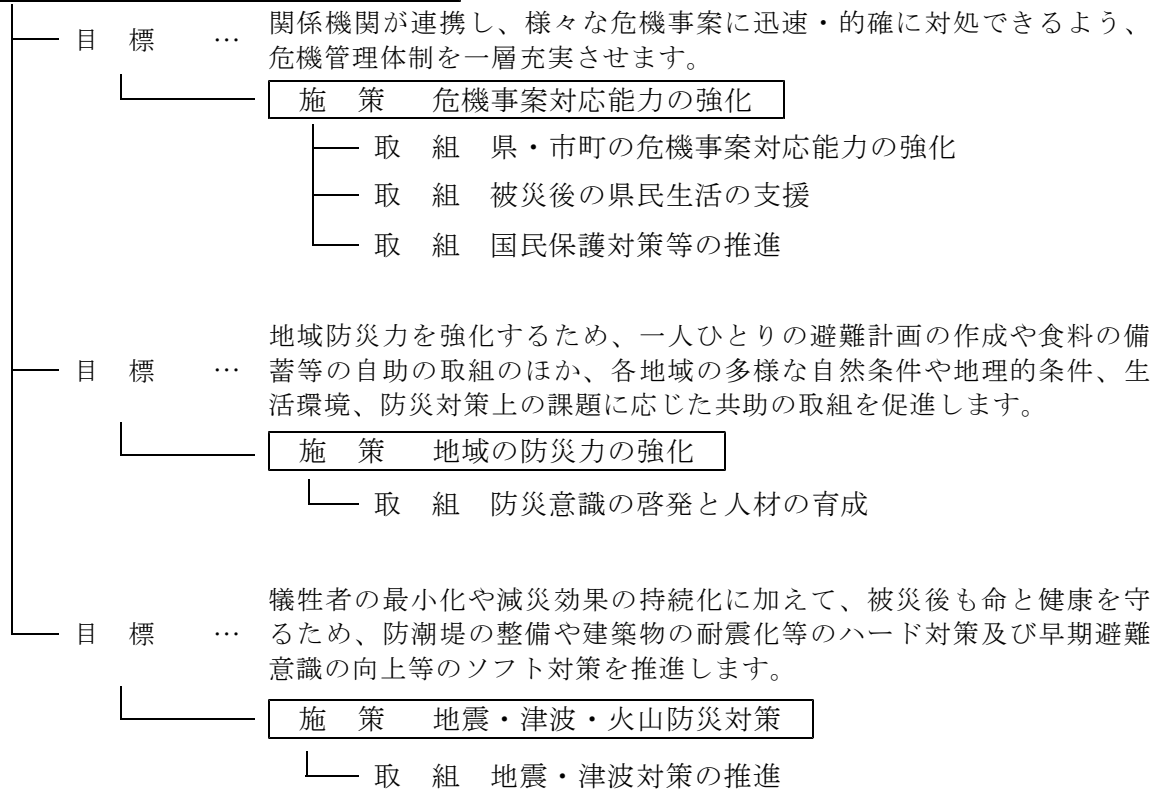
695,842円 県

危機管理部の施策推進過程において、緊急に必要な調査等を実施するため、企画調整費の執行管理を行った。

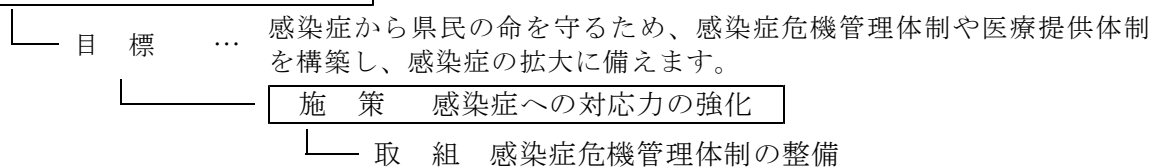
II 危機政策課

1 施策の体系

政策の柱…防災・減災対策の推進



政策の柱…防疫対策の強化



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）県・市町の危機事案対応能力の強化

ア 危機管理体制の維持

危機管理総合調整費

652, 295, 446円 県

（ア）平時からの危機管理体制の強化

県民の生命、身体及び財産に直接的かつ重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急事態が発生した際に、災害対策本部の現場指揮官として関係部局長等を指揮し、全庁的な応急対応の総括・調整を行う「危機管理監」を平成21年度に設置した。部局を越える事項の調整、自衛隊等の関係機関への支援要請など危機全般を調整するとともに、危機管理監の指示のもと方面本部の指令部としての役割を果たす危機管理部門を県内4地域局に設置し、危機管理体制を整えている。

各部局において、平時には危機管理に関する情報の共有化や部局間の連携を確保するとともに、危機事案発生時に危機管理監の指示のもとに应急対策を担任する「危機担当監」を危機管理監が指名した。

（イ）緊急時情報連絡体制の整備

危機事案が発生した場合に、危機管理監まで迅速に情報が伝達されるよう連絡網を整備・更新するとともに、各部局においても緊急時の連絡担当を起点とする情報連絡体制の維持・整備を行った。

（ウ）危機管理連絡調整会議

平時の情報共有・連携及び大型台風や特定家畜伝染病等の危機事案発生時に、随時「危機管理連絡調整会議」を開催し、危機管理意識の醸成、危機事案に関する情報共有や事前の対策に関する意見交換を行った。

＜構成員＞ 危機管理監、各部局の危機担当監、各地域局の危機管理監ほか

イ 県地域防災計画の修正

前回（令和6年8月）の県防災会議以降の国の防災基本計画の修正等に基づき、必要な対策を計画に盛り込むとともに、関係各機関からの意見を計画に反映した。

修正の 主な内容	○国防災基本計画の改正を踏まえた修正 施策の進展等に伴い、事前復興準備、被災者援護協力団体の登録制度、地方公共団体の備蓄状況の公表について追加したほか、能登半島地震を踏まえ、土業団体その他との応援協定の締結、岩手県大船渡市の林野火災を踏まえ、広報等を通じた林野火災の予防対策の強化について記載。また、指定地方行政機関に静岡行政監視行政相談センターを追加した。 ○本県において実施する施策等の反映 官民が連携した被災者支援体制の強化、孤立予想集落台帳の整備など
-------------	---

ウ 市町地域防災計画の修正

市町の地域防災計画の修正に関し、県防災会議に意見を求めた。

エ 国土強靱化地域計画に基づく施策の推進

危機管理総合調整費（再掲）

652,295,446円 県

国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき平成27年4月に策定した「美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり計画」（静岡県国土強靱化地域計画）について、令和2年3月に計画策定後の自然災害の教訓を踏まえた改定を行うとともに、関係部局と連携しながら津波避難対策を進めた。

<静岡県国土強靱化地域計画>

基本理念	「美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”づくり」 ・防災・減災と地域成長を両立させた美しく品格ある地域づくりを進める ・地域の実情を踏まえ、自然との共生、環境との調和、美しい景観の創造と保全を図る
基本目標	①人命の保護が最大限図られること ②地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること ③県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 ④迅速な復旧復興
重要課題	①事前復興の視点を取り入れた安全・安心で魅力ある地域づくり ②ハード対策とソフト対策の効果的な連携 ③超広域災害に備えた地域防災力の強化、民間との連携 ④行政、情報通信、エネルギー等の代替性・多重性等の確保 ⑤基幹的交通ネットワークの機能確保、代替性確保及び輸送モード相互の連携

（２）被災後の県民生活の支援

ア 住家被害認定調査実施体制の強化

住家被害認定調査研修事業費

6,854,925円 県

（内 委託料 6,854,925円）

平成25年の災害対策基本法の改正により、住家の被害状況を調査し、被害の程度を証明する書類（罹災証明書）を遅滞なく交付することが市町村長の義務として同法に位置付けられた。また、国の防災基本計画において、都道府県は、市町村に対し、調査担当者の研修機会の拡充等により、調査の迅速化を図ることが定められた。

罹災証明書は、被災者生活再建支援金の支給、住宅の応急修理など様々な被災者支援策を受ける際に必要となる重要な書類であり、公正で公平な調査が求められることを踏まえ、当該調査を円滑に実施できるよう市町及び静岡県土地家屋調査士会会員を対象に研修を実施している。

また、各市町において住家被害認定調査要員を育成することができるよう、平時の研修や災害派遣時に調査方法を学ぶことができる県作成の研修キットの活用を全市町に促した。

基礎編 1 回(全県統一)、応用編 1 回× 4 地域局、実施編 1 回× 4 地域局 計 9 回

研修種別	開催日	参加者（人）		
		市町	調査士	計
基礎編	令和 7 年 5 月 29 日	139	100	239
応用編	令和 7 年 6 月 5 日～ 6 月 10 日	79	17	96
実地編	令和 7 年 6 月 20 日～ 6 月 27 日	80	16	96

※静岡県土地家屋調査士会は協定に基づき、県又は市町からの要請を受け協力する。

(3) 国民保護対策等の推進

ア 危機管理関係システムの運用・管理

危機管理総合調整費（再掲）

652, 295, 446円 県

J－A L E R T（全国瞬時警報システム）、E m－N e t（緊急情報ネットワークシステム）、安否情報システムについて、全国訓練への参加などを通じて、システムの維持を図っている。

(ア) 全国瞬時警報システムの全国一斉情報伝達試験

区分	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
日時	令和 7 年 5 月 28 日 午前 11 時	令和 7 年 8 月 20 日 午前 11 時	令和 7 年 11 月 12 日 午前 11 時	令和 8 年 2 月 6 日 午前 11 時

(イ) 緊急地震速報訓練

区分	第 1 回	第 2 回
日時	令和 7 年 6 月 18 日 午前 10 時	令和 7 年 11 月 5 日 午前 10 時

(ウ) 安否情報システム全国一斉訓練

区分	第 1 回	第 2 回
期間	令和 7 年 5 月 15 日から 6 月 15 日	令和 7 年 11 月 4 日から 11 月 28 日

イ 危機管理情報の発信

広く県民にわかりやすく周知を図り、危機事案の発生を未然に防止するため、地震・台風などの自然災害に関する情報や食中毒・感染症など安全に関する情報など様々な情報を、関係部局と調整を図りながら、危機管理情報として危機管理部が一元的にホームページに掲載した。

ウ 国民保護計画の管理等

危機管理総合調整費（再掲）

652, 295, 446円 県

静岡県国民保護計画に沿って避難施設 D B を整理するとともに、緊急一時避難施設などの避難施設の指定を進めた。

(4) 防災意識の啓発と人材の育成

ア わたしの避難計画

「わたしの避難計画」普及事業費

22,015,832円 県

(内 委託料 18,319,590円)

大規模地震や津波、激甚化・頻発化する風水害による犠牲者を最小化するため、令和3年度から、災害リスクに応じた個人ごとの避難計画である「わたしの避難計画」の普及により、県民の早期避難意識の向上を図っている。各地区ごとの計画様式を作成し、令和7年度末で各戸配布は終了した。作成講座の開催や、わたひな普及員の養成を行うなど、市町と一体となって普及を進めた。

作成市町数 (うちR7)	累計35市町 (11市町)
作成地区数 (うちR7)	累計5,025地区 (1,418地区)

(5) 地震・津波対策の推進

ア 「地震・津波対策アクションプログラム2023」の推進

危機管理総合調整費(再掲)

652,295,446円 県

第4次地震被害想定において推計された犠牲者を令和4年度までに8割減少させることを目標に、関係部局と連携し、「地震・津波対策アクションプログラム2013」を推進し、2022年度末時点で想定犠牲者の8割減少を達成した。

このため現在、残る2割の想定犠牲者の最小化・減災効果の持続化を図るとともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会を実現することを目指す「地震・津波対策アクションプログラム2023」を市町や関係部局と連携し推進している。

イ 地震・津波対策等減災交付金による支援

地震・津波対策等減災交付金

2,176,564,000円 県

(内 交付金 2,176,564,000円)

地震・津波対策アクションプログラム2023の目標達成に向け、「地震・津波対策等減災交付金」により、市町等の取組への支援を行った。

地域防災計画や市町アクションプログラムに基づいて行う市町等の地震・津波対策事業や、市町等が必要とする資機材の整備等について、当交付金による支援を行い、市町等の防災対策の充実・強化を図った。

交付対象	県内35市町、一部事務組合
予算額	23億円
補助率	1/3～2/3 ※津波関連事業及び緊急的に進捗を図るもの：1/2 ※津波対策がなされる市町に認定された市町が行う津波関連事業：2/3 ※わたしの避難計画がなされる市町に認定された市町が「わたひな持続化計画」に基づき実施する取組：2/3

ウ 津波避難体制の整備

(ア) 地震対策事業（ハード事業）の推進

危機管理総合調整費（再掲）

652,295,446円 県

本県では、地震対策として以下のとおり事業を実施しており、各事業の進捗状況の管理を行った。

a 地震対策緊急整備事業（昭和55～令和11年度）

地震防災対策強化地域における地震防災対策の推進を図るため、昭和55年に5年間の時限立法として成立した「地震財特法」に基づき事業を実施。

地震防災対策強化地域（本県を含む東海地震の8都県）が対象であり、令和11年度までの50箇年計画を策定し、内閣総理大臣の同意を得て実施している。

b 地震防災緊急事業（令和3～7年度）

阪神・淡路大震災の教訓を受けて平成7年に5年間の時限立法として成立した「地震防災対策特別措置法（地防法）」に基づき事業を実施（5年ごと継続延長）。

全国が対象であり、令和7年度までの第6次五箇年計画を策定し、令和4年3月23日に内閣総理大臣の同意を得て実施している。

（「地防法」は5年間の時限措置であり、令和8年3月に改正され、令和13年3月31日まで延長された。）

c 県単独の地震対策事業等（昭和54年度～）

地震対策緊急整備事業や地震防災緊急事業で対象とされない事業について、県単独の地震対策事業等として各部局で昭和54年度から実施している。

エ 南海トラフ地震の新たな防災対応の検討

危機管理総合調整費（再掲）

652,295,446円 県

国は、南海トラフ地震の新たな防災対応の基本指針となる「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン」（平成31年3月）を公表した。

本県は、「南海トラフ地震臨時情報」発表時の防災対応を、市町が検討できるようにするため、国のガイドラインを基に、本県の多様な地域性や住民・関係者の意見等を踏まえた「県版ガイドライン」を令和2年2月に作成し、以後、市町への県職員の派遣や交付金による財政支援などにより、市町の検討支援を行ってきた。

国が令和7年8月に「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン」を改訂し、「南海トラフ地震臨時情報防災対応ガイドライン」を公表したことに伴い、本県は令和7年10月に「県版ガイドライン」を改訂し、「南海トラフ地震臨時情報防災対応 静岡県版ガイドライン」を作成した。

令和6年度及び令和7年度はわたしの避難計画普及員養成講座等で臨時情報の周知・啓発を行った。

なお、令和6年8月に南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された際や、令和7年1月に南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された際、知事による呼び掛け（8月のみ）や県民向け広報を行ったほか、巨大地震発生に備え、県災害対策本部運

営要領に基づく所要の体制を取った。

オ 防災・原子力学会議の開催

防災・原子力学会議等運営費

2,224,560円 県

南海トラフ地震をはじめとする自然災害や浜岡原子力発電所に関する防災対策に係る科学・技術に関し、県民に的確に情報発信することを目的に設置された県防災・原子力学会議を開催した。

開催日	議題等
令和7年11月17日 地震・火山対策分科会 津波対策分科会	静岡県第5次地震被害想定について (自然現象の想定項目及び評価手法、被害想定項目等)
令和8年3月16日 地震・火山対策分科会 津波対策分科会	静岡県第5次地震被害想定について (自然現象の評価手法、被害想定手法等)

カ 新たな地震被害想定を検討

地震被害想定検討事業費

10,503,096円 県

(内 委託料 9,999,000円)

本県の地震・津波対策は、平成25年に公表した静岡県第4次地震被害想定（以下、「4次想定」という。）を拠り所としている。

4次想定の方策から約10年が経過し、4次想定の方となる国の南海トラフ巨大地震の被害想定についても見直しが行われていたことから、令和8年度中の策定を目標に本県の新たな地震被害想定（静岡県第5次地震被害想定）の検討に着手した。

令和7年度は、被害想定項目・手法の検討を行うとともに、人口や建物等の基礎データ収集を実施した。

（6）感染症危機管理体制の整備

ア 新型インフルエンザ等対策本部運営訓練の実施

感染症に対する全庁的な危機管理体制を整備するため、令和7年11月10日に、政府対策本部の設置を受けた県対策本部の設置等初動対応の確認を目的とした静岡県新型インフルエンザ等対策本部運営訓練を実施した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (R6年度)	実 績				目標値 (毎年度)
			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
成果 指標	「地震・津波対策アクションプログラム」における目標のうち順調に進捗したアクションの割合	91.4%	89.4%	—	—	—	100%

- ・「地震・津波対策アクションプログラム2023」に盛り込んだ151のアクションについて、事業の進捗状況等の調査を実施し、数値目標に対する達成状況を検証するなど、ハード・ソフトの両面から地震・津波対策を推進しており、令和7年度末時点で、151のアクションのうち約9割（89.4%）にあたる135アクションが順調に進捗している一方、10.6%にあたる16のアクションで進捗に遅れが見られる。進捗に遅れが見られるアクションは、応援職員の受入れに関する計画の策定など市町が主体となる取組のほか、県民の食料や飲料水の備蓄、地域における防災人材の活用など県民や地域の取組である。

(2) 課題

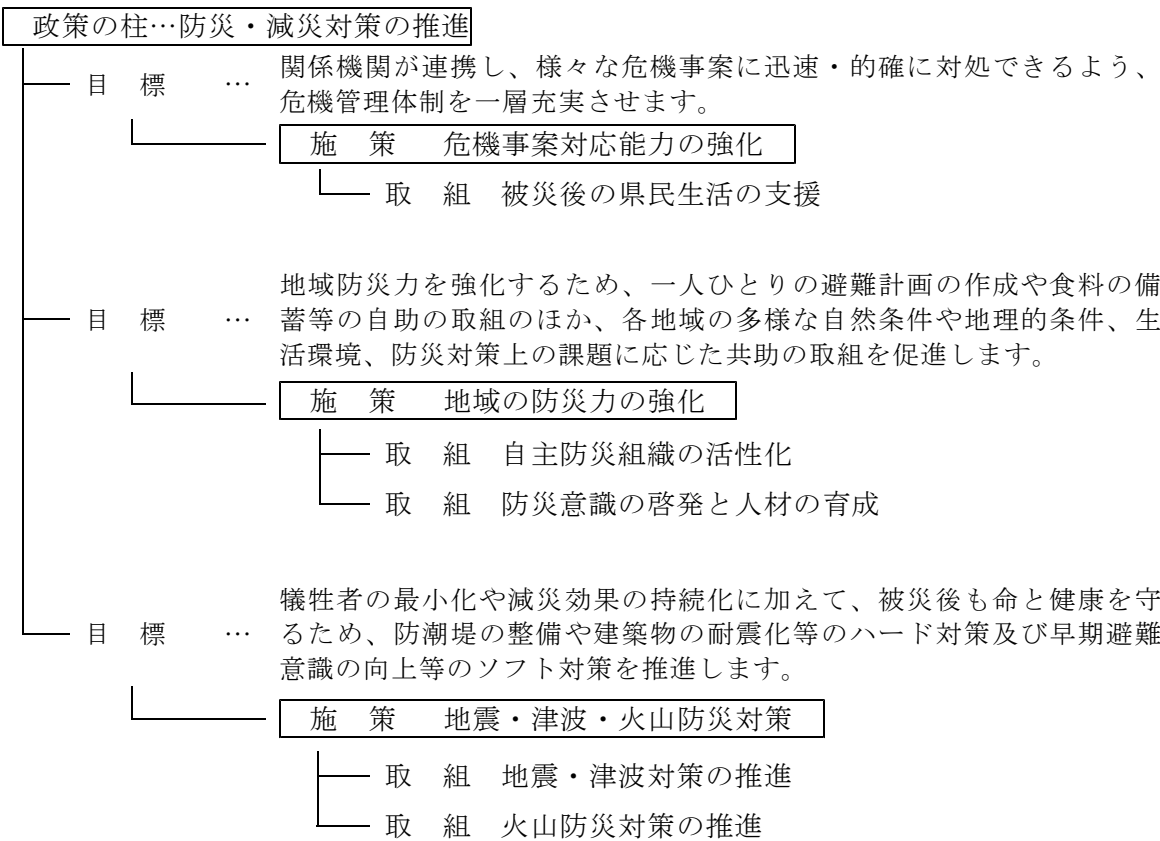
- ・地震・津波対策アクションプログラム2023の減災目標である想定犠牲者の9割減災及び維持、被災者の健康被害等の最小化を図るため、住民の早期避難意識の更なる向上や避難生活の健全化などに引き続き取り組んでいく必要がある。
- ・特に進捗が遅れている16のアクションについてはより踏み込んだ進捗管理を行うなど対応を強化していく必要がある。
- ・地震・津波対策アクションプログラムの前提となる静岡県第4次地震被害想定について、策定から約10年が経過しており4次想定の基本となる国の南海トラフ巨大地震の被害想定についても見直しが行われたことから、本県の新たな地震被害想定（静岡県第5次地震被害想定）を策定する必要がある。

(3) 改善

- ・地震・津波対策アクションプログラム2023の減災目標を達成するため、住民の早期避難意識の向上や県民ひとり一人の災害に備える意識の向上に向け、市町や民間企業等と連携した「わたしの避難計画」の普及啓発などに引き続き取り組む。また、能登半島地震で顕在化した避難所の環境改善や孤立予想集落等の防災対策などに取り組む市町を地震・津波対策等減災交付金により支援するなど、今後も関係部局や市町等と協力して各取組を着実に推進することで、本県の災害対応力の更なる強化を図っていく。
- ・進捗が遅れているアクションについては、住民や市町等が主体となる取組もあることから、遅れの解消に向けアクションごとに課題を分析したうえで、市町や関係部局と連携したきめ細やかな対応を図る。
- ・今後の地震・津波対策の前提となる新たな地震被害想定（静岡県第5次地震被害想定）について、令和8年度中の策定を目標に検討を行う。

Ⅲ 危機情報課

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）被災後の県民生活の支援

ア 被災者支援連絡会

官民が連携し、被災者支援の情報共有や総合調整を図ることで、被災者支援を行う体制を構築し、円滑かつ的確な支援を行うことを目的として令和7年4月1日に、官民連携の「静岡県被災者支援連絡会」を立ち上げた。令和7年9月5日の台風第15号による被害に際しては、牧之原市福祉センター（さざんか）において、「専門家による生活なんでも相談」を牧之原市、県、県災害対策士業連絡会が連携して立ち上げる等、被災者への支援を行った。

・令和7年度実績 定例会4回 研修会2回 公開研修3回 訓練2回

イ 被災者支援コーディネーター研修

地域防災力強化支援事業費

5,633,384円 県

（内 委託料 1,870,000円）

被災者の多様な要望に対し、様々な機関の連携により被災者に寄り添った支援を行うことが求められる災害時において、支援の漏れや偏りがないようコーディネートす

る能力を有する人材を育成するため、市町及び市町社会福祉協議会と連携し、研修を行った。

研修は、市町及び市町社会福祉協議会からの推薦者を対象に連続9回、市町において当該コーディネーターの理解を促進するための研修を1回の合計10回実施。

- ・令和7年度実績 32人（令和5年度から累計70人）

ウ 避難所運営体制の強化

県民防災啓発強化事業費 17,607,078円 県

令和4年に改定された「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」（内閣府）等に基づき、感染症対策、災害関連死を防ぐ生活環境等の改善、防災機能設備等の確保、立地状況を踏まえた適切な避難所の開設、女性の視点を踏まえた運営などについて、各市町に助言等を行った。

（2）自主防災組織の活性化

ア 地域防災活動推進委員会の運営

県民防災啓発強化事業費（再掲） 17,607,078円 県

県内の自主防災組織や防災関係団体等の代表者で構成される地域防災活動推進委員会を開催し、自主防災組織等が地域の防災力の向上を目的とした、短時間で手軽に活用できる新たな防災判断ゲーム「災害ミッションゲーム」の検討と制作・監修を行った。

- ・委員 15名
- ・定例会 5回開催

イ 自主防災組織実態調査

県内の自主防災組織の実態を把握し、防災施策を展開する上での基礎資料を得るため、インターネットで詳細調査を実施した。

- ・調査対象 各市町自主防災組織（5,150組織）
- ・調査期間 令和8年1月～5月31日
- ・調査内容 地域防災訓練の実施状況、自主防災組織の備蓄状況、外国人県民の自主防災活動への参画、フェーズフリーの認識や取組状況等

調査結果を集計・分析し、地域防災力の強化につなげるため、活動内容の改善に向けたアドバイス等を取りまとめた防災カルテを、自主防災組織に提供している。

ウ 地震防災強化月間

県民防災啓発強化事業費（再掲） 17,607,078円 県

県民の防災意識の向上を目的に、11月の「地震防災強化月間」において、地震・津波発生時の適切な行動や家庭内の地震対策の実施を呼び掛ける啓発活動を集中的に実施した。

（ア）「令和7年度静岡県地域防災活動知事褒賞」

自主防災組織活動の充実強化と県民の防災意識の向上を図るため、「地域防災活動

知事褒賞」を授与した。

- ・被表彰者 自主防災組織の部：1団体、学校の防災活動の部：2団体、
団体の部：1団体

(3) 防災意識の啓発と人材の育成

ア 様々な広報媒体を活用した啓発

県民防災啓発強化事業費（再掲）

17,607,078円 県

県民、学校等の防災力の向上、防災意識の高揚を図るため、出前講座等による講話や研修会の開催、パンフレット等による広報・啓発などを実施した。

(ア) 地震体験車の貸出し

地震発生時に備える知識や技術を擬似体験により習得するため、各地域局に配置した地震体験車（4台）を活用して体験会を実施した。

＜令和7年度の地震体験車の利用実績＞

利用日数（日）	利用者数（人）
621	41,040

イ 様々な手法を活用した啓発

県民防災啓発強化事業費（再掲）

17,607,078円 県

(ア) 地域防災学習出前講座の実施

地域局職員等が学校、自主防災組織、関係機関等の求めに応じ、県の第4次地震被害想定や地震防災施策の解説、地域の実情を踏まえた災害図上訓練「DIG」や自主防災組織災害対応訓練「イメージTEN」の実施など、地域防災力の向上に資する出前講座等を実施した。

- ・実施回数 616回
- ・参加者数 58,343人

ウ 総合防災アプリ「静岡県防災」の運用

県民防災啓発強化事業費（再掲）

17,607,078円 県

（内 委託料 9,240,000円）

令和元年6月に運用を開始した総合防災アプリ「静岡県防災」を通じて、台風や豪雨等の非常時に、気象警報や住民避難に関する緊急防災情報を迅速に伝達したほか、地域のハザードマップや指定緊急避難場所等の平時に確認すべき防災情報の提供を行った。

令和8年5月に気象庁の防災気象情報の体系が変更されることから、アプリの各機能が正しく動作するための改修を実施した。

当該アプリについては、出前講座や研修会等を通じて普及を図った。

- ・講話・研修会開催数 4回（参考：令和7年度末までのダウンロード数505,160件）
- また、開発事業者や市町等と協議し、運用方法等について見直しを行った。

エ 南海トラフ地震に関する県民意識調査

県民の大規模地震に対する防災意識や防災対策の実施状況及び経年変化等を把握するため、南海トラフ地震への関心度、津波に対する行動及び大規模地震に対する家庭内防災対策などの備え等について、インターネットで調査を実施した。

- ・調査期間 令和7年12月1日～令和8年1月31日
- ・回答数 4,699人

オ 地域防災を担う人材の育成

県民防災啓発強化事業費（再掲）	17,607,078円	県
地域防災力強化支援事業費（再掲）	5,633,384円	県
次世代防災リーダー育成事業費	854,987円	県

（ア）人材育成研修

地域防災力向上に向けて、新たなマンパワーを掘り起こすため、自主防災組織や事業所のほか、女性・外国人・学生など広く一般県民を対象とした防災に関する人材育成研修を実施した。さらに、自主防災組織のリーダーや次世代の担い手などを育成する一部の講座では、本県独自の「防災に関する知事認証制度」により、講座修了者に対して知事認証を付与し、意識の高揚を図った。

＜令和7年度静岡県地域防災力強化人材育成研修実績＞（単位：人）

No.	講座名	場 所	開催時期（期間）	定員	修了者
知事認証	1 ふじのくに防災士養成講座（Aコース、Bコース、Cコース）	県立大学	A:8月27日～9月12日（7日間）	A:150	123
		地震防災センター	B:8月27日～10月18日（7日間）	B:70	80
		オンライン講義	C:Aと同様（オンライン）	C:100	78
	2 ふじのくに防災マイスター養成講座	地震防災センター	2月5日	50	10
	3 ふじのくに地域防災指導員能力向上研修	各地域局	随時	各50程度	93
行政	4 ふじのくに災害ボランティアコーディネーター養成講座	各市町	随時	各30程度	280
	5 ふじのくにジュニア防災士養成講座（教育委員会連携講座他）	各学校等	随時	なし	30,148
	6 行政職員防災研修	動画視聴及びオンライン講義	本講座 6月3日、4日 フォローアップ講座 2月27日	各60	57 22
	7 ふじのくに防災士フォローアップ講座	オンライン講義	8月27日～9月12日 ふじのくに防災士養成講座再受講	70	92
		地震防災センター オンライン講義	3月15日	50	61
	8 外国人防災講座	各市町の会場等	随時	各50程度	218
その他	9 地域で活躍する女性防災リーダー育成講座（男女共同参画課主催講座）	松崎町農村環境改善センター	12月13日、20日	30	22
	10 社会福祉施設等職員防災研修（福祉指導課主催講座）	動画視聴	12月1日～1月31日（視聴期間）	89（申込）	60
	11 大学生防災講座	地震防災センター 県立大学	薬学部 5月15日、16日 看護学部 12月15日、22日	なし	83 120

12	防災・減災ワークショップ	地震防災センター	7月26日	80	76
13	こども地震防災教室	地震防災センター	8月16日	180	137
14	HUG講座	地震防災センター	不定期（半日）	各回60	56
15	DIG、TEN講座 (DIG:D、TEN:T)	地震防災センター	不定期（半日）	各回60	D 181 T 65
計					32,062

※上記のほか静岡大学主催の「ふじのくに防災フェロー養成講座」（知事認証 修了者4人）

（イ）次世代防災リーダー育成研修

少子高齢化が進行する中で、地域防災力の維持・向上を図るためには、次代の担い手となる子ども達への防災啓発が重要であるため、市町教育委員会等と連携し、主に県内の中学生を対象に「静岡県ふじのくにジュニア防災士」養成講座を実施した。

コース	意識啓発コース	知識行動コース	自主講義コース
講座内容	- 語り部動画※ - 防災学習アプリ - わたしの避難計画 - 防災かるた + 防災講話 - 地震、津波の基礎知識 - 自助、共助の重要性 - 若者世代に期待すること - 家庭内対策 等	防災講話 - 自然災害の基礎知識 - 自助、共助の重要性 - 若者世代に期待すること - 家庭内対策 等 + 防災演習 - DIG ・HUG - 災害時判断ゲーム - 地域活動 等	認定要件を満たす学校独自の取組（意識啓発・知識行動コースと同等と認められる講座）
講師	地域局、危機情報課、ふじのくに防災士等	地域局、危機情報課等	学校教職員、市町職員等

※東日本大震災の被災者が当時の体験や災害に対する日頃の備えの重要性を語るもの

＜令和7年度受講実績＞

（単位：校、人）

区分	小学校	中学校	高校	特支	その他	計
受講校数	136	178	43	13	22	392
受講者数	6,693	17,259	5,543	354	299	30,148

カ 県内外のボランティア団体育成のための研修

県民防災啓発強化事業費（再掲）

17,607,078円 県

例年、地域の災害ボランティア関係団体同士の連携を図るため、各地域局ごとに災害ボランティア連絡会等を開催してきた。令和6年度からは、連携の実効性を高めるため、全地域局管内を対象に、地域局ごとの対面会場と本庁をWebでつなぐハイブリッド型の研修会を実施している。令和7年度の研修では、能登半島地震における現地の活動事例について、石川県穴水町及び穴水町社会福祉協議会職員から講演をいただいた上で、関係する団体が平時から連携するために必要な取組等について意見交換を行った。

・開催日 令和7年7月1日（火）

・参加者 174人

キ 地震防災センターによる防災啓発

県民防災啓発強化事業費（再掲）

17,607,078円 県

静岡県地震防災センターにおいて、「知る 備える 行動する」のコンセプトのもと、展示・体験施設の案内、研修、インターネットによる情報発信等を通じて、地震・津波発生のおしみや家屋の耐震化、家具や電化製品の固定、水・食料の備蓄など家庭内対策を促進するとともに、風水害や火山災害についての知識と避難行動などを周知することにより、県民の防災意識の高揚及び防災対策の推進を図った。

また、インターネット上で地震防災センターの見学を疑似体験できる「デジタル地震防災センター」により多くの県民に防災について学ぶ機会を提供した。

（ア）体験学習

来館者に対し、インストラクターが展示施設を案内し、地震の揺れの疑似体験や、自然災害に対する備えについて解説を行うとともに、アドバイザーによる来館者の希望に応じた、より具体的な防災対策の講話等を実施した。

・令和7年度来館者数 27,681人（累計1,393,649人）

・出前講座やオンライン受講等を含めた利用者数 36,218人（累計1,509,306人）

<利用者の内訳>

（単位：人）

種別	全体	個人	団体計					
				学校等	各種団体	自主防	事業所	行政等
来館者	27,681	4,196 (15.2%)	23,485 (84.8%)	8,687 (37.0%)	8,739 (37.2%)	3,588 (15.3%)	900 (3.8%)	1,571 (6.7%)
講座等 利用	8,537	0 (0.0%)	8,537 (100.0%)	4,337 (50.8%)	1,642 (19.2%)	62 (0.7%)	2,216 (26.0%)	280 (3.3%)
合計	36,218	4,196 (11.6%)	32,022 (88.4%)	13,024 (40.7%)	10,381 (32.4%)	3,650 (11.4%)	3,116 (9.7%)	1,851 (5.8%)

（イ）出張展示

東部・西部地域を中心に、学校や市町の防災イベント、大型商業施設などにおいて、地震・津波発生のお仕組みや家庭及び地域での備えなどを取りまとめた大型ボードの展示・解説等を行い、県民の防災意識の高揚を図った。

・実施回数 34回

（ウ）サテライト地震防災センター

市町及び防災人材等と協働した「サテライト地震防災センター」を各地域に一定期間設置し、県民の自助・共助の取組の底上げを図った。

・実施箇所数 19箇所

（エ）インターネットによる防災情報の発信

令和5年2月から「デジタル地震防災センター」を開設しVR体験等を提供するとともに、ホームページ等により最新の情報の提供や防災意識の高揚を図った。

・ホームページ年間アクセス件数 1,023,631 件（平均：2,804件／日）

(オ) 防災啓発用パネル・ビデオの貸出し

自主防災組織や事業者等が主催する防災講座等に啓発用の資材を貸し出し、防災意識の高揚を図った。

- ・パネル貸出し 11件（延19セット）
- ・ビデオ貸出し 34件（延40本）

(カ) 静岡県地震防災センターWeb見学予約システムの運用

休館日や夜間などの閉館時間でも予約の受付ができるよう、令和6年6月からWeb予約システムの運用を開始した。これにより、予約の空き状況の見える化や手続きの簡素化が図られ、利用者の利便性向上につなげることができた。

- ・Web見学予約システムで全見学を管理：2,453件、27,681人（講座等利用者を除く）
うち、管理者登録分：1,283件（電話予約：150件、予約なし自由見学：1,133件）

(4) 地震・津波対策の推進

ア 津波対策推進旬間における啓発活動

東日本大震災の教訓を踏まえ、県・沿岸21市町が、住民、防災関係機関等と一体となって津波避難対策を推進した。

(ア) 津波対策推進旬間（令和8年3月6日～3月15日）

津波に対する正しい知識の普及等を図るとともに、命を守る避難行動に反映させるため、県内各地域において実践的な津波避難訓練（総合防災アプリ「静岡県防災」を活用した避難時間の計測等）や「わたしの避難計画」の作成等を実施した。

<令和7年度重点事項>

- ・早期避難意識と備蓄の徹底、即時避難の実践・検証
- ・地震と津波に対する正しい知識の習得、非常持ち出し袋の確認、夜間照明や誘導灯等の整備状況の確認

(5) 火山防災対策の推進

ア 富士山火山災害対策

県民防災啓発強化事業費（再掲） 17,607,078円 県

富士山の火山噴火に備えるため、国や周辺自治体、火山専門家、関係機関などで構成される法定の富士山火山防災対策協議会において、火山防災対策の情報交換や噴火前から噴火現象の収束までの一連の火山災害を想定した合同図上訓練を実施した。

(ア) 富士山火山防災対策協議会の開催

令和8年3月19日に第16回協議会を開催し、各構成機関における取組を報告するとともに、令和8年度事業計画として、富士山地域の大規模降灰対策に関する共通のガイドラインの策定を行うことが承認された。

(イ) 富士山火山防災情報伝達訓練（登山者の安全対策）の実施

富士山登山者の安全対策を進めるため、平成27年3月に策定した「富士山火山広域避難計画（令和5年3月に「富士山火山避難基本計画」に改定）」に定める登山

者への情報伝達体制の実効性を確認するため、平成27年度から開山直後に情報伝達訓練を実施している。

令和7年度の訓練では、「火山の状況に関する解説情報（臨時）」が発表されたとの想定のもと、県・周辺市町・山小屋や関係機関が連携して電話等による情報伝達や、「コンパス」アプリにより直接登山者のスマートフォンへ多言語での情報配信を行った。

- ・日 時 令和7年7月17日（木）
- ・場 所 山小屋（富士宮ルート、御殿場ルート、須走ルート）及び登山口
（富士宮口五合目、御殿場口新五合目、須走口五合目）
- ・参加者 県、富士宮警察署、富士山各山小屋組合、各市町等 約90人

（ウ）避難計画等の改定・修正

a 静岡県地域防災計画（火山対策編）の修正

- ・令和5年3月に富士山火山広域避難計画を改訂・改称した富士山火山避難基本計画を踏まえつつ、溶岩流が短時間で到達する地域に市街地を抱える本県の特性に応じた計画とした。
- ・溶岩流が1時間以内に到達する可能性のある範囲及び短時間で溶岩流の流下により孤立が見込まれる可能性のある範囲を第2次避難対象エリア（事前避難対象）へ含めた。
- ・噴火現象の特定に時間を要した場合を想定し、溶岩流のハザードマップを地形により15の「流下パターン」に整理した。
- ・広域避難について、「噴火開始直後の流下パターンごとの避難先」及び「噴火現象判明後の最大影響時の避難先」及び「一時集結地の開設予定地」について、整理した。

b 市町地域防災計画の修正（避難計画の策定・改定）

- ・富士山火山避難基本計画及び静岡県地域防災計画を踏まえ、火山災害警戒地域に指定されている10市町（静岡市、沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、清水町、長泉町、小山町）は、市町地域防災計画へ反映済みである。
- ・7市町（静岡市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、長泉町、小山町）は、年度当初に市町火山避難計画を策定済みであり、残る3市町（沼津市、三島市、清水町）に対し早期策定に向けての助言や指導を行った結果、沼津市については令和7年度末に策定を完了した。

（エ）広域避難体制の整備

噴火の位置と規模によっては、市町の区域を越えて広域避難が必要となるケースも想定されることから、実効性のある広域避難体制の整備のため、「流下パターン」ごとの避難者数を整理した。避難実施市町と連携し、広域避難先となる県内の受入先市町との調整及び具体的な避難の流れについて検討を進めている。

(オ) 避難促進施設（避難確保計画作成）の指定

市町が地域防災計画に位置付ける避難促進施設について、関係団体等への説明を実施し、国の指針等を踏まえ、施設管理者等の避難確保計画の作成に向けて、関係市町とともに支援した。

イ 地震・火山調査研究事業

地震・火山調査研究事業費 18,136,072円 国 10/10

(内 委託料 10,685,070円)

震度情報ネットワーク更新事業費 9,350,000円 県

(内 委託料 9,350,000円)

(ア) 震度情報ネットワークシステムによる地震監視

県と市町の初動体制の強化を図るため、整備した震度情報ネットワークシステム（74観測点）の適正な維持と機器の保守点検を行った。また、適切な震度観測を観測するため、気象庁の定める震度計設置環境基準をもとに、21地点の震度計において設置環境調査を行った。

(イ) 大深度歪計による地殻変動の観測

プレート境界のゆっくりすべり等に伴うごくわずかな岩盤の伸び縮みを捉えるため、浜松市天竜区春野町及び川根本町に設置した大深度ひずみ計、県庁に設置した歪監視装置から構成される地殻変動総合観測システムの適切な維持管理を行った。観測した地殻変動データは、気象庁において南海トラフ地震領域の監視に活用された。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (R6年度)	実 績				目標値 (毎年度)
			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
成果 指標	自主防災組織による 防災訓練・防災 研修実施率	97.7%	夏頃 集計	—	—	—	100%

- 令和7年度の取組として、市町と連携して「地域防災活動マニュアル」「避難所運営マニュアル」の自主防災組織等での活動や訓練における活用を促進し、また、地震防災強化月間等における訓練の実施を呼びかけた。また、市町と連携し、「津波対策推進旬間」における津波避難訓練の実施を自主防災組織に対し働きかけたほか、各地域局においても過去の訓練動画等を用いて訓練実施を積極的に広報した。

(2) 課題

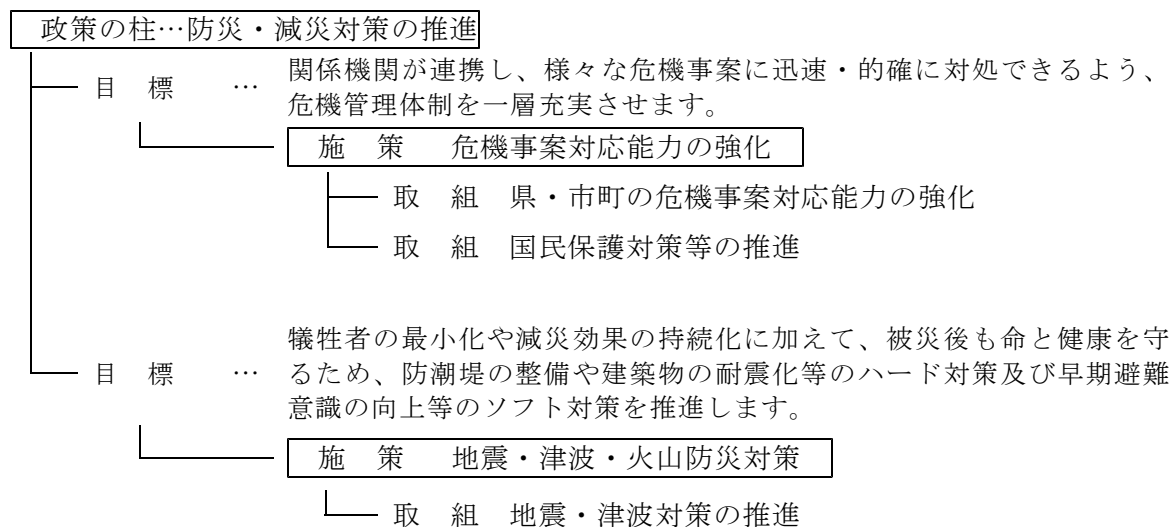
- 自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率については、自主防災組織の役員が数年で入れ替わる中、自主防災組織により地域防災活動や避難所運営の手法が十分に引き継がれず、地域防災力の低下が顕在化している。
- 地域防災を支える人材として、静岡県防災士を育成してきたが、その存在や役割が十分に知られていない状況にあり、防災人材の活躍の場の確保という課題がある。

(3) 改善

- 地域防災力の強化に向け、各地域局単位で開催する自主防災組織リーダー育成研修会や自主防災組織活性化連絡会等の場に、市町や自主防災組織、防災士等が参加して、課題の抽出と改善策の検討を行い、これらの成果を実践・検証する場として、自主防災組織に対して防災訓練や研修の実施を働きかけていくことで、地域防災力の強化を図っていく。
- 市町と連携して、防災士の役割や活動の様子などを紹介する動画を作成し、自主防災組織に視聴いただくことで、防災士の認知度向上と活動の理解促進を図り、地域防災を支える防災人材の活躍につなげていく。

IV 危機対策課

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）県・市町の危機事案対応能力の強化

ア 災害対策本部・方面本部体制の確立

災害対策本部等運営事業費

82,352,344円 県

（内 委託料 33,937,679円）

（ア）防災体制の整備

a 防災要員の指名

県の地震防災応急対策及び災害応急対策の迅速かつ的確な実施を図るため、地震防災応急対策要員及び災害応急対策要員として指名した職員に対して従事する業務をあらかじめ付与している。

b 空撮用ドローンの整備

市町支援機動班が派遣先の市町の被災現場において上空写真や動画等を撮影し、市町本部、県本部及び県方面本部に伝送することにより、被害状況を迅速に共有するため、令和5年度に空撮用ドローンを14機整備し、令和7年度は新たに2機の空撮ドローンを追加整備した。

また、ドローンを操縦する技能を習得するため、班員のうち15人がドローンを操縦するための無人航空機操縦者技能証明（二等無人航空機操縦士）を取得した。令和7年度は新たに市町支援機動班2人が技能証明を取得した。

c 県災害対策本部運営要領の改正

近年の激甚化、頻発化する風水害に対応するため、令和8年4月1日付けの県災害対策本部運営要領の改正に向け、県の組織改編に合わせた災害対策本部の体制の適正化、国土交通省及び気象庁が5月28日に新たに運用開始した「新たな防災気象情報」を踏まえた配備基準の整理を実施した。

(イ) 各種会議等を通じた関係機関との連携強化

a 自衛隊（陸・海・空）との連携

自衛隊等との相互の連携・強化のため、平成16年から本県に駐在する自衛隊の指揮官等と本県の幹部が一堂に会する「静岡県指揮官会議」を開催しており、令和7年度は令和8年2月4日(水)に航空自衛隊浜松基地で開催した。

県内陸上自衛隊・航空自衛隊、海上自衛隊横須賀地方総監部、清水・下田海上保安部、静岡県消防長会、静岡県警の各指揮官及び南関東防衛局長等が参加した。

b 在日米軍との連携等

東日本大震災において、自衛隊とともに「トモダチ作戦」を実施した在日米軍については、南海トラフ地震等の発生時にも大きな力を発揮すると考えられるため、平時から同軍が総合防災訓練に参加し連携強化に努めている。

令和7年度は総合防災訓練（実動訓練）の実施日が、米海兵隊（キャンプ富士）の行事と重なったため同軍は不参加となった。

(ウ) 救助実施市指定に向けた取組

令和8年4月1日付けで、静岡市及び浜松市（以下「両市」という）が災害救助法に基づく救助実施市に指定された。

これにより、本県のみならず両市も独自の判断で、直接内閣府と調整し、災害救助法を適用することが可能となり、より円滑かつ迅速な支援が可能となった。

これに先立ち、救助実施市への指定に向け、令和6年度末から令和7年度にかけて、本県及び両市の関係課を構成員とする「静岡県広域救助検討会」を開催した。

本検討会において、本県と両市の間で救助資源を公平に配分する連携体制を構築するため、「静岡県災害救助資源配分計画」の原案を策定した。

イ 防災訓練等の企画・実施

危機管理総合調整費（再掲）	652,295,446円	県
災害対策本部等運営事業費（再掲）	82,352,344円	県
（内 委託料 33,937,679円）		

（ア）総合防災訓練

令和7年10月19日（日）に、県、焼津市及び藤枝市が共催で、自衛隊、海上保安庁、防災関係機関、自主防災組織、消防団、医療救護機関、ライフライン関係機関、ボランティア組織等が参加する実動訓練を実施した。

なお、防災週間とその前後を含む期間に市町が実施した訓練には、約3,400団体、約45万人が参加した。

（イ）地域防災訓練

- ・実施日 令和7年12月7日（日）「地域防災の日」を中心に実施
- ・概要 「地域の特性に応じた防災体制の確立」と「県民の防災意識の高揚による減災」を目的として、自主防災組織が中心となり、各地域の特性に応じ、地震・津波・火山災害を想定した訓練を行った。
- ・参加人員 約64万7千人

（ウ）地震対策オペレーション2026（大規模図上訓練）

- ・実施日 令和8年1月16日（金）（防災とボランティア週間）
- ・概要 当該年度に実施した各種防災訓練の集大成として、県、市町・消防本部、自衛隊、防災関係機関（自衛隊・警察・海上保安庁等）と連携し災害応急対策に係る地震対策オペレーション2026（大規模図上訓練）を実施。
- ・重点項目
 - ・南海トラフ地震発生時の「即時応援県等」との連携確認
 - ・能登半島地震における教訓への対応
 - ・「南海トラフ地震における静岡県広域受援計画」の改定に向けた検証
- ・参加人員 約7,000人

（エ）風水害合同対処訓練

- ・実施日時 第1回：令和7年7月16日（水）（大雨により中止）
第2回：令和8年2月2日（月）（林野火災により中止）
- ・概要 大規模な風水害が発生した場合を想定し、県、市町及び防災関係機関を訓練対象者として、連携を一層強化するとともに、速やかな情報収集、適切な情報発信、配備体制の切替え手順、気象情報に応じた住民避難体制の確認等を円滑に実施できるようロールプレイング方式による図上訓練を実施予定であったが、気象条件等により中止した。
- ・対象者 第1回：県危機管理部、県地域局、市町危機管理部局（東伊豆町、河津町、磐田市、御前崎市）、陸上自衛隊第34普通科連隊、静岡県地方气象台、警察署、消防本部等 計111人

第2回：県危機管理部、県地域局、市町危機管理部局（東伊豆町、河津町、御前崎市）、陸上自衛隊第34普通科連隊、静岡地方気象台、警察署、消防本部等 計97人

（オ）個別訓練

a 全職員参集訓練

- ・実施日時 令和7年4月24日（木）午前6時45分から8時15分まで
- ・概要 大規模地震が発生したことを想定し、全県職員を対象とした参集訓練を訓練日の予告なしで実施した。
- ・対象者 県職員約7,300人

b 津波避難訓練

- ・実施日 令和8年3月6日（金）から令和8年3月15日（日）
- ・概要 本県の地域防災計画では、東日本大震災が発生した3月11日を含む10日間を、津波対策推進旬間と定めており、令和7年度は3月6日から3月15日までを旬間とし、要避難地区及びその隣接地区の住民を中心に、避難路などの点検を通じて、迅速かつ適切な避難行動を取れるよう習熟を促した。
- ・参加人数 約14万6千人

ウ 災害への対応

災害対策本部等運営事業費（再掲） 82,352,344円 県
（内 委託料 33,937,679円）

（ア）地震への対応

令和7年度中は静岡県内において地震による被害は発生しなかった。

（イ）風水害への対応

令和7年度中は気象警報等の発表に対し、事前配備（情報収集体制等）を19回とった。

主な災害としては、「令和7年台風第15号」が挙げられる。

静岡県では、台風第15号の影響で線状降水帯による非常に激しい雨が降り続き、また竜巻等の突風により、県内各所で人的・物的被害が発生したため、災害対策本部を設置し、災害救助法を適用するなどして対応した。

<令和7年度の主な風水害>

災害名	発災時期	主 な 被 害 状 況							
		人的被害（人）			住家被害（棟）				
		死者数	重傷者数	軽傷者数	全壊棟数	半壊棟数	一部破損棟数	床上浸水	床下浸水
突風	7月14日						2		

大雨等	8月13日～					4	1	2	1
台風第15号	9月4日～	1	17	75	76	320	1783	22	189
大雨等	9月11日					1	1		

エ 災害対策本部機能の維持管理

災害対策本部等運営事業費（再掲）

82,352,344円 県

（内 委託料 33,937,679円）

（ア）防災資機材等の整備

県本部・方面本部の非常時における執行体制を維持・強化するため、防災資機材の整備、防災服の配布、防災対策要員用備蓄食料の更新などを行った。備蓄食料については、7日間分を確保する計画で平成26年度から整備を行っている。

・県職員用非常備蓄食料 1日3食×7日間×6,000人分×50%（2交代体制）

※静岡がんセンターでは、職員分に加え患者分を別途備蓄

オ デジタル防災通信システム等のシステム管理

危機管理総合調整費（再掲）

652,295,446円 県

災害対策本部等運営事業費（再掲）

82,352,344円 県

（内 委託料 33,937,679円）

静岡県デジタル防災通信システム定期部品交換事業費

69,000,000円 県

（内 委託料 69,000,000円）

（ア）防災行政無線運営事業

a 防災行政無線の運用

地震情報や気象予警報等の防災気象情報を、防災行政無線を使って県から方面本部、市町等に音声やファクシミリで一斉同報伝達し、災害の未然防止や災害応急対策活動の迅速な実施に寄与した。

平時には、一斉同報システムを利用した市町等への行政文書の伝達や、衛星通信用移動中継車や県庁の映像通信システムを活用した庁内広報、県庁と総合庁舎間のデータ通信や庁内電話の通信回線として幅広く利用した。

＜令和7年度の運用状況＞

区 分	一斉同報 通信				映像発信	
	地震	気象	行政	運用管理	県庁局	中継車
回 数	112	444	80	253	28	4
計	889				32	

b 防災行政無線の維持管理

防災行政無線システム（地上系、衛星系）の機能を維持するため、無線通信設備、発電機等の電気設備及びファクシミリの定期保守点検並びに修繕等を実施した。

(イ) 通信訓練等の実施

a 全国非常通信訓練

電波法第74条の2の規定により、総務省が中心となり、非常時における通信の円滑な実施を確保するため、中央非常通信協議会、地方非常通信協議会及び地区非常通信協議会が設立されている。非常通信協議会では定期的に非常通信訓練を実施しており、令和7年11月19日（水）に全国非常通信訓練を行った。

b その他

防災行政無線等を活用した情報収集訓練のほか、中継車の映像配信研修等の実施により、機器操作の習熟及び災害対応力の維持・向上に努めた。

(ウ) 防災情報共有システム・映像システムの維持管理

災害応急対策業務を支援する「防災情報共有システム」、「映像システム」の機能維持を図るため、設備の定期保守点検等を実施した。

(エ) 危機管理情報一斉配信システムの維持管理

平成19年度に運用を開始した「携帯電話のメール機能を活用した地震関連情報等の一斉配信システム」により、県職員に対し、県内で地震が発生した際の震度情報等を配信するとともに、個別訓練等において情報伝達を実施した。

(オ) 静岡県デジタル防災通信システム定期部品交換事業

平成27年度に整備した「静岡県デジタル防災通信システム」を適切な状態で維持するため、定期交換部品、消耗品等の計画的な交換を実施した。

カ 静岡県デジタル防災通信システム等の強化

デジタル防災通信システム機能強化事業費 1,434,497,200円 県
(内 工事費 1,389,980,000円)

(ア) 無線中継所の新設

本県のデジタル防災通信システム（地上系）において利用している通信事業者の中継所の廃止計画に伴い、中継所の新設を行う令和6－7年度の債務工事を実施した。

(イ) デジタル防災通信システム（衛星系）改修

国が計画する地域衛星通信ネットワークの次世代システムへの移行に伴い、これを利用する静岡県デジタル防災通信システムの機能強化を図るため、次世代システムに対応した設備に改修する令和6－8年度の債務工事を実施した。

(2) 国民保護対策等の推進

ア 各種訓練を通じた関係機関との連携強化

災害対策本部等運営事業費（再掲） 82,352,344円 県
(内 委託料 33,937,679円)

(ア) 国民保護訓練の実施

「静岡県国民保護計画」に基づき、関係機関相互の連携強化と緊急対応事態への対応能力の向上を図るとともに、県民に対して国民保護の啓発を行うため、国、市町及び関係機関と共同で弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を下田市及び島田市にて実施した。

a 下田市

- ・実施日時 令和7年7月22日（火）
- ・概要 X国から弾道ミサイルが発射され、我が国に飛来する可能性があると判明し、Jアラートによる警報が発せられたとの想定の下、防災行政無線による下田市須原地区の住民への情報伝達訓練及び、須原区民会館周辺における住民避難訓練を行った。
- ・参加者 下田市須原1区及び須原2区の住民、警察、消防

b 島田市

- ・実施日時 令和7年11月26日（水）
- ・概要 X国から弾道ミサイルが発射され、我が国に飛来する可能性があると判明し、Jアラートによる警報が発せられたとの想定の下、①アピタ島田店では弾道ミサイルが市内に着弾した場合を、②島田市役所では弾道ミサイルが通過した場合を想定し、防災行政無線による住民への情報伝達と、住民が避難行動を取る初動対応訓練を実施した。
- ・参加者 ①アピタ島田店従業員、高砂宝来自主防災会等の住民、警察
②市役所職員及び来庁者、島市はなみずき中央自主防災会等、警察

(3) 地震・津波対策の推進

ア 防災対策の充実強化

(ア) 「南海トラフ地震における静岡県広域受援計画」の見直し

災害対策本部等運営事業費（再掲） 82,352,344円 県
(内 委託料 33,937,679円)

広域受援計画は、国が策定した「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に基づき策定されるもので、全国から自衛隊、消防、警察、医療チームなどの応援部隊や、緊急物資等を、本県に円滑に受け入れるための計画となっており、応援部隊の受け入れ体制、物資の集積・配分、情報伝達などの受援に関し、県、市町及び関係防災機関が実施すべき事項（具体的な手順や体制）を定めている。

国が令和7年6月に「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を改定したことを受け、県は令和8年3月に「南海トラフ地震における静岡県広域受援計画」を改定した。

イ 伊豆半島における防災の推進

(ア) 半島・中山間地域等孤立が想定される地区への対策

令和6年能登半島地震では、道路の寸断により孤立集落が多数発生し、事前の対

策の必要性が再認識されたことを受け、市町と連携し、これまでに把握した孤立が予想される集落について、アクセス道路の危険箇所、迂回路や通信手段のバックアップ体制の有無、食料・飲料水の備蓄状況等の実態調査や、ヘリコプターの離着陸スペースの点検を実施した。

調査結果は、災害発生時に円滑・迅速な救出・救助や生活物資等の支援を行えるよう、集落ごとに「孤立予想集落台帳」にまとめ、警察・消防・自衛隊などの応援部隊や市町と共有した。

(イ) 物資輸送用ドローンによる孤立集落等への支援体制の整備

災害発生時に孤立集落等へ迅速に緊急物資を輸送する体制を整備するため、令和6年度に物資輸送用ドローンを4機整備した。

また、(一社)日本UAS産業振興協議会及び(一社)静岡県無人機安全協会と、ドローンによる物資輸送や被害情報の収集等の支援を受けることを目的とした協定を締結した。

災害時には、各輸送拠点から避難所までの物資の円滑な輸送等が求められることが予想されるため、令和7年10月19日に実施した総合防災訓練では、焼津市内の会場において、中山間地の孤立が予想される地域や集落における避難所等に物資を輸送することを想定した、物資輸送用ドローンによる緊急物資輸送訓練を行った。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (R6年度)	実 績				目標値 (毎 年 度)
			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
成果 指標	地震・津波による 死者数	0 人	0 人	—	—	—	0 人
	国、県、応援部隊 等が参画した実践 的な災害対策本部 運営訓練を実施し た市町数	12市町	14市町	—	—	—	12市町

- ・国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練を実施した市町数は、目標値以上となった。引き続き、市町に対し、実践的な災害対策本部運営訓練の積極的な実施を呼びかける。

(2) 課題

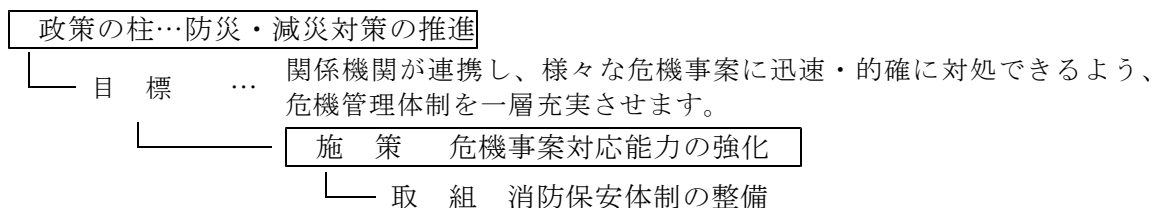
- ・災害対策本部では、静岡県防災情報共有システム上で方面本部や市町等から支援要請があった事案に対し、紙の地図に付箋等で被害状況や部隊展開を示してきた。そのため、応援部隊等の複数機関と連携し、決定した対応を要請元に回答する際に、静岡県防災情報共有システムへの転記が必要となり、迅速性を欠いた。
- ・令和7年台風第15号による発災直後の県の対応を踏まえ、今後の災害対応に向けた改善を図るため、令和7年11月に「令和7年台風第15号における災害対応の在り方に関する有識者検討会」を設置し、令和8年1月末までに4回の会議を開催し、その「有識者検討会」において、「情報収集」、「情報共有」及び「意思決定」の3つの課題が示され、対応が求められている。

(3) 改善

- ・静岡県防災情報共有システム上で支援の要請から対応の検討・決定・伝達まで一連で行えるよう、システム改修やデジタル技術の活用、テーブル型ディスプレイの導入等を進める。
- ・有識者検討会の報告書で示された改善の方向性、具体的な取組内容を踏まえ、情報収集・情報共有・意思決定の各段階における改善を進めるとともに、今回の災害の教訓を反映したマニュアルを作成し、台風等の災害への対応能力を向上させていく。

V 消防保安課

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）消防保安体制の整備

ア 市町消防施設・設備の充実支援

地震・津波対策等減災交付金 2,176,564,000円 県
(内 交付金 2,176,564,000円)

（ア）消防防災施設等の整備

市町の消防施設整備計画に基づく消防施設等の充実強化を図るため、国の消防防災施設等整備費補助金を活用し、施設整備等の促進を図った。

また、早急に推進する必要がある地震対策事業等を行う一部事務組合に対し、地震・津波対策等減災交付金による支援を行った。

<令和7年度実績>

(単位：千円)

補助事業名	実施数	事業費	特定財源			市町等の財源
			国費	県費※	地方債	
消防防災施設整備費補助金（国庫）	8	109,430	37,448	12,482	55,278	4,222
緊急消防援助隊設備整備費補助金（国庫）	7	137,984	39,623	15,206	81,944	1,211
地震・津波対策等減災交付金（県単補助分）	6	563,633	0	109,159	318,000	136,474
計	21	811,047	77,071	136,847	455,222	141,907

※国庫事業の県費は地震・津波対策等減災交付金による付増

※県単補助分は全て一部事務組合消防への補助

※地震・津波対策等減災交付金はR6→R7繰越分を含む

（イ）消防力の現況

市町の消防施設・設備の整備が十分に行われるよう、市町との連絡及び市町相互間の調整を図ったほか、消防施設・設備の強化充実に係る指導及び助言を行った。

(基準日：4月1日現在)

区分	項 目	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
消防組織	消防本部数	16	16	16	16	16
	消防署数	45	45	45	45	45
	消防職員数(消防吏員)	4,646	4,675	4,691	4,692	4,698
	消防団数	35	35	35	35	35
	消防団員数(非常勤)	18,093	17,358	16,882	16,640	16,319
消防施設	普通消防ポンプ自動車	734	721	724	722	713
	水槽付消防ポンプ自動車	145	143	143	142	143
	はしご付消防自動車	28	28	29	29	29
	化学消防自動車	32	33	33	33	33
	救助工作車	45	44	44	44	44
	小型動力ポンプ	933	924	866	869	875
	指揮車	66	74	73	77	90
	救急自動車	175	176	177	177	178
消防水利	消火栓	62,045	62,365	62,478	63,188	63,309
	防火水槽	17,424	17,514	17,568	17,354	17,603
	防火井戸	1,967	1,937	1,935	1,937	1,925

イ 消防団の充実・強化

消防団体強化指導事業費助成 28,400,000円 県
(内 補助金 28,400,000円)
地震・津波対策等減災交付金(再掲) 2,176,564,000円
(内 交付金 2,176,564,000円)

(ア) 消防団体の強化指導

(公財) 静岡県消防協会が実施する消防団員の教育訓練、福利厚生、表彰、広報及び防火思想の普及等の事業に対し助成するとともに、消防団の知識及び技能の向上を図り、優れた団員を育成するため、教育訓練等の充実に努めた。

(イ) 消防団の資機材等の充実・強化

消防団の充実・強化を図るため、消防団員の負担軽減や業務の効率化につながる各種資機材の整備を行う市町に対して、地震・津波対策等減災交付金による助成を行った。

(ウ) 消防団員数の推移

関係団体への訪問による県の取組の周知・広報や、市町担当者との意見交換会を通じた先進事例等の情報共有を図るなど、団員の確保及び活動環境の整備に取り組んだ。

(基準日：4月1日現在 単位：人・%)

年	S50	S60	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
条例定数 A	28,553	27,095	21,312	21,203	21,072	21,047	20,048
団 員 数 B	27,789	26,420	18,093	17,358	16,882	16,640	16,319
女性団員数(再掲)	—	(42)	(396)	(408)	(420)	(431)	(481)
充 足 率 B/A	97.3	97.5	84.9	81.9	80.1	79.1	81.4
団員数(全国)	1,118,036	1,033,376	804,877	783,578	762,670	746,681	732,223

(エ) 消防団員の確保対策

若年層の新規入団者の減少や団員における被雇用者割合の増加に対応するため、「消防団協力事業所表示制度」による認定促進を行った。

また、消防団が活動しやすい環境整備や消防団員の確保を促進するため、「消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例」に基づき、消防団活動に協力している事業所等に対して事業税の減免による支援を行うとともに、特定の分野や大規模災害等に限定して活動に参加する機能別団員制度の導入検討を進めるよう、担当者会議等を通じて市町に要請を行った。

<消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況 基準日：4月1日現在>

年 度	H19	R3	R4	R5	R6	R7
協力事業所数	1	936	960	1,001	1,041	1,074
前 年 比 (%)		106.1	102.6	104.3	104.0	103.2

<令和7年度認定及び控除実績(速報値)>

区 分		個 人	法 人	合 計
認定実績(件)		—	212	212
控除実績	件数(件)	—	179	179
	金額(円)	—	99,609,900	99,609,900

※個人については申告期未到来のため、控除実績なし

ウ 航空消防体制の構築

防災ヘリコプター活動事業費 391,780,070円 県
(内 委託料 267,349,438円)
(内 交付金 8,975,000円)

(ア) 消防防災航空隊の運営

市町から派遣された消防隊員で構成する静岡県消防防災航空隊(平成9年4月発足)が、防災ヘリコプターを用いて市町の消防活動の支援等を行った。

<防災ヘリコプター運航実績（令和7年1月～12月）>

運航内容		件 数	飛行時間	備 考
緊急運航	火 災	9	17時間49分	
	救 助	40	34時間 5 分	
	救 急	3	18時間16分	
	その他	4	6 時間34分	
	小 計	56	76時間44分	
訓練	自隊訓練	111	148時間52分	
	合同訓練	37	51時間40分	
	小 計	148	200時間32分	
そ の 他		11	5 時間 5 分	調査・試験等
合 計		215	282時間21分	

エ 救急業務の高度化の推進

メディカルコントロール体制推進事業費	2,752,465円	県
救急振興財団負担金	12,600,000円	県
救急安心電話相談運営事業費	80,288,764円	県
(内 委託料 73,975,000円)		

(ア) メディカルコントロール体制の推進

医療機関・消防機関の関係者で組織する県メディカルコントロール協議会及び地域メディカルコントロール協議会において、救急業務の高度化のため策定した「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」の運用についての検証や救急救命士の特定行為に必要な講習を実施し、体制の整備を図った。

(イ) 救急救命士の確保対策

救命率の向上を図るため、病院等に搬送途中の重度傷病者に対し、一定の医療行為を行うことができる救急救命士を教育訓練する一般財団法人救急振興財団（各都道府県の共同出資により設立）の運営費の一部を負担し、令和7年度においては、本県からこの救急振興財団で教育訓練を受けた33人が救急救命士の資格を取得した。

(ウ) 熱中症への対応

近年、夏季の熱中症による救急搬送が増加していることを踏まえ、県では平成27年度から平日の救急搬送状況（速報値）の報道提供による注意喚起を行っている。

<熱中症による救急搬送状況>

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
件 数（件）	1,106	1,688	2,162	2,527	2,231
死 者（人）	—	1	—	3	2

(エ) 救急安心電話相談窓口（＃7119）の設置

県民の安全・安心を確保するため、県民が急な病気やけがをした際に、医療機関の受診や救急車の利用に関する助言を行う「救急安心電話相談窓口（＃7119）」を令和6年10月に設置し、相談者（県民）に対して救急医療相談や医療機関の案内等を行った。また、令和7年4月から、相談窓口の開設時間を24時間365日に拡充した。

<相談窓口の概要>

区 分	内 容
窓 口 名 称	救急安心電話相談（＃7119）
設 置 時 期	令和6年10月1日
対 象 区 域	県内全域
開 設 時 間	24時間（令和7年4月から）
配 置 体 制	医師（オンコール体制）、看護師 ほか
相 談 窓 口 の 機 能	・医療機関の受診に関する助言 ・救急車要請の要否 ・医療機関案内 ・その他の相談窓口の紹介 ほか

<令和7年度相談実績>

区 分	R7.4	5	6	7	8	9	10
相談件数	2,621	2,968	2,967	3,547	4,488	3,695	3,468
応答率	90.8	91.9	89.4	90.6	90.6	91.3	89.2
区 分	11	12	R8.1	2	3	計	
相談件数	3,618	4,028	4,336	3,765	3,576	43,077	
応答率	87.5	89.5	86.0	85.2	91.4	89.3	

オ 火災予防対策の推進

危機管理総合調整費（再掲）

652,295,446円 県

火災予防に対する県民意識の高揚や普及・啓発を行うため、春と秋に実施される全国火災予防運動（秋：令和7年11月9日～15日、春：令和8年3月1日～7日）の期間中、各消防本部と連携し、街頭広報等を実施した。

また、県内の幼年・少年消防クラブ員等を対象に防火ポスターの公募を行ったほか、「静岡県防火のつどい」を開催し、防火功労者等の表彰や防火ポスターの展示等を通じて、火災予防に関する意識の向上や知識の習得を図った。

<火災の発生状況> ※令和7年は速報値

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
出火件数（件）	1,001	908	970	970	1,137
死 者（人）	36	31	45	28	38
負 傷 者（人）	120	123	134	132	133

<住宅用火災警報器設置状況>

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
設 置 率（％）	83.6	83.7	84.8	85.8	86.7
条例適合率（％）	72.8	67.8	67.7	71.8	71.0

<防火のつどい開催状況>

区 分	内 容
開 催 日	令和7年11月29日（土）
開 催 場 所	沼津市民文化センター
主 催 等	静岡県、静岡県幼少年女性防火委員会、駿東伊豆消防本部、一般財団法人日本防火・防災協会
参 加 者 等	300人（県内幼少年・少年・女性消防クラブ、消防本部、消防団 ほか）
実 施 内 容	・防火功労者表彰（知事表彰、幼少年女性防火委員会会長表彰等） ・防火啓発アトラクション（地元高等学校等によるパフォーマンス）

カ 消防機関への指導等

消防庁への報告が義務付けられている各種の火災統計調査について、各消防本部への報告依頼、回収、精査及び集計等を行い消防庁への報告を行った。

また、救急業務に係る東名高速道路利用に関する協議、防火対象物の違反是正状況調査等に係る各消防本部への指導等を通じて、各消防機関の事務が適正に行われるよう指導した。

キ 高圧ガス保安法及び液化石油ガス法の許認可等の審査、検査、指導等

危機管理総合調整費（再掲） 652,295,446円 県

高圧ガス（液化石油ガスを含む。）の製造、貯蔵、販売、消費等の保安を確保するため、高圧ガス保安法及び液化石油ガス法に基づく許認可事務のほか、対象事業所に対する立入検査等を実施した。

（ア）高圧ガス（液化石油ガスを含む。）許認可事務施行状況

<高圧ガス保安法に基づく許可等の件数>

区 分		新規許可 （届出含む）	変更許可 （届出含む）	計
一般高圧ガス	製 造	14	64	78
	販売事業届	59	6	65
	貯 蔵 所	28	19	47

	小 計	101	89	190
液化石油ガス	製 造	0	28	28
	販売事業届	7	—	7
	貯 蔵 所	4	1	5
	小 計	11	29	40
冷 凍	製 造	71	42	113
	販売事業届	0	—	0
	小 計	71	42	113
計		183	160	343

< 液化石油ガス法に基づく許可等の件数 >

液化石油ガス法								
販売事業者登録		保安機関認定			貯 蔵 施 設 ・ 特 定供給設備許可		充てん設備許可	
新規	変更	新規	変更	更新	新規	変更	新規	変更
0	26	0	15	5	5	2	6	5
26		20			7		11	

(イ) 完成検査、立入検査等の実施状況

< 高圧ガス製造事業所等の完成検査等の実施状況 >

完成検査	立 入 検 査	
	製造事業所等	冷凍・容器検査事業所
83	2	1

< 液化石油ガス販売事業者等の立入検査の実施状況 >

立入検査数	検 査 結 果	
	適 合	書面指導
9	7	2

(ウ) 高圧ガス製造保安責任者免状等の交付状況

区 分	新規交付	再交付	書換交付	計
製 造 保 安 責 任 者	395	11	—	406
販 売 主 任 者	116	2	1	119
液化石油ガス設備士	118	4	16	138
計	629	17	17	663

(エ) 保安意識の高揚を図るための保安講習会の実施

事業所における高圧ガスの保安の一層の確保と事業者の保安意識の高揚を図るため、各種講習会を開催した。

<保安講習会の開催実施状況>

区 分	回 数	受講者数
高圧ガス保安講習会	9 回	1,852人

(オ) 高圧ガス・危険物の防災訓練の実施

高圧ガス輸送車両等の事故時の連絡応援が円滑に行われるよう、警察、消防及び高圧ガス等関係団体の協力を得て、各種のガス及び危険物事故を想定した防災訓練を実施している。

<令和7年度実績>

区 分	内 容
実 施 年 月 日	令和7年10月15日（水）
実 施 場 所	裾野市運動公園（裾野市今里1616-1）
参 加 機 関	県、県警察本部、裾野警察署、富士山南東消防本部 他8団体
訓 練 内 容	高圧ガス事故等に係る基礎訓練・実験 高圧ガス・危険物の漏えいを想定した総合訓練
参 加 者 等	300人

ク 火薬類取締法等に基づく許認可等の審査、検査、指導等

危機管理総合調整費（再掲）

652,295,446円 県

火薬類取締法の規定により、火薬類の製造所、販売所、火薬庫、消費場所等の許認可、立入検査、保安検査を実施し、安全の推進を図るとともに、火薬類製造、取扱保安責任者試験を実施した。

また、武器等製造法に基づく猟銃販売業等の許可事務を実施した。

(ア) 火薬類取締法に基づく許可、立入検査及び保安検査

区 分	件 数
許可を受けている施設数	159
許 可 件 数	25
立 入 検 査 数	34
保 安 検 査 数	110

(イ) 火薬類製造、取扱保安責任者試験実施状況（令和7年度）

（単位：人、％）

区 分	申請者	受験者	合格者	合格率
甲種取扱	38	36	27	75.0
乙種取扱	22	20	15	75.0
丙種製造	6	5	3	60.0
計	66	61	45	73.8

(ウ) 武器等製造法に基づく許可件数

区 分	件 数
許可を受けている施設数	19
許 可 件 数	—
立 入 検 査 数	19

ケ 危険物施設・消防用設備の安全管理の推進

危機管理総合調整費（再掲）

652, 295, 446円 県

(ア) 危険物施設の安全管理の推進

消防法の規定により、危険物取扱者試験の実施及び免状の交付等を行った。

また、危険物取扱者に対する法定講習を実施するなど、危険物保安対策の推進を図った。

a 試験実施状況

(単位：人、%)

区 分	申請者	受験者	合格者	合格率
甲 種	522	459	157	34. 2
乙 種	10, 142	9, 155	3, 385	37. 0
丙 種	515	487	232	47. 6
計	11, 179	10, 101	3, 774	37. 4

b 免状交付・講習会実施状況

免状交付等（件数）				講習会実施状況	
				受講者数	実施回数
新規交付	再交付	書 換	計	8, 542人	・対面実施：38会場 ・オンライン開催：13回
3, 633	334	4, 262	8, 229		

(イ) 消防用設備の安全管理の推進

消防法の規定により、消防設備士試験の実施及び免状の交付等を行った。

また、消防設備士に対する法定講習を実施するなど、消防設備保安対策の推進を図った。

a 消防設備士試験実施状況

(単位：人、%)

区 分	申請者	受験者	合格者	合格率
甲 種	1, 270	969	306	31. 6
乙 種	1, 151	929	375	40. 4
計	2, 421	1, 898	681	35. 9

b 免状交付・講習会実施状況

免 状 交 付 等 （件数）				法定講習 (受講者数)
新規交付	再交付	書換交付	計	1, 198人 (11会場)
641	13	290	944	

コ 事業者の自主保安を促進するための関係団体指導

危機管理総合調整費（再掲）

652,295,446円 県

事業所における高圧ガス、火薬類及び危険物の保安の一層の確保と保安行政の円滑な推進を図るため、火薬類、高圧ガス及び危険物による災害の防止に不断の努力を重ね著しい成果を収めた個人及び団体を表彰した。

＜令和7年度実績＞ 火薬類：1名、高圧ガス：2名2団体、危険物：6名3団体

サ 山岳遭難事故防止対策の推進

山岳遭難防止対策協議会事業費助成

810,000円 県

山岳遭難事故を防止するため、県山岳遭難防止対策協議会を通じ、遭難事故の防止の啓発、講習会の開催に加え、南アルプス登山口への登山相談所の開設、登山パトロール等を行い、山岳遭難事故の防止に努めた。

シ 水難事故防止対策の推進

危機管理総合調整費（再掲）

652,295,446円 県

水難事故を防止するため、県水難事故防止対策協議会を通じ、6月から9月まで「水難事故注意報」を発令して注意喚起を行ったほか、7月及び8月を「水難事故防止強化月間」と定め、啓発活動を強化するなど水難事故の防止に努めた。

ス ライフライン関係機関との連携強化

危機管理総合調整費（再掲）

652,295,446円 県

静岡県ライフライン防災連絡会、地域連絡会、運営会議等を開催し、災害時に備えた県とライフライン関係機関との連携強化を図った。

＜静岡県ライフライン防災連絡会の構成＞

（令和8年3月31日現在）

静岡県ガス協会	N T T西日本（株）静岡支店
（一社）静岡県L Pガス協会	中日本高速道路（株）東京支社
中部鉄道協会静岡県協議会	（株）N T Tドコモ静岡支店
中部電力パワーグリッド（株）静岡支社	K D D I（株）中部北陸総支社
東海旅客鉄道（株）静岡支社	ソフトバンク（株）
東京電力パワーグリッド（株）静岡総支社	（公社）日本水道協会静岡県支部
静岡県石油商業組合	楽天モバイル（株）
静岡県危機管理部	

<連絡会等の開催実績>

区 分	開催日	内 容
運営会議 ・研修会	令和7年6月18日（水）	・静岡県ライフライン防災連絡会の事業計画 ・気象防災研修会
連絡会	令和7年8月6日（水）	・連絡会の事業計画の審議 ・大規模地震・風水害に対する対策、取組について ・各機関の対応状況の情報共有 ほか

セ 石油コンビナート災害予防対策の推進

危危機管理総合調整費（再掲）

652,295,446円 県

静岡県石油コンビナート等防災本部を設置し、静岡県石油コンビナート等防災計画に基づき、清水地区石油コンビナート等特別防災区域における災害の発生及び拡大の防止を図るとともに、水成膜消火薬剤を備蓄し、当該区域の石油等のタンク火災に備えている。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 R5年度	実 績				目標値 (R10年度)
			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
管理 指標	消防団協力事業所表示 制度に基づく事業所認 定の目標（1,233事業 所）に対する達成率	81.1% (1,001事業所)	84.4% (1,041)	87.1% (1,074)	—	—	100% (1,233事業所)

(参考) 消防団協力事業所の認定状況

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
協力事業所数	936	960	1,001	1,041	1,074
前 年 比(%)	106.1	102.6	104.3	104.0	103.2

消防団協力事業所表示制度に基づく事業所数

- ・平成25年度以降、協力事業所数が着実に増加しており、令和7年度は、前年度比で協力事業所数が増加し、消防団員の減少幅の縮小に寄与した。
- ・消防団応援条例に基づく事業税減免の支援等とあわせて行うことで、協力事業所の増加及び被雇用者の消防団活動の環境改善に一定の効果を上げていると考えられる。

(2) 課題

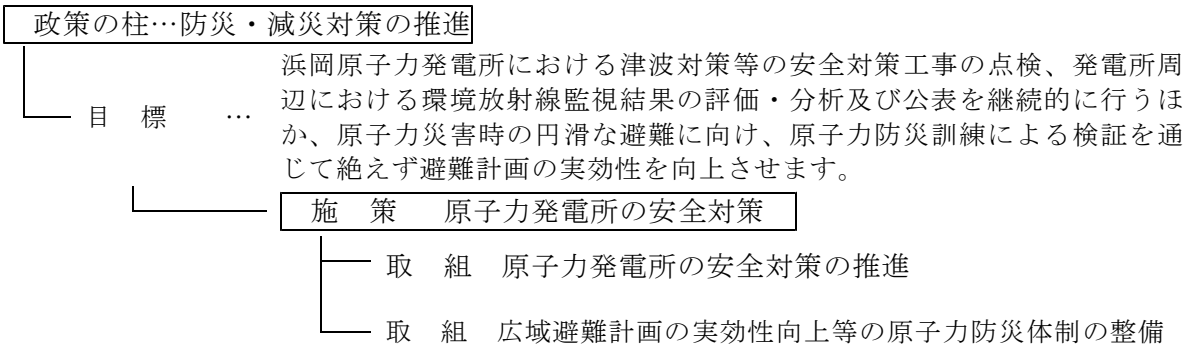
- ・近年、少子高齢化や地域における住民の連帯意識の低下など社会環境の大きな変化から、若年層の新規入団者の確保が困難となっているほか、被雇用者の割合が増加している。
- ・会社員など被雇用者の割合が増加していることから、事業所における就業規則の整備など、被雇用者の消防団員に向けた活動環境の整備が求められている。
- ・災害の多様化・大規模化により、消防団の負担は年々増加するとともに、長期間にわたる避難所運営支援など、従来に比べて地域における消防団の活動が多様化している。

(3) 改善

- ・若年層を含めた新規入団者の確保に向け、引き続き、特定の分野や大規模災害等に限定して活動に参加する機能別団員制度の導入検討を進めるよう、担当者会議等を通じて市町に要請を行うほか、学生消防団員や女性消防団員の確保に重点的に取り組んでいく。
- ・消防団活動に配慮した就業規則の整備等を認定要件とする「消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例」の期間延長が可決されたことから、改めて、周知・啓発を幅広く行い、多くの事業所から制度を御活用いただくことで、消防団の活動環境の整備を促進していく。
- ・活動の多様化が進む消防団員の活動環境の整備を促進するため、市町、各消防本部及び関係団体と連携し、消防団員の処遇や福利厚生の実等の実支援に取り組んでいく。また、避難所運営支援など多様化する活動に対応するため、機能別団員制度の導入検討を進めるよう、担当者会議等を通じて市町に要請を行っていく。

VI 原子力安全対策課

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１）原子力発電所の安全対策の推進

ア 浜岡原子力発電所の安全の確認と情報公開

（ア）津波対策工事等の点検

浜岡原子力発電所において、津波対策工事をはじめとする安全対策工事が事業者の計画どおりに実施されていることを確認するため、工事状況の点検を現場で実施した。点検の結果については、県ホームページ上で情報公開を行った。平成23年11月から開始した本点検は、令和7年度末までに計126回実施している。

<現場点検の実施状況> (点検対象項目数：令和8年3月末現在)

区 分	点検終了	点検継続中	実施予定	計
点検対象項目	69	35	7	111

津波対策工事等の点検のほか、発電所における地域住民の関心がある事項への取組やトラブルの対応等について確認するため安全対策に係る現場確認を実施している。

また、原子力災害対策特別措置法の規定に基づき、事業者から県及び立地市（御前崎市）に対して届出のあった浜岡原子力発電所の原子力防災資機材の現況等について確認するため、令和8年3月10日に御前崎市、牧之原市、掛川市、焼津市及び藤枝市と合同で立入検査を実施し、人員及び機器の管理の状況を確認した。

（イ）情報公開

浜岡原子力発電所の安全に関わる情報について、中部電力に対して公開の徹底を求めるとともに、特に重要な情報については、報道機関の立会の下で説明を聴くなど、県民に公開している。

令和8年1月5日に、中部電力から浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案について発表があった以降、以下のとおり、公開説明を実施した。

実施日	説明事項	概要
令和８年１月９日	中部電力による新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案について	浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案についての説明
令和８年３月31日	中部電力が、基準地震動策定に係る不適切事案について、原子力規制委員会及び経済産業省に行った報告の内容について	不正の内容や調査状況等について、規制庁や経産省からの報告徴収への中電の報告内容についての説明

イ 環境放射線・放射能の監視

環境放射能対策事業費	109,474,300円	国	10/10
	(内 委託料 18,856,375円)		
環境放射線測定用機器整備事業費	192,284,603円	国	10/10
	(内 委託料 166,217,221円)		
	(内 工事費 4,460,500円)		
環境放射線監視センター庁舎等維持事業費	123,144,007円	国	10/10
	(内 委託料 115,227,465円)		
原子力防災センター運営費	4,176,827円	県	

(ア) 環境放射能調査

浜岡原子力発電所の周辺環境の安全を確保するため、立地市の御前崎市及び隣接市の牧之原市、掛川市、菊川市とともに、中部電力との間に締結した「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定書」（昭和56年９月）に基づき、発電所から10km圏内の環境放射能調査を実施した。

調査結果については、３か月ごとにまとめ、静岡県環境放射能測定技術会において検討・評価を行い、静岡県原子力発電所環境安全協議会の確認を経て公表した。

＜調査内容＞（測定機関 環境放射線監視センター）

調 査 対 象		測定項目・ 試料種別の数	地点数	測定頻度
環境放射線量	線量率 (モニタリングステーション)	1	14	連続測定
環境試料中の放射能	浮遊塵	1	5	連続測定
	浮遊塵(核種分析)	1	5	12回/年
	雨水・ちり	1	1	12回/年
	陸水	2	2	4回/年
	海水	2	10	4回/年
	農畜産物	12	25	1～4回/年
	海産生物	11	8	1～3回/年
	指標生物	1	3	4回/年
	土壌	3	6	1～4回/年
	海底土	1	10	4回/年
計		36	89	—

また、原子力災害対策の重点地域の拡大に合わせて平成25年度に開始した、発電所から半径10～31km圏内における環境放射能調査について、令和7年度は12箇所のモニタリングポストによる線量の連続測定や環境試料中の放射能測定を実施した。

(イ) 放射能委託調査

全国の放射能汚染分布状況を調査する環境放射能水準調査について、静岡県内の調査を原子力規制庁から受託し、県内8箇所のモニタリングポストによる線量率の連続測定等を実施した。

ウ 安全協定に基づく通報の運用

「浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定」等に基づき、浜岡原子力発電所の運転の状況や放射性物質・核燃料の輸送等については定期的又は事前に、事故・トラブルが起きた場合にはその都度、中部電力から県及び関係市町に通報される。

また、原子炉の安全性に支障をきたさないような軽度の機器の故障、救急車の出動等の社会的な関心の高い事項については、「運転情報」として、中部電力は県及び関係市町に連絡することとしている。

これらの通報、連絡に関して、県は、必要に応じ事故・トラブルの経緯だけでなく復旧措置の結果や再発防止策について、中部電力に対して説明を求めているほか、国に対しても厳正な指導等を求めている。

<令和7年度協定に基づく通報、運転情報の連絡件数>

- ・協定通報(その都度通報) 2件
- ・運転情報 14件

(内訳) 救急車の出動7件、補助建屋における水の漏えい2件、主排気筒の灯火不良1件、消防署による現場確認3件、タービン建屋における水の漏えい1件

エ 原子力発電所の安全性に関する検証と情報公開

原子力発電広報対策事業費	28,499,350円	国	10/10
(内 委託料	3,477,084円)		
(内 交付金	15,813,618円)		

防災・原子力学会等運営費	2,224,560円	国	10/10
--------------	------------	---	-------

(ア) 静岡県防災・原子力学会等(原子力分科会)の公開開催

南海トラフ地震をはじめとする自然災害や浜岡原子力発電所の防災対策に係る科学・技術について、その取組状況を明らかにし、県民向けの確かな情報を発信することを目的に、平成22年度から静岡県防災・原子力学会等を設置し県民に公開で開催している。

特に原子力安全対策・防災対策については、静岡県防災・原子力学会等に原子力分科会を設置し、議論している。

開催した会議の資料、議事録については県ホームページで公開している。

<静岡県防災・原子力学術会議（原子力分科会）令和7年度開催実績>

原子力分科会及び津波対策分科会による合同会議を1回開催した。

開催年月日	議 題	参加委員	傍聴者 (Web配信)
令和7年11月17日	炉心損傷防止対策に係る確率論的リスク評価および重大事故等対策	山本原子力分科 会長 他6名	89人

(イ) 新規制基準に基づく審査の状況

平成26年以降、原子力規制委員会による新規制基準適合性審査が実施されていたが、令和8年1月5日に中部電力から適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案について発表があり、1月14日に原子力規制委員会定例会が開催され、新規制基準適合性審査は停止することとなった。

中部電力からの発表を受け、1月21日に副知事が地元4市長（御前崎市長、牧之原市長、掛川市長、菊川市長）とともに経済産業省、原子力規制庁、内閣府を訪れ、中部電力に対する厳正な審査と指導・監督等の申し入れを行うとともに、1月23日には知事が経済産業大臣を訪ね、中部電力の報告に対する厳密な検証、中部電力の指導・監視を申し入れた。

中部電力は、事案の透明性・公正性を確保して、事実関係及び原因の調査、再発防止策の検討等を行うため、第三者委員会を設置し、事案が発生した原因究明を行うこととしている。

中部電力に対し、経済産業省は電気事業法に基づく報告を求めており、原子力規制庁は立入検査を実施している。静岡県では、中部電力から、事案の概要、調査の途中経過について、それぞれ1月9日と3月31日に公開説明を受けており、原因の究明と今後の対応について整理して報告すること、県民に対して丁寧に説明すること、発電所内の核燃料について今回の事案に関わりなく保全に努めることを求めている。

(ウ) 原子力防災センターの展示・見学者の受入れ

原子力発電所の安全対策、防災対策に関する知識の県民への普及・啓発を目的として、専任の説明員を原子力防災センターに配置し、施設の一般公開を実施した。

・令和7年度来館者数 1,057人

(エ) 原子力に関する知識の普及啓発

原子力発電の安全性等に関する知識の普及や浜岡原子力発電所周辺の環境放射能調査結果の広報等を行った。

- ・原子力広報資料の作成・配布
- ・原子力防災センターにおける放射線・原子力発電所に関する展示
- ・環境放射線測定データ表示盤、インターネット等による周辺環境放射能の状況の公表
- ・御前崎市及び浜岡原子力発電所の隣接市が実施する原子力広報安全対策への交付金交付

＜令和 7 年度 交付対象市及び交付金額＞ （単位：千円）

対 象 市	御前崎市	牧之原市	掛川市	菊川市	計
交付金額	12,728	2,194	437	455	15,814

（２）広域避難計画の実効性向上等の原子力防災体制の整備

ア 浜岡地域原子力災害広域避難計画の実効性向上

原発防災対策事業費 186,186,117円 国 10/10

（内 委託料 109,316,993円）

（内 補助金 2,428,596円）

原発防災資機材等整備事業費 182,802,442円 国 10/10

（内 委託料 30,261,785円）

（内 補助金 71,248,267円）

浜岡原子力発電所の原子力災害対策重点区域11市町の県民約90万人が、原子力災害の発生時に安全に避難できるようにするため、平成28年 3 月に策定した浜岡地域原子力災害広域避難計画（県避難計画）について、避難先の都県・市区町村との調整を継続するなど、実効性の向上に向けた取組を実施した。

（ア）地域防災計画（原子力災害対策編）の修正

県地域防災計画（原子力災害対策編）について、国の防災基本計画（令和 7 年 7 月）の改正を踏まえ、令和 7 年 8 月の県防災会議で修正を行った。また、関係市町の地域防災計画（原子力災害対策編）の修正の支援を行った。

（イ）市町避難計画の策定

国の支援の下、避難先の12都県（愛知県、岐阜県、三重県、山梨県、神奈川県、長野県、群馬県、埼玉県、東京都、富山県、石川県、福井県）及び市区町村と広域避難計画の実効性向上に向けた協議を行った。なお、原子力災害対策重点区域11市町の避難計画は、平成28年度に御前崎市、平成29年度に島田市、掛川市、磐田市、平成30年度に牧之原市、菊川市、森町、令和元年度に袋井市、吉田町、令和 3 年度に焼津市、藤枝市が計画策定済みとなっている。

（ウ）社会福祉施設等の避難計画の策定支援

静岡県地域防災計画により、浜岡原子力発電所の原子力災害対策重点区域（31km 圏内）に位置する社会福祉施設等の施設管理者は原子力災害時における避難計画を策定するものとされ、県は、国や関係市町と連携し支援している。

＜原子力災害対策重点区域に位置する社会福祉施設等の避難計画策定状況＞

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

	施設数	策定済施設数
社会福祉施設(入所)	347	341
医療機関	48	15

(エ) 各種研修、講習等への参加

県、関係市町等の職員が関係機関の主催する研修・講習等に参加した。

＜原子力防災関係一般(県、関係市等職員)＞

(単位：人)

名 称	開催年月日	参加人数
実務人材研修 (避難退域時検査(新任者))	令和7年6月6日	2
実務人材研修Ⅰ(講義)	令和7年6月27日	2
一般緊急自動車運転技能者課程研修	令和7年6月30日～7月3日	2
実務人材研修 (避難退域時検査(検査責任者))	令和7年7月18日	2
ブラインド訓練企画実務者研修	令和7年7月25日	1
原子力防災基礎研修(避難元向け)	令和7年8月6日、8日	46
実務人材研修 (避難退域時検査(検査場所設営))	令和7年9月2日、10月15日	3
原子力災害対策要員研修	令和7年9月12日、10月8日	65
実務人材研修 (避難退域時検査(計画策定者))	令和7年12月5日	2
原子力防災基礎研修(避難先向け)	令和7年12月5日、 令和8年1月21日、2月6日	162
避難退域時検査場所要員研修	令和7年12月17日	52
東京ERC研修	令和8年2月17日～19日	4
原子力防災業務関係者研修 (道路啓開者・バス事業者・道路管理者)	令和8年1月22日、 2月16日、26日、27日	55
計	—	398

イ 原子力防災訓練の実施

静岡県地域防災計画(原子力災害対策編)、浜岡地域原子力災害広域避難計画に基づく災害応急対応の習熟及び関係機関相互の連携協力体制の強化を図るとともに、計画等の検証を行うため、総合的な原子力防災訓練を実施した。令和7年度の訓練では、図上訓練において、最大震度7の地震を起因として、浜岡原子力発電所4号機で警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態が発生し、放射性物質が放出したことを想定し、緊急時モニタリングの結果から防護措置(避難・一時移転等)の実施方針を決定する訓練を実施した。また、実動訓練においては、計画等に基づいて国、県、関係市町及び防災関係機関等が共同して行う避難退域時検査場所の設置・運営訓練や、原子力災害に係る広域避難において避難者に避難所を案内する場となる避難経由所の運営訓練、避難路の一部寸断を想定し要配慮者を空路を活用して搬送する訓練等を実施した。

	図上訓練	実動訓練
実施日時	令和8年1月28日（水） 9時30分～17時00分	令和8年1月31日（土） 8時30分～12時30分
実施場所	原子力防災センター、県庁、 関係市役所・町役場等	東名高速道路浜名湖SA（下り）、 浜名湖ガーデンパーク等
参加機関 及び人員	国、県、関係11市町、中部電力等 22機関184名	住民643名、国、県、関係市町、 県警察、関係消防等 33機関449名 計1,092名
訓練項目	原子力災害合同対策協議会活動 訓練、緊急時モニタリング運営 訓練、県及び関係市町本部運営 訓練	住民避難訓練、避難退域時検査 場所運営訓練、避難経路所運営 訓練、要配慮者退避訓練、原子 力災害医療訓練、消防隊員の原 子力防災資機材取扱訓練、警戒 区域設定訓練

ウ 原子力防災資機材の整備・維持管理

原発防災資機材等整備事業費（再掲） 182,802,442円 国 10/10
（内 委託料 30,261,785円）
（内 補助金 71,248,267円）

（ア）原子力防災資機材の整備・維持管理

緊急時において、原子力防災活動等に従事する防災業務関係者が必要とする機器等として、放射線測定器、防護衣等を購入し、関係市町、関係消防・警察等に配備した。また、国、県及び関係市町相互間の原子力防災用緊急時連絡網として整備されている専用回線、ファクシミリ等の機器の維持管理を行った。

（イ）放射線防護対策

緊急時に即時避難が困難な要配慮者や住民等が屋内退避するための建物について、放射線防護対策を実施する費用を補助している。令和7年度は、これまでに整備した施設の維持管理に係る費用を補助した。

- ・令和7年度時点の整備施設数 29施設
- ・補助事業者 12者（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、社会福祉施設等）

（ウ）緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の維持管理

原子力防災センター内に設置される緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の維持管理を実施した。

オフサイトセンターは、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力発電所の緊急時に、国、県、関係市町、事業者及び防災関係機関の担当者が参集し、防災対策を迅速に一体となって実施するための拠点施設である。

＜オフサイトセンターの概要＞

名 称	静岡県オフサイトセンター
指定日	平成28年7月1日
所在地	牧之原市坂口3520-17 原子力防災センター内
規 模	延床面積 約2,243㎡ (原子力防災センター全体 約4,780㎡)

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 R4年度	実 績				目標値 (毎 年 度)
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
管理 指標	浜岡原子力発電所の津波対策等の確認	12	12	13	12	—	12
	原子力災害時の避難体制の確立(訓練)	1 回	未実施	1 回	1 回	—	1 回以上

- ・浜岡原子力発電所の津波対策等の点検について、緊急時対策所の漏えい検知器の設置等、工事の進捗に合わせて可能な限り実施したほか、1、2号機廃止措置に係る原子炉領域周辺設備の解体撤去状況等の現場確認を行った。また、環境放射能調査を計画どおり実施し、安全協定に基づく通報に対して迅速に対応するなど、浜岡原子力発電所の安全対策を推進した。
- ・原子力防災訓練、原子力防災の研修や原子力防災資機材の整備等を実施するとともに、関係市町と連携し、避難者受入れマニュアル等の作成を支援するなど、県及び関係市町の広域避難計画の実効性の向上を図った。

(2) 課題

- ・令和8年1月に発表された中部電力の不正行為を受け、原子力規制委員会は、再稼働の前提となる審査会合等を当面実施しないこととし、事実関係や再発防止策に関する報告徴収及び立入検査を実施している。このように審査が停止している状況の中、県による従来通りの現場点検は当面実施することはできない状況となった。一方、3～5号機には使用済み燃料が保管され、また、1、2号機では廃止措置が進められていることから、安全対策の徹底は必要であるため、県としては安全対策を現地で確認し、その結果を県民に公表していく必要がある。
- ・県及び原子力災害対策重点区域内全11市町が策定した広域避難計画について、避難者受入れマニュアルの作成や冬季避難手段の確保、能登半島地震で得られた教訓の反映等を行い、実効性の向上を図る必要がある。また医療機関や社会福祉施設の避難計画の策定を支援するとともに、避難の受入れ先を確保し、要配慮者の避難体制についても構築する必要がある。さらに、1、2号機の廃止措置や使用済み燃料の保管状況、防災・原子力学会議での議論等、浜岡原子力発電所の安全対策に関する情報や、広域避難計画をはじめとする原子力防災について県民の理解をさらに深めていく必要がある。

(3) 改善

- ・浜岡原子力発電所の現場点検は、浜岡原子力発電所の安全を確認する重要な活動であるとの認識の下、停止中の安全性の確保に係る取組や廃止措置の現状を点検項目に加え、現場で確認することで目標の達成を図る。また、原子力規制委員会による、中部電力の不正行為への判断や、中電の第三者委員会の報告に応じて、防災・原子力学会議（原子力分科会）を開催し、浜岡原子力発電所の安全性に関する取組状況を明らかにするとともに、議

論された内容についてわかりやすい広報を実施し県民の理解促進を図っていく。

- ・引き続き、関係市町と連携し避難者受入れマニュアルの作成や冬季避難手段の確保等に取り組む、避難計画の実効性の向上を図る。また、医療機関や社会福祉施設の避難計画については、関係市町、関係部局の協力を得て、対象施設への個別説明を通じて策定支援をするとともに、関係団体に対して避難の受入れ先の確保に向けた協議を進める。加えて、能登半島地震から得られた教訓への対応を含め、国は原子力災害対策指針の改定を予定しており、この内容を踏まえて、必要な防災対策に取り組んでいく。

<余白>

地震防災体制調（本庁用）

1 地震防災応急対策・災害対策要員の指名状況

（令和8年5月1日現在）

区 分 組 織		本 部 員、 方 面 本 部 員 a	防 災 要 員					計	
			指令部 各班員、 方面本部 指令班員 b	市 町 情 報 収 集 要 員 c	各 部 （ 方 面 本 部 ） 各 班 要 員 d	要 員			業 務 整 調 要 員 g
						拠 点 要 員 の う ち 基 幹 要 員 e	応 援 要 員 f		
県 本 部	企 画 部	2	53	0	189	0	0	0	244
	総 務 部	1	24	4	128	0	0	0	157
	財 務 部	1	21	0	139	0	2	0	163
	危 機 管 理 部	4	76	0	0	0	0	0	80
	くらし・環境部	1	28	0	208	0	0	2	239
	スポーツ・文化観光部	1	30	1	114	0	5	5	156
	健 康 福 祉 部	1	18	0	359	0	0	0	378
	経 済 産 業 部	2	57	0	425	0	0	4	488
	交 通 基 盤 部	1	23	0	311	0	0	0	335
	出 納 局	1	13	1	62	0	2	9	88
	企 業 局	1	4	0	40	0	0	0	45
	がんセンター局	0	0	0	2	0	0	0	2
	議会・各委員会	1	9	1	82	0	0	1	94
	教 育 委 員 会	2	12	7	188	0	17	32	258
	計	19	368	14	2, 247	0	26	53	2, 727
方 面 本 部	賀 茂	7	14	36	141	10	0	0	208
	東 部	9	71	10	2, 125	83	23	0	2, 321
	中 部	7	87	7	833	58	17	0	1, 009
	西 部	8	91	23	751	110	113	0	1, 096
	計	31	263	76	3, 850	261	153	0	4, 634
合 計		50	631	90	6, 097	261	179	53	7, 361

（注）1 本表は、本庁所管課において調製すること。

2 議会・各委員会は、議会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局、収用委員会事務局、海区漁業調整委員会事務局の合計とする。

3 教育委員会は、学校、青少年教育施設、中央図書館及び総合教育センターを除く。

4 警察本部(本庁及び警察署)は除く。

2 職員参集訓練(予告なし)への要員参集状況等

(令和8年4月24日実施)(単位:人・%)

区 分		要員数 (①+②+③+④)	参 集 人 員			④その他
			①30分以内	②60分以内	③60分超	
県本部(指令部)		412	142	109	58	103
方面本部(指令班)		350	75	100	63	112
合 計	人 数	762	217	209	121	215
	割 合(%)	100	29	27	16	28
前 年 度	人 数	764	215	203	127	219
	割 合(%)	100	28	26	17	29

- (注) 1 本表は、監査調書調整日直近の職員参集訓練における災害対策要員の参集状況を記載する。
2 訓練時に残業等で在勤していた場合は「30分以内」の欄に加算するほか、出張・研修、通勤途上等で参集できなかった場合は「④その他」の欄に記入する。
3 県本部(指令部)には、本部長、副本部長及び本部員を含む。
4 方面本部(指令班)には、方面本部長、副方面本部長及び方面本部員を含む。

工 事 発 注 状 況 調

(令和8年3月31日現在)

四 半 期	前々年度			前年度			本年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B－A
第 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第 2	0	0	0	3	1	-2	0	0	0
第 3	0	0	0	0	1	1	1	1	0
第 4	0	0	0	0	1	1	0	0	0
合 計	0	0	0	3	3	0	1	1	0
備 考									

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点に公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。
ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

入 札 状 況 調

種 別		前々年度		前年度		本年度 (8年3月31日現在)	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)							
全 体 (合計)				2	86,493,000		
一般競争入札							
うち総合評価方式							
指名競争入札							
随意契約 (小計)				2	86,493,000		
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)						
	2号 (不適)			2	86,493,000		
	5号 (緊急)						
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
	上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)							
2 工事請負契約							
全 体 (合計)				3	3,109,700,000		
制限付き一般競争入札				2	2,780,360,000		
うち 総合評価方式 (小計)				1	2,717,000,000		
(内訳)	標準型 (高度含む)						
	簡易型Ⅰ			1	2,717,000,000		
	簡易型Ⅱ						
	簡易型Ⅲ						
指名競争入札				1	329,340,000		
随意契約 (小計)						1	3,883,000
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)					1	3,883,000
	2号 (不適)						
	5号 (緊急)						
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
上記以外							

- (注) 1 本表は、本庁所管課において調製すること。
2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。
3 金額欄には、当初契約額を記入すること。
4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
危機管理総合調整事業	災害対策基本法 大規模地震対策特別措置法 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 首都直下地震対策特別措置法 地震防災対策特別措置法 活動火山対策特別措置法 被災者生活再建支援法 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法 静岡県地震対策推進条例 静岡県防災会議条例 静岡県防災会議運営要領
国民保護推進事業	武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部条例 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部運営要領 静岡県国民保護協議会条例 静岡県国民保護協議会運営要領
地震・津波対策等減災交付金	地震・津波対策等減災交付金交付要綱
県民防災啓発強化事業	大規模地震対策特別措置法（第 6 条） 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（第 5 条） 災害対策基本法（第 8 条第 2 項 1 3 号） 静岡県地域防災活動推進委員会設置要綱
地震防災センター管理運営費	静岡県地震防災センターの設置及び管理に関する条例
地震・火山調査研究事業費	地震防災対策特別措置法（第 1 3 条） 活動火山対策特別措置法（第 1 9 条） 放射線監視等交付金交付規則
火山防災対策推進事業費	活動火山対策特別措置法（第 4 条）
災害対策本部等体制強化事業	災害対策基本法（第 2 3 条、第 4 8 条） 大規模地震対策特別措置法（第 1 6 条、第 3 2 条） 静岡県災害対策本部条例 静岡県災害対策本部運営要領 静岡県地震災害警戒本部条例 静岡県地震災害警戒本部等運営要領
消防体制強化推進事業	消防組織法（第 2 9 条） 消防施設強化促進法、消防施設強化促進法施行令 消防防災施設整備費補助金交付要綱 緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱 静岡県消防協会運営費補助金交付要綱
救急高度化推進事業	救急救命士法、救急救命士学校養成所指定規則 消防法（第 3 5 条の 5 外）
火災予防・救急救助対策事業費	消防組織法（第 2 9 条外） 消防法、消防法施行令、消防法施行規則
防災ヘリコプター活動事業費	消防組織法（第 3 3 条）
危険物・消防設備保安対策事業	消防法（第 1 1 条外） 危険物の規制に関する政令、危険物の規制に関する規則

事業名	根拠法令
石油コンビナート保安対策事業	石油コンビナート等災害防止法 石油コンビナート等災害防止法施行令 静岡県石油コンビナート等防災本部条例
火薬類保安対策事業	火薬類取締法（第5条外） 火薬類取締法施行令、火薬類取締法施行規則 静岡県火薬類取締法施行細則 武器等製造法（第17条外） 武器等製造法施行令、武器等製造法施行規則
高压ガス等保安指導事業	高压ガス保安法（第5条外） 高压ガス保安法施行令 一般高压ガス保安規則 液化石油ガス保安規則 コンビナート等保安規則 冷凍保安規則 容器保安規則 高压ガス保安法に基づく高压ガス製造保安責任者試験等に関する規則 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行令 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則
消防学校関係	消防組織法（第51条） 消防学校の教育訓練の基準 静岡県消防学校教育訓練規程
原子力防災対策事業	原子力災害対策特別措置法 災害対策基本法 静岡県地域防災計画（原子力災害対策編） 静岡県防災会議条例 静岡県原子力災害対策（警戒）本部運営要領 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金交付規則
原子力安全対策事業	浜岡原子力発電所の安全確保等に関する協定 原子力発電所の安全確保等に関する通報措置要領 静岡県原子力発電所環境安全協議会規程 静岡県環境放射能測定技術会規程 使用済燃料の輸送の安全確保に関する協定 低レベル放射性廃棄物の輸送の安全確保に関する協定 MOX燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）の輸送の安全確保に関する協定 浜岡原子力発電所の周辺市町の安全確保等に関する協定書 浜岡原子力発電所周辺環境安全連絡会規程 放射線監視等交付金交付規則 広報・調査等対策交付金交付規則
防災通信管理事業	電波法（第4条外） 無線設備規則

職員の年齢調

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	18 人	
30歳以上40歳未満	29 人	
40歳以上50歳未満	16 人	
50歳以上56歳未満	12 人	
56歳以上61歳未満	16 人	
61歳以上	1 人	
計	92 人	平均年齢 40.9歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
- 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 92人
	職員数 92人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	2 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1 9 人
D 2		要経過観察	3 0 人
D 3		医療不要	3 9 人
区 分 者 計			9 0 人
未区分者数			2 人
合 計			9 2 人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

・C1：時間外勤務、4km超の出張、公用車の運転、を命令不可としている

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人
イ 新規採用 2人
ウ 自己都合による未受診 0人
エ その他 0人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職員配置調

(令和8年4月1日現在)

区 分		総務課	危機政策課	危機情報課	危機対策課	消防保安課	原子力 安全対策課	計
配置 職員	職員(事)	14 (1)	10 (1)	9	12 (37)	9	5 (1)	59 (40)
	職員(技)	3 (2)	2 (4)	3	9 (8)	13	3 (3)	33 (17)
	計	17 (3)	12 (5)	12	21 (45)	22	8 (4)	92 (57)
	会計年度任用職員	1		9	5	1	1	17
	計	1		9	5	1	1	17
合 計		18 (3)	12 (5)	21	26 (45)	23	9 (4)	109 (57)

※（ ）書きは、先方在勤の兼務職員数を外数で記載

<余白>

令和7年度 歳入予算

危機管理部

一般会計

科目	予算現額				調定額 A
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
	円	円	円	円	円
第7款					(39,760,000)
分担金及び負担金	52,950,000	△ 12,168,000	0	40,782,000	39,760,000
第1項					(39,760,000)
負担金	52,950,000	△ 12,168,000	0	40,782,000	39,760,000
第1目					(39,760,000)
危機管理負担金	52,950,000	△ 12,168,000	0	40,782,000	39,760,000
					(39,760,000)
市町負担金	52,950,000	△ 12,168,000	0	40,782,000	39,760,000
第8款					(3,899,400)
使用料及び手数料	4,104,000	0	0	4,104,000	4,156,880
第1項					(3,899,400)
使用料	4,104,000	0	0	4,104,000	4,156,880
第1目					(3,899,400)
危機管理使用料	4,104,000	0	0	4,104,000	4,156,880
					(3,899,400)
庁舎等使用料	4,104,000	0	0	4,104,000	4,156,880
第9款					(837,294,681)
国庫支出金	1,932,523,000	△ 834,751,000	49,802,000	1,147,574,000	837,294,681
第2項					(812,796,530)
国庫補助金	1,910,854,000	△ 831,440,000	49,802,000	1,129,216,000	812,796,530
第2目					(812,796,530)
危機管理費補助金	1,910,854,000	△ 831,440,000	49,802,000	1,129,216,000	812,796,530
					(799,174,290)
電源立地対策費補助金	1,910,854,000	△ 846,440,000	30,965,000	1,095,379,000	799,174,290
新しい地方経済・生活環境創生 交付金(地域防災緊急整備型)	0		18,837,000	18,837,000	(13,622,240)
					13,622,240
地域未来交付金 (地域防災緊急整備型)	0	15,000,000	0	15,000,000	(0)
					0
第3項					(24,498,151)
委託金	21,669,000	△ 3,311,000	0	18,358,000	24,498,151
第2目					(24,498,151)
危機管理費委託金	21,669,000	△ 3,311,000	0	18,358,000	24,498,151
放射能調査費 委託金	21,669,000	△ 3,311,000	0	18,358,000	(24,498,151)
					24,498,151
第10款					(0)
財産収入	1,138,000	2,000	0	1,140,000	1,394,390
第1項					(0)
財産運用収入	1,138,000	2,000	0	1,140,000	1,118,090
第1目					(0)
財産貸付収入	1,138,000	2,000	0	1,140,000	1,118,090
					(0)
職員住宅貸付料	114,000	0	0	114,000	90,060
					(0)
建物貸付料	1,024,000	2,000	0	1,026,000	1,028,030
第2項					(0)
財産売払収入	0	0	0	0	276,300
第2目					(0)
物品売払収入	0	0	0	0	276,300
					(0)
不用品売払収入	0	0	0	0	276,300

執 行 状 況 調

収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入歩合 B+C A-D	納期内 収入率 B A-D	摘要
納期内	納期後						
B	C	D	E				
円	円	円	円	円	%	%	
(39,760,000)	(0)		(0)				
39,760,000	0	0	0	△ 1,022,000	100.0	100.0	
(39,760,000)	(0)		(0)				
39,760,000	0	0	0	△ 1,022,000	100.0	100.0	
(39,760,000)	(0)		(0)				
39,760,000	0	0	0	△ 1,022,000	100.0	100.0	
(39,760,000)	(0)		(0)				
39,760,000	0	0	0	△ 1,022,000	100.0	100.0	
(3,888,450)	(10,950)		(0)				
4,102,430	54,450	0	0	52,880	100.0	98.7	
(3,888,450)	(10,950)		(0)				
4,102,430	54,450	0	0	52,880	100.0	98.7	
(3,888,450)	(10,950)		(0)				
4,102,430	54,450	0	0	52,880	100.0	98.7	
(3,888,450)	(10,950)		(0)				
4,102,430	54,450	0	0	52,880	100.0	98.7	
(837,294,681)	(0)		(0)				
837,294,681	0	0	0	△ 310,279,319	100.0	100.0	
(812,796,530)	(0)		(0)				
812,796,530	0	0	0	△ 316,419,470	100.0	100.0	
(812,796,530)	(0)	0	(0)				
812,796,530	0	0	0	△ 316,419,470	100.0	100.0	
(799,174,290)	(0)	0	(0)				
799,174,290	0	0	0	△ 296,204,710	100.0	100.0	
(13,622,240)	(0)	0	(0)				
13,622,240	0	0	0	△ 5,214,760	100.0	100.0	
(0)	(0)	0	(0)				
0		0	0	△ 15,000,000	-	-	
(24,498,151)	(0)		(0)				
24,498,151	0	0	0	6,140,151	100.0	100.0	
(24,498,151)	(0)		(0)				
24,498,151	0	0	0	6,140,151	100.0	100.0	
(24,498,151)	(0)		(0)				
24,498,151	0	0	0	6,140,151	100.0	100.0	
(0)	(0)	0	(0)				
1,394,390	0	0	0	254,390	100.0	100.0	
(0)	(0)		(0)				
1,118,090	0	0	0	△ 21,910	100.0	100.0	
(0)	(0)	0	(0)				
1,118,090	0	0	0	△ 21,910	100.0	100.0	
(0)	(0)		(0)				
90,060	0	0	0	△ 23,940	100.0	100.0	
(0)	(0)		(0)				
1,028,030	0	0	0	2,030	100.0	100.0	
(0)	(0)		(0)				
276,300	0	0	0	276,300	100.0	100.0	
(0)	(0)	0	(0)				
276,300	0	0	0	276,300	100.0	100.0	
(0)	(0)		(0)				
276,300	0	0	0	276,300	100.0	100.0	

科目	予 算 現 額				調定額 A 円
	当初予算額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	
	円	円	円	円	
第11款					(39,292,000)
寄附金	22,400,000	△ 296,000	0	22,104,000	39,292,000
第1項					(39,292,000)
寄附金	22,400,000	△ 296,000	0	22,104,000	39,292,000
第2目					(39,292,000)
危機管理費寄附金	22,400,000	△ 296,000	0	22,104,000	39,292,000
ふるさと納税寄附金	20,400,000	△ 296,000	0	20,104,000	(31,092,000)
					31,092,000
地方創生応援税制寄附金	2,000,000	0	0	2,000,000	(8,200,000)
					8,200,000
第13款					(127,775,000)
繰越金	0	0	127,775,000	127,775,000	127,775,000
第1項					(127,775,000)
繰越金	0	0	127,775,000	127,775,000	127,775,000
第1目					(127,775,000)
繰越金	0	0	127,775,000	127,775,000	127,775,000
繰越金	0	0	127,775,000	127,775,000	(127,775,000)
					127,775,000
第14款					(20,271,198)
諸収入	13,842,000	12,421,000	0	26,263,000	27,759,905
第7項					(20,271,198)
雑入	13,842,000	12,421,000	0	26,263,000	27,759,905
第2目					(20,271,198)
雑入	13,842,000	12,421,000	0	26,263,000	27,759,905
県職員市町村出向等負担金	0	12,395,000	0	12,395,000	(12,877,007)
					12,877,007
保険料負担金	10,468,000	197,000	0	10,665,000	(4,455,400)
					9,805,142
過年度返納金	0	14,000	0	14,000	(108,292)
					126,842
雑収	3,374,000	△ 185,000	0	3,189,000	(2,830,499)
					4,950,914
計	2,026,957,000	△ 834,792,000	177,577,000	1,369,742,000	(1,068,292,279)
					1,077,432,856

※()は本庁分

収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D}$	摘要
納期内	納期後						
B 円	C 円	D 円	E 円		%	%	
(39,292,000)	(0)	0	(0)				
39,292,000	0	0	0	17,188,000	100.0	100.0	
(39,292,000)	(0)		(0)				
39,292,000	0	0	0	17,188,000	100.0	100.0	
(39,292,000)	(0)	0	(0)				
39,292,000	0	0	0	17,188,000	100.0	100.0	
(31,092,000)	(0)		(0)				
31,092,000	0	0	0	10,988,000	100.0	100.0	
(8,200,000)	(0)		(0)				
8,200,000	0	0	0	6,200,000	100.0	100.0	
(127,775,000)	(0)	0	(0)				
127,775,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(127,775,000)	(0)		(0)				
127,775,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(127,775,000)	(0)	0	(0)				
127,775,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(127,775,000)	(0)		(0)				
127,775,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(7,238,191)	(13,033,007)		(0)				
14,584,863	13,175,042	0	0	1,496,905	100.0	52.5	
(7,238,191)	(13,033,007)		(0)				
14,584,863	13,175,042	0	0	1,496,905	100.0	52.5	
(7,238,191)	(13,033,007)	0	(0)				
14,584,863	13,175,042	0	0	1,496,905	100.0	52.5	
(0)	(12,877,007)		(0)				
0	12,877,007	0	0	482,007	100.0	0.0	
(4,455,400)	(0)		(0)				
9,805,142	0	0	0	△ 859,858	100.0	100.0	
(108,292)	()		(0)				
126,842		0	0	112,842	100.0	100.0	
(2,674,499)	(156,000)		(0)				
4,652,879	298,035	0	0	1,761,914	100.0	94.0	
(1,055,248,322)	(13,043,957)		(0)				
1,064,203,364	13,229,492	0	0	△ 292,309,144	100.0	98.8	

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

預 金 調

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高（円）	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型普通預金	307912	危機管理部 資金前渡者 総務課長 川上 学	31,860	資金前渡用 (有料道路等使用料)0円 (事前配備等食糧費)21,360円 (事前配備タクシー料)0円 (部局長交際費)10,500円
静岡銀行 県庁支店	無利息型普通預金	307923	(自振口) 危機管理部 資金前渡者 総務課長 川上 学	0	自振口 資金前渡用 (光熱費)
残 高 合 計				31,860	

(令和8年3月31日現在)
(単位：枚、円)

[illegible]

<余白>

令和7年度歳出予算

一般会計

科目	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費・繰越 事業費繰越額	予 備 費 支 出 ・ 流 用 増 減	計
	円	円	円	円	円
第5款					
危機管理費	9,977,930,000	△ 2,536,589,000	223,577,000	0	7,664,918,000
第1項					
危機管理費	9,977,930,000	△ 2,536,589,000	223,577,000	0	7,664,918,000
第1目					
危機管理総務費	890,987,000	55,696,000	0	0	946,683,000
1 危機管理総務費	890,987,000	55,696,000	0	0	946,683,000
第2目					
危機管理費	9,086,943,000	△ 2,592,285,000	223,577,000	0	6,718,235,000
1 危機管理対策費	4,467,875,000	△ 1,704,100,000	92,999,000	0	2,856,774,000
2 地震・津波対策等減災交付金	2,300,000,000		99,613,000	0	2,399,613,000
3 地域防災対策活性化事業費	66,674,000	△ 11,504,000	0	0	55,170,000
4 消防体制強化推進費	201,100,000	△ 11,016,000	0	0	190,084,000
5 救急高度化推進費	121,672,000	△ 23,580,000	0	0	98,092,000
6 原子力安全等対策費	1,929,622,000	△ 842,085,000	30,965,000	0	1,118,502,000
第13款					
災害対策費	98,492,000	△ 5,131,000	6,000,000	0	99,361,000
第7項					
災害対策諸費	98,492,000	△ 5,131,000	6,000,000	0	99,361,000
第1目					
災害対策本部費	98,492,000	△ 5,131,000	6,000,000	0	99,361,000
1 災害対策本部費	98,492,000	△ 5,131,000	6,000,000	0	99,361,000
危機管理部 合 計	10,076,422,000	△ 2,541,720,000	229,577,000	0	7,764,279,000

※ () は本庁分

執 行 状 況 調

支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘要
円	円	円	円	
(4,124,124,541)	(527,239,000)	(226,731,070)		
6,910,947,930	527,239,000	226,731,070	2,538,783,077	
(4,124,124,541)	(527,239,000)	(226,731,070)		
6,910,947,930	527,239,000	226,731,070	2,538,783,077	
(929,759,294)	(0)	(13,618,696)		
933,064,304	0	13,618,696	13,563,129	
(929,759,294)	(0)	(13,618,696)		
933,064,304	0	13,618,696	13,563,129	
(3,194,365,247)	(527,239,000)	(213,112,374)		
5,977,883,626	527,239,000	213,112,374	2,525,219,948	
(2,573,956,506)	(141,397,000)	(76,135,174)		防災対策全般の調整・推進に要した経費である。繰越は計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業について、事業着手が年度末になったことによるものである。
2,639,241,826	141,397,000	76,135,174	1,517,182,329	
(83,842,000)	(165,842,000)	(57,207,000)		市町の地震・津波対策の支援に要した経費である。繰越は資材の入手、関係機関との調整、入札不調に伴う再調整及びその他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。
2,176,564,000	165,842,000	57,207,000	99,137,000	
(47,110,004)	(0)	(4,044,232)		地域防災力の強化に要した経費である。
51,125,768	0	4,044,232	43,638,911	
(29,984,000)	(0)	(3,565,403)		消防体制強化の推進に要した経費である。
186,518,597	0	3,565,403	2,132,759	
(95,044,177)	(0)	(2,450,771)		救急救命体制の強化に要した経費である。
95,641,229	0	2,450,771	39,760,000	
(364,428,560)	(220,000,000)	(69,709,794)		浜岡原発の防災対策の推進、周辺の環境放射能調査、広報活動に要した経費である。繰越は計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業について、事業着手が年度末になったことによるものである。
828,792,206	220,000,000	69,709,794	823,368,949	
(81,810,873)	(0)	(17,008,656)		
82,352,344	0	17,008,656	601,190	
(81,810,873)	(0)	(17,008,656)		
82,352,344	0	17,008,656	601,190	
(81,810,873)	(0)	(17,008,656)		
82,352,344	0	17,008,656	601,190	
(81,810,873)	()	(17,008,656)		災害対策本部・方面本部の運営や体制整備等に要した経費である。
82,352,344		17,008,656	601,190	
(4,205,935,414)	(527,239,000)	(243,739,726)		
6,993,300,274	527,239,000	243,739,726	2,539,384,267	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					6 年度	7 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		1,062,805,514	9,999,000
	一般	災害対策費	災害対策諸費	災害対策本部費		33,937,679	
計					1,022,649,372	1,096,743,193	9,999,000
(14) 工事請負費	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		1,394,688,000	47,083,000
計					81,746,000	1,394,688,000	47,083,000
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		71,602,251	23,037,280
	一般	災害対策費	災害対策諸費	災害対策本部費		1,245,429	
計					33,437,860	72,847,680	23,037,280
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費		395,299,784	57,698,400
計					579,953,318	395,299,784	57,698,400
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

< 余白 >

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	令和7年度 静岡空港給油施設に係る自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財) 中部電気保安協会 牧之原営業所	163,680	163,680	0	163,680
2	令和7年度 静岡空港航空機給油施設緊急払出設備の管理業務委託	富士山静岡空港 (株)	343,860	343,860	0	343,860
3	令和7年度 静岡県住家被害認定調査研修講師業務委託	MS & ADインターリスク総研 (株)	6,854,925	6,854,925	0	6,854,925
4	令和7年度 わたしの避難計画普及事業に関するWebサイト運用保守業務委託	(株) マーブル静岡支社	2,902,746	2,902,746	0	2,902,746
5	令和7年度 「わたしの避難計画」普及事業に関する原稿作成業務委託	(株) アプライズ静岡支社	2,668,600	1,703,900	379,463	2,083,363
6	令和7年度 「わたしの避難計画」普及事業に関する印刷業務委託 (その1)	(株) 共立アイコム	3,905,330	3,086,600	85,199	3,171,799
7	令和7年度 「わたしの避難計画」普及事業に関する印刷業務委託 (その2)	(株) 共立アイコム	10,800,900	8,789,000	△ 60,868	8,728,132
8	令和7年度 わたしの避難計画普及事業に関するWebサイトサーバ変更業務委託	(株) マーブル静岡支社	1,433,550	1,433,550	0	1,433,550
9	令和6年度静岡県第5次地震被害想定調査業務委託	応用地質(株)・エム・アール・アイ リサーチ アソシエイツ(株) 共同 企業体	9,790,000	9,790,000	209,000	9,999,000
10	令和7年度静岡県第5次地震被害想定調査業務委託	応用地質(株)・エム・アール・アイ リサーチ アソシエイツ(株) 共同 企業体	211,400,000	211,398,000	0	211,398,000
11	令和7年度静岡県庁全国瞬時警報システム受信機更新業務委託	N T T 西日本株式会社 静岡支店	4,708,000	4,472,600	0	4,472,600
12	令和7年度静岡県地震防災センター自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財) 中部電気保安協会 静岡営業所	411,840	411,840	0	411,840
13	令和7年度静岡県地震防災センター空調設備保守点検業務委託	菱和設備 (株)	726,000	506,000	0	506,000
14	令和7年度防災総合アプリ「静岡県防災」保守運用業務委託	ファーストメディア (株)	5,676,000	5,676,000	0	5,676,000
15	令和7年度防災総合アプリ「静岡県防災」クラウド保守運用業務委託	ファーストメディア (株)	3,036,000	3,036,000	0	3,036,000
16	令和7年度防災総合アプリ「静岡県防災」改修業務委託	ファーストメディア (株)	3,300,000	3,300,000	0	3,300,000

関 する 調

(令和7年度)

契約締結方法	契約期間	支出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 1	163, 680	富士山静岡空港の給油施設に対する 自家用電気工作物保安管理業務	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 22	343, 860	富士山静岡空港給油施設の緊急払出 設備の管理業務	随契1号（少額）
一般	R7. 5. 19 ～ R7. 7. 31	R7. 8. 18	6, 854, 925	住家被害認定調査に関する研修の業 務委託	
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 28	2, 902, 746	「わたしの避難計画」普及事業に関 する業務	
一般	R7. 6. 24 ～ R8. 3. 16	R8. 4. 20	2, 083, 363	「わたしの避難計画」普及事業に関 する業務	原稿作成作業数量の 増加
一般	R7. 9. 9 ～ R7. 12. 17	R8. 1. 19	3, 171, 799	「わたしの避難計画」普及事業に関 する業務	原稿印刷部数の増加
一般	R7. 12. 11 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 24	8, 728, 132	「わたしの避難計画」普及事業に関 する業務	原稿印刷部数の減少
随契	R8. 1. 19 ～ R8. 3. 26	R8. 4. 24	1, 433, 550	「わたしの避難計画」普及事業に関 する業務	随契1号（少額）
随契	R6. 10. 4 ～ R7. 5. 30	R7. 6. 16	9, 999, 000	第5次地震被害想定に関する調査業 務委託	随契2号（不適）
随契	R7. 7. 7 ～ R9. 1. 29			第5次地震被害想定に関する調査業 務委託	随契2号（不適）
一般	R7. 11. 14 ～ R8. 2. 27	R8. 3. 31	4, 472, 600	静岡県庁全国瞬時警報システム受信 機の更新業務	
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	411, 840	地震防災センターの自家用電気工作 物保安管理	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 10. 30 R8. 4. 30 小計	253, 000 253, 000 506, 000	地震防災センターの空調設備保守点 検	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 1	5, 676, 000	総合防災アプリ「静岡県防災」保守 運用業務委託	随契2号（不適）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 1	3, 036, 000	総合防災アプリ「静岡県防災」クラ ウド保守運用業務委託	随契2号（不適）
随契	R7. 7. 1 ～ R8. 3. 13	R8. 4. 17	3, 300, 000	総合防災アプリ「静岡県防災」改修 業務委託	随契2号（不適）

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
17	令和7年度静岡県地殻変動総合観測システム保守点検業務委託	明星電気（株）東京事業所	5,720,000	5,720,000	0	5,720,000
18	令和7年度静岡県震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託	富士電機（株）静岡営業所	12,540,000	12,540,000	0	12,540,000
19	令和7年度静岡県地震防災センター視聴覚設備保守点検業務委託	（株）静岡AVセンター	165,000	165,000	0	165,000
20	令和7年度静岡県地震防災センター電話設備保守点検業務委託	（株）宇式通信システム	217,140	217,140	0	217,140
21	令和7年度静岡県地震防災センター自家発電機保守点検業務委託	宮澤電池産業（株）	418,000	385,000	0	385,000
22	令和7年度静岡県地震防災センター消防用設備等点検業務委託	旭産業（株）	568,700	568,700	0	568,700
23	令和7年度静岡県デジタル地震防災センター管理運営業務委託	T O P P A N (株)	288,750	288,750	0	288,750
24	令和7年度静岡県地震防災センター緑地樹木維持管理業務委託	（株）森造園	1,823,800	1,760,000	0	1,760,000
25	令和7年度静岡県地震防災センター清掃業務委託	杉本美装（株）	2,321,990	2,090,000	0	2,090,000
26	令和7年度静岡県地震防災センター庁舎警備業務委託	セコム（株）	224,400	224,400	0	224,400
27	令和7年度静岡県地震防災センター昇降機保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ（株）中部支社静岡支店	910,800	910,800	0	910,800
28	令和7年度静岡県地震防災センター自動扉点検整備業務委託	ナブコシステム（株）静岡支店	70,400	70,400	0	70,400
29	令和7年度静岡県地震防災センター展示体験施設保守点検業務委託	（株）丹青社	2,222,000	2,222,000	0	2,222,000
30	令和7年度静岡県地震防災センター地震体験装置保守点検業務委託	（株）コスメイト	326,700	326,700	0	326,700
31	令和7年度静岡県地震防災センター建築基準法第12条に基づく定期点検業務	（株）大瀧建築事務所	437,800	437,800	0	437,800
32	令和7年度静岡県地震防災センターWeb見学予約システム運用保守業務委託	（株）S B S 情報システム	924,000	924,000	0	924,000
33	令和7年度世代間交流による防災啓発機会の創出業務委託	一般社団法人B O S A I E d u l a b	990,000	990,000	0	990,000

契約締結方法	契約期間	支出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	R7. 9. 30 ～ R8. 3. 12	R8. 4. 17	5,720,000	静岡県地殻変動総合観測システム保守点検業務委託	随契2号（不適）
随契	R7. 10. 24 ～ R8. 3. 12	R8. 4. 17	12,540,000	静岡県震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託	随契2号（不適）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 28	165,000	地震防災センターの視聴覚設備保守点検	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 28	217,140	地震防災センターの電話設備保守点検	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 28	385,000	地震防災センターの自家発電機保守点検	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 28	568,700	地震防災センターの消防用設備等点検	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 22	288,750	デジタル地震防災センターの管理運営業務委託	随契1号（少額）
一般	R7. 6. 1 ～ R8. 3. 23	R8. 4. 23	1,760,000	地震防災センターの緑地樹木維持管理	
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 10. 31 R8. 4. 30 小計	1,045,000 1,045,000 2,090,000	地震防災センターの庁舎清掃	
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	224,400	地震防災センターの庁舎警備	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	910,800	地震防災センターの昇降機保守点検	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	70,400	地震防災センターの自動扉点検整備	随契1号（少額）
随契	R7. 8. 29 ～ R8. 3. 24	R8. 4. 30	2,222,000	地震防災センター展示体験装置の保守点検	随契2号（不適）
随契	R7. 12. 5 ～ R8. 2. 25	R8. 3. 27	326,700	地震防災センター地震体験装置の安全点検及び保守	随契1号（少額）
随契	R7. 12. 19 ～ R8. 3. 20	R8. 4. 30	437,800	建築基準法第12条に基づく定期点検の実施	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	924,000	地震防災センターWeb見学予約システムの運用及び保守	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 18 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 9	990,000	世代間交流による防災啓発機会の創出	随契1号（少額）

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
34	被災者支援コーディネーター育成 研修における講師及び企画運営等 業務委託	(有) タイキなくらし	1,650,000	1,650,000	220,000	1,870,000
35	携帯トイレ備蓄啓発チラシデザイン 制作業務委託	たかやま みほ	132,000	132,000	0	132,000
36	令和7年度静岡県震度情報ネット ワークシステム波形収集サーバ修 理業務委託	富士電機(株) 静岡営 業所	1,775,070	1,775,070	0	1,775,070
37	令和7年度無人航空機操縦技能養 成講座業務委託	(株) Queen Bee and Drone	533,709	365,475	0	365,475
38	令和7年度無人航空機操縦訓練運 営業務委託	静岡地理情報システム 協同組合	695,420	627,000	0	627,000
39	令和7年度ドローン物資輸送訓練 実施業務委託	(一社) 静岡県無人機 安全協会	670,046	594,000	270,364	864,364
40	令和7年度防災行政無線機器動作 確認等事務委託	(株) 静岡ダイケン	6,050,000	5,979,600	0	5,979,600
41	自家用電気工作物の保安管理業務 委託	(有) 森下電気管理事 務所	2,134,440	2,032,800	0	2,032,800
42	自家用電気工作物の保安管理業務 に関する委託	(一財) 関東電気保安 協会沼津事業本部	571,630	571,630	0	571,630
43	令和7年度静岡県防災行政無線中 継所(逆川・遠笠山・丹那) 自家 用電気工作物保安管理業務委託	兼臣電気管理事務所	884,400	884,400	0	884,400
44	令和7年度静岡県防災行政無線中 継所(大峠・二条・相ノ山) 自家 用電気工作物保安管理業務委託	大町電気管理事務所	805,200	805,200	0	805,200
45	令和7年度静岡県防災行政無線中 継所(鞍掛・御殿場・小山) 自家 用電気工作物保安管理業務委託	杉山電気管理事務所	633,600	633,600	0	633,600
46	令和7年度静岡県防災映像情報シ ステム保守点検業務委託	パナソニックコネクト (株)現場ソリューション カンパニー中日本社	3,553,000	2,970,000	0	2,970,000

契約締結方法	契約期間	支出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	R7. 4. 17 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 10	1, 870, 000	被災者支援コーディネーター育成研修における講師及び企画運営	随契 2 号（不適）
随契	R8. 2. 6 ～ R8. 3. 9	R8. 4. 10	132, 000	携帯トイレ備蓄啓発チラシデザイン制作	随契 2 号（不適）
随契	R7. 4. 15 ～ R7. 5. 9	R7. 6. 9	1, 775, 070	静岡県震度情報ネットワークシステム波形収集サーバ修理業務委託	随契 2 号（不適）
随契	R7. 6. 5 ～ R7. 10. 10	R7. 10. 24	365, 475	ドローン操縦者 2 名に対する、無人航空機操縦者技能証明（二等無人航空機操縦士）の取得に向けた講習の実施	随契 1 号（少額）
随契	R7. 6. 5 ～ R7. 10. 10	R7. 9. 12	627, 000	無人航空機操縦者技能証明を取得した職員に対する操縦訓練の実施	随契 1 号（少額）
随契	R7. 5. 14 ～ R7. 8. 22	R7. 11. 21	864, 364	総合防災訓練における物資輸送用ドローンを用いた物資輸送訓練の実施	随契 2 号（不適）
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 6. 12 R7. 7. 8 R7. 8. 6 R7. 9. 4 R7. 10. 3 R7. 11. 6 R7. 12. 5 R8. 1. 6 R8. 2. 12 R8. 3. 10 R8. 4. 3 R8. 5. 14 小計	498, 300 498, 300 498, 300 498, 300 498, 300 498, 300 498, 300 498, 300 498, 300 498, 300 498, 300 498, 300 5, 979, 600	防災行政無線機器の動作確認等	
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 21	1, 900, 800	防災行政無線中継所（安倍、金丸山、高根山、白羽山、栗ヶ岳、秋葉山、春埜山、羽ヶ庄、篠ヶ谷）の自家用電気工作物の保安管理	契約残高(132, 000 円)は市町が負担
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30	571, 630	防災行政無線中継所（初島、大島）の自家用電気工作物の保安管理	随契 1 号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	798, 600	防災行政無線中継所（丹那、遠笠山、逆川）の自家用電気工作物の保安管理	随契 1 号（少額） 契約残高(85, 800円) は市町が負担
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 22	683, 760	防災行政無線中継所（大峠、二条、相ノ山）の自家用電気工作物の保安管理	随契 1 号（少額） 契約残高(121, 440 円)は市町が負担
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 28	633, 600	防災行政無線中継所（鞍掛山、御殿場、小山）の自家用電気工作物の保安管理	随契 1 号（少額）
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	2, 970, 000	危機管理センター等防災映像情報システムの保守点検	

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
47	令和7年度ふじのくに防災情報共有システム保守業務委託	(株) S B S 情報システム	28,732,000	28,600,000	0	28,600,000
48	令和7年度ふじのくに防災情報共有システム改修業務委託（防災気象情報変更に伴う改修）	(株) S B S 情報システム	13,431,000	13,399,100	0	13,399,100
49	令和7年度静岡県デジタル防災通信システム保守業務委託	(株) 国際電気静岡営業所	378,214,100	377,300,000	9,889,000	387,189,000
50	令和7年度静岡県防災映像情報システム災害対策カメラ映像伝送設備預かり保守業務委託	NTT西日本（株）静岡支店	510,840	510,840	0	510,840
51	静岡県消防防災ヘリコプター運航整備業務委託	静岡エアコミュータ（株）	127,500,000	127,500,000	0	127,500,000
52	静岡県消防防災ヘリコプター等点検整備業務委託	静岡航空整備（株）	110,398,038	110,398,038	29,451,400	139,849,438
53	消防統計電子計算処理業務委託	（一財）消防防災科学センター	551,100	551,100	0	551,100
54	静岡県防火のつどい実施事務委託	静岡県幼少年女性防火委員会	500,000	500,000	0	500,000
55	消防学校体験入校実施事務委託	静岡県幼少年女性防火委員会	88,000	88,000	0	88,000
56	救急安心電話相談窓口（＃7119）運営業務委託	株式会社メディカル・コンシェルジュ	73,975,000	73,975,000	0	73,975,000
57	危険物取扱者及び消防設備士の免状交付に関する業務委託	（一財）消防試験研究センター	16,978,494	16,978,494	0	16,978,494
58	危険物取扱者等に対する保安講習に係る事務委託	（一社）静岡県危険物安全協会連合会	37,446,750	37,400,000	2,200,000	39,600,000
59	高圧ガス等免状交付事務委託	高圧ガス保安協会	1,880,232	1,800,592	0	1,800,592

契約締結方法	契約期間	支出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 29	28,600,000	ふじのくに防災情報共有システムの総合保守	
随契	R7. 12. 2 ～ R8. 3. 23	R8. 5. 14	13,399,100	防災気象情報の変更に伴うふじのくに防災情報共有システムの改修	随契2号（不適）
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 10. 31 R8. 4. 30 小計	94,116,000 293,073,000 387,189,000	静岡県デジタル防災通信システムの保守点検及び障害対応	障害件数の増加
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	510,840	静岡県防災映像情報システム災害対策カメラ映像伝送に係る設備預かり保守	随契2号（不適）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 22 R7. 6. 23 R7. 7. 23 R7. 8. 20 R7. 9. 22 R7. 10. 20 R7. 11. 21 R7. 12. 22 R8. 1. 30 R8. 2. 17 R8. 3. 18 R8. 4. 22 小計	10,625,000 10,625,000 10,625,000 10,625,000 10,625,000 10,625,000 10,625,000 10,625,000 10,625,000 10,625,000 10,625,000 10,625,000 127,500,000	静岡県消防防災ヘリコプターの運航及び整備	随契2号（不適）
随契	R7. 10. 1 ～ R8. 2. 27	R8. 3. 27	139,849,438	静岡県消防防災ヘリコプター及びヘリコプターテレビ電送装置の点検整備	随契2号（不適）
随契	R7. 12. 19 ～ R8. 3. 27	R8. 4. 10	551,100	消防防災現況調査等に係る電子計算処理	随契1号（少額）
随契	R7. 10. 10 ～ R8. 2. 27	R7. 11. 19	500,000	静岡県防火のつどいの実施事務	随契1号（少額）
随契	R7. 9. 1 ～ R8. 2. 27	R8. 3. 19	88,000	民間防火組織指導者等に対する消防学校体験入校の実施事務	随契1号（少額）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	73,975,000	県民が急な病気やけがをした際に、医療機関の受診や救急車の利用に関する助言を行う電話相談窓口の運営業務	随契2号（不適）
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30 R8. 3. 31 R8. 4. 30 小計	1,888,469 4,088,035 5,649,985 1,282,606 2,174,434 15,083,529	危険物取扱者及び消防設備士の免状の作成交付事務	免状1件あたりの単価契約 随契2号（不適）
一般	R7. 4. 25 ～ R8. 3. 31	R7. 10. 31 R8. 4. 15 小計	15,791,600 22,114,400 37,906,000	消防法第13条の5の規定に基づく危険物取扱者等に対する保安講習	受講申請者1人あたりの単価契約 受講予定者数の増
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 28	1,556,105	高圧ガス製造保安責任者等免状作成	免状1件あたりの単価契約 随契2号（不適）

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
60	工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習に係る事務委託	(一財) 静岡県消防設備協会	9,974,950	9,603,880	0	9,603,880
61	火薬類消費場所保安指導業務委託	静岡県火薬類保安協会	247,432	220,000	0	220,000
62	静岡県高圧ガス・危険物防災訓練会場設営業務委託	(株) 望月商事	880,000	869,000	0	869,000
63	静岡県原子力発電所緊急時連絡網整備機器保守点検業務委託	西日本電信電話 (株) 静岡支店	53,719,380	52,727,400	3,778,905	56,506,305
64	固定型衛星通信システム設備・機器保守業務委託	NTTドコモビジネス(株) 東海支社	2,112,000	2,112,000	0	2,112,000
65	静岡県原子力防災訓練の実施に係る支援業務委託	(株) 日立パワーソリューションズ	9,962,700	9,350,000	0	9,350,000
66	静岡県原子力災害時避難情報発信・集約システム保守委託	(株)SBS情報システム	9,853,596	9,680,000	0	9,680,000
67	原子力防災基礎研修企画運営業務委託	(公財) 原子力安全技術センター	4,074,789	2,530,000	0	2,530,000
68	原子力防災業務関係者研修企画運営業務委託	(公財) 原子力安全研究協会	2,420,000	1,848,000	0	1,848,000
69	サーバイメータ・アラームメータ校正業務委託	(株) 千代田テクノル 浜岡営業所	9,649,200	2,894,760	△ 66,000	2,828,760
70	車両用ゲートモニター保守点検業務委託	(株) 千代田テクノル 浜岡営業所	9,900,000	9,603,000	0	9,603,000
71	原子力防災資機材管理業務委託	(株) 千代田テクノル 浜岡営業所	5,247,000	5,038,000	0	5,038,000
72	静岡SA倉庫設置のための基礎工事監理業務委託	株殿村	1,692,322	1,650,000	0	1,650,000
73	原子力防災センター広報業務説明員派遣業務委託	(株) 東海道シグマ	3,968,250	3,539,250	0	3,539,250

契約締結方法	契約期間	支出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	R7. 6. 4 ～ R8. 3. 31	R7. 12. 1	7, 998, 848	消防法第 1 7 条の 1 0 の規定に基づく工事整備対象設備等の工事、整備に関する講習	受講申請者1人あたりの単価契約
随契	R7. 10. 20 ～ R8. 3. 4	R8. 2. 16	220, 000	火薬等消費場所の保安指導	随契 1 号（少額）
随契	R7. 9. 29 ～ R7. 10. 27	R7. 11. 14	869, 000	高圧ガス・危険物防災訓練の会場設営業務	随契 1 号（少額）
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 10. 30 R8. 4. 24 小計	30, 142, 605 26, 363, 700 56, 506, 305	国、県、原子力発電所及び関係市を結ぶ緊急時連絡網の保守点検	
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 5. 15	2, 112, 000	緊急時連絡網に追加した固定型衛星通信システムの保守点検	随契 2 号（不適）
一般	R7. 11. 4 ～ R8. 3. 19	R8. 4. 15	9, 350, 000	原子力防災訓練の図上訓練における、専門的な知見を有した人員による訓練の実施支援	
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 24	9, 680, 000	原子力災害時に避難情報を発信し、避難状況を集約するシステムの保守点検	
一般	R7. 5. 29 ～ R8. 2. 28	R8. 3. 16	2, 530, 000	市町、県、消防及び警察等関係機関の職員を対象とした原子力防災に関する研修の企画運営	
一般	R7. 10. 23 ～ R8. 3. 6	R8. 4. 8	1, 848, 000	民間の防災業務関係者（道路啓開者、道路管理者、バス事業者）を対象とした原子力防災に関する研修の企画運営	
一般	R7. 8. 8 ～ R8. 2. 27	R8. 3. 27	2, 828, 760	原子力災害時に使用する個人線量計（アラームメータ）及び放射線測定器（サーバイメータ）の校正業務委託	
一般	R7. 10. 28 ～ R8. 3. 6	R8. 3. 30	9, 603, 000	避難退域時検査に使用する車両用ゲートモニタの保守点検業務委託	
一般	R7. 8. 8 ～ R8. 2. 27	R8. 3. 25	5, 038, 000	原子力防災資機材の配備状況を確認する棚卸業務委託	
随契	R8. 1. 13 ～ R8. 3. 24			静岡SAにおける避難退域時検査用資機材保管倉庫の設置に向けた基礎工事の監査業務	随契 1 号（少額）
一般	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 30 R7. 6. 27 R7. 7. 25 R7. 9. 3 R7. 9. 24 R7. 10. 24 R7. 11. 28 R7. 12. 24 R8. 1. 28 R8. 2. 26 R8. 3. 25 R8. 4. 21 小計	299, 021 272, 250 307, 188 299, 475 272, 250 299, 475 298, 567 326, 700 272, 250 299, 021 245, 025 285, 862 3, 477, 084	原子力防災センターにおける見学者対応等の広報業務説明員の派遣	

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初 設計金額 (円)	契約金額		
				当初額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
74	原子力防災資機材収納業務委託	(株) 千代田テクノ 浜岡営業所	8,800,000	8,635,000	0	8,635,000
75	ワイドスター用外部アンテナ 更新業務委託	NEC静岡ビジネス(株)	2,818,200	2,750,000	0	2,750,000
	事務関係 計		1,243,904,799	1,224,781,620	46,356,463	1,271,138,083
1	令和6度富幕山無線中継所新設工 事に伴う工事監理支援業務委託	(一財) 静岡県建築住 宅まちづくりセンター	4,488,000	4,488,000	0	4,488,000
2	令和6年度静岡県デジタル防災通 信システム(衛星系)改修工事に 伴う工事監理支援業務委託	(一財) 静岡県建築住 宅まちづくりセンター	82,005,000	82,005,000	0	82,005,000
	工事関係 計		86,493,000	86,493,000	0	86,493,000
	計		1,330,397,799	1,311,274,620	46,356,463	1,357,631,083

契約締結方法	契約期間	支出 年 月 日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
一般	R7. 10. 28 ～ R8. 3. 27	R8. 4. 30	8, 635, 000	令和 6 年度新たに設置した倉庫 2 カ所へ原子力防災資機材を配備する収納業務委託	
一般	R7. 10. 28 ～ R8. 3. 27	R8. 4. 30	2, 750, 000	原子力防災用に整備しているワイドスターⅡをワイドスターⅢに更新に伴う、外部用アンテナの更新業務	
			1, 052, 250, 193		
随契	R7. 3. 27 ～ R8. 3. 23	R8. 4. 22	4, 488, 000	富幕山無線中継所新設工事に係る工事監理支援	随契 2 号（不適）
随契	R7. 3. 27 ～ R9. 3. 17	R8. 5. 8	40, 005, 000	静岡県デジタル防災通信システム（衛星系）改修工事に係る工事監理支援	随契 2 号（不適）
			44, 493, 000		
			1, 096, 743, 193		

補 助 金

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の 根拠	事 業 の 実 績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
1	静岡県消防協会運営費補助金	(公財) 静岡県消防協会	交付要綱	消防団員の福利厚生・教育訓練の実施、消防団員地震対策研究会の実施	51,378,795	28,400,000
2	令和6年度原子力災害対策事業費補助金(施設整備)	菊川市、掛川市	交付要綱	放射線防護施設の設備更新及び孤立のおそれのある地域に所在する指定避難所の備蓄物資の追加購入事業の実施	29,024,400	29,024,400
3	令和7年度原子力災害対策事業費補助金(施設整備)	御前崎市 ほか5団体	交付要綱	放射線防護施設の設備更新及び孤立のおそれのある地域に所在する指定避難所の備蓄物資の追加購入事業の実施	171,925,162	171,925,162
4	原子力災害対策事業費補助金(維持管理)	御前崎市 ほか11団体	交付要綱	放射線防護設備及び資機材の維持管理に係る事業の実施	41,915,867	41,915,867

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	確 認 年 月 日	
定額	R7. 7. 1	28,400,000	R7. 7. 31	10,000,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 28)	
			R7. 11. 28	9,000,000			
			R8. 1. 30	9,400,000			
			小計	28,400,000	—	—	
10/10	R7. 7. 3	8,211,000	R8. 3. 2	7,464,400	R8. 2. 24	R8. 2. 25	掛川市 全額R6→7繰越
	R8. 3. 2	△ 746,600					
	R7. 7. 2	21,780,000	R8. 3. 6	21,560,000	R8. 3. 30	R8. 3. 31	菊川市 全額R6→7繰越
	R8. 3. 31	△ 220,000					
	小計	29,024,400	小計	29,024,400	—	—	国交付決定 R7. 1. 31
10/10	R8. 3. 2	59,502,080	—	—	—	—	御前崎市
	R8. 3. 13	26,250,510	—	—	—	—	牧之原市
	R8. 3. 27	48,977,106	—	—	—	—	掛川市
	R8. 3. 18	3,268,166	—	—	—	—	島田市
	R8. 3. 18	11,435,600	—	—	—	—	(社福)和松会
	R8. 3. 12	22,491,700	—	—	—	—	(医)あけぼの
	小計	171,925,162	小計	0	—	—	国交付決定 R8. 1. 30
10/10	R7. 8. 18	17,463,051	R8. 3. 19	15,751,050	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R7. 4. 17)	御前崎市
	R8. 4. 15	△ 1,712,001					
	R7. 8. 1	675,400	R8. 3. 18	1,105,500	R8. 2. 24	R8. 2. 26	御前崎市消防本部
	R7. 11. 26	430,100					
	R7. 7. 17	638,000	R8. 2. 24	638,000	R8. 2. 3	R8. 2. 4	御前崎総合病院
	R7. 7. 24	2,069,100	R8. 2. 24	2,069,100	R8. 2. 4	R8. 2. 5	御前崎市総合保健 福祉センター
	R7. 7. 10	1,068,900	R8. 3. 6	1,081,893	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	(社福)賛育会
	R8. 2. 19	12,993					
	R7. 7. 10	3,493,879	R8. 3. 18	3,485,606	R8. 2. 25	R8. 2. 26	(社福)御前崎厚生会
	R8. 2. 26	△ 8,273					
	R7. 7. 30	638,000	R8. 2. 27	638,000	R8. 2. 2	R8. 2. 2	(株)グリーンランド
	R7. 7. 3	1,547,040	R8. 3. 5	1,285,240	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 13)	掛川市
	R8. 1. 26	△ 261,800					
	R7. 8. 12	2,100,110	R8. 5. 18	1,790,550	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 16)	菊川市
	R8. 4. 21	△ 309,560					
	R7. 8. 1	578,820	R8. 2. 27	578,820	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 9)	(社福)和松会
	R7. 8. 18	12,417,000	R8. 3. 4	12,307,100	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 10)	牧之原市
	R8. 4. 10	△ 109,900					
	R7. 7. 14	1,185,008	R8. 3. 18	1,185,008	R8. 3. 2	R8. 3. 2	(医)あけぼの
	小計	41,915,867	小計	41,915,867	—	—	国交付決定 R7. 6. 30

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の 根拠	事 業 の 実 績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
5	緊急時対策調査・ 普及等事業費補助 金	御前崎市 ほか9市町	交付 要綱	原子力災害対策重点区域に係 る11市町が避難計画の実効性 向上を図るために行う避難先 への協議等の実施	2,428,596	2,428,596
計					296,672,820	273,694,025

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	確 認 年 月 日	
10/10	R7. 8. 7 R8. 3. 9	1, 205, 000 △ 301, 827	R8. 3. 25	903, 173	R8. 3. 4	R8. 3. 9	御前崎市
	R7. 8. 7 R8. 2. 5	2, 051, 080 △ 1, 807, 710	R8. 3. 18	243, 370	R8. 2. 20	R8. 2. 24	牧之原市
	R7. 8. 7 R8. 2. 25	1, 038, 000 △ 894, 076	R8. 3. 24	143, 924	R8. 3. 3	R8. 3. 5	掛川市
	R7. 8. 12 R8. 3. 9	274, 110 △ 122, 850	R8. 3. 25	151, 260	R8. 2. 27	R8. 3. 9	菊川市
	R7. 8. 12 R8. 2. 27	253, 520 △ 237, 461	R8. 3. 24	16, 059	R8. 2. 27	R8. 3. 3	袋井市
	R7. 8. 1 R8. 2. 10	269, 670 △ 165, 270	R8. 3. 18	104, 400	R8. 2. 24	R8. 3. 3	磐田市
	R7. 7. 17 R8. 2. 27	504, 000 △ 373, 120	R8. 3. 24	130, 880	R8. 2. 27	R8. 3. 3	焼津市
	R7. 8. 7 R8. 2. 27	1, 152, 200 △ 837, 920	R8. 3. 24	314, 280	R8. 3. 4	R8. 3. 5	藤枝市
	R7. 7. 30 R8. 2. 27	825, 000 △ 455, 310	R8. 3. 24	369, 690	R8. 3. 2	R8. 3. 3	島田市
	R7. 8. 12 R8. 2. 27	221, 000 △ 169, 440	R8. 3. 24	51, 560	R8. 3. 3	R8. 3. 5	吉田町
	小計	2, 428, 596	小計	2, 428, 596	—	—	国交付決定 R7. 6. 30
		273, 694, 025		101, 768, 863			

負 担 金 支 出 調

(令和7年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	静岡中央地区安全運 転管理者協会年会費	(一社) 静岡中央地区安全 運転管理協会	静岡中央地区安全運 転管理協会規約	安全運転管理者の選任事業所間の連絡 協調	18,000	R7. 4. 23
2	甲種防火管理新規講 習負担金	(一財) 日本防火・防災協 会	講習会開催通知	甲種防火管理新規講習	8,000	R7. 6. 4
3	第77回トイレラボ 勉強会負担金	(特非) 日本トイレ研究所	勉強会開催通知	能登半島地震における携帯トイレ事情 と携帯トイレに関する規格及び総合評 価	2,000	R7. 6. 11
4	安全運転管理者講習 会負担金	(一社) 静岡県安全運転管 理協会	道路交通法	安全運転管理者の法定講習	5,100	R7. 9. 2
5	会計年度任用職員人 間ドック事業参加負 担金	地方職員共済組合静岡県支 部	人間ドック県費負担実 施要領	会計年度任用職員の間人ドック事業参 加負担金	42,000	R8. 2. 12
6	中部9県1市広域災 害時等応援連絡協議 会会費	中部9県1市広域災害時等 応援連絡協議会	中部9県1市広域災害 時等応援連絡協議会規 約	中部9県1市広域災害時等応援連絡協 議会会費	30,000	R7. 11. 21
7	行政職員防災講座事 業に関する負担金	国立大学法人静岡大学	行政職員防災講座事業 に関する協定書	行政職員防災講座の開催	1,500,000	R7. 5. 9
8	無線従事者養成講習 会受講料	静岡県防災行政無線運営協 議会	講習会開催通知	講習会参加費負担金	68,000	R7. 10. 31
9	遠笠山無線施設等関 連道路管理協議会分 担金	遠笠山無線施設等関連道路 管理協議会	遠笠山無線施設等関連 道路管理協議会会則	遠笠山無線施設等関連道路の適正な維 持管理	400,000	R7. 7. 31
10	逆川無線中継所施設 関連道路管理協議会 分担金	逆川無線中継所施設関連道 路管理協議会	逆川無線中継所施設関 連道路管理協議会会則	逆川無線中継所施設関連道路の適正な 維持管理	1,500,000	R7. 7. 31
11	衛星利用負担金	(一財) 自治体衛星通信機 構	(一財) 自治体衛星通 信機構通知	地域衛星通信ネットワークの運用管理 のための分担金	34,725,000	R7. 4. 30
12	静岡県防災行政無線 運営協議会負担金	静岡県防災行政無線運営協 議会	静岡県防災行政無線運 営協議会会則	静岡県防災行政無線運営協議会の負担 金	12,000,000	R7. 7. 31
13	国土交通省回線使用 負担金	中部地方整備局	消防庁と静岡県との間 を結ぶ通信回線の使用 に関する協定	通信回線使用負担金	45,700	R8. 2. 27
14	電気料金(浜松基 地)	航空自衛隊第1航空団会計 隊	電気供給に関する協定 書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	5,725	R7. 5. 20
15	電気料(静浜基地 分)	航空自衛隊静浜基地 会計 隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	1,207	R7. 5. 27
16	電気料(板妻駐屯 地)	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第 433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	9,855	R7. 5. 26
17	電気料(富士学校)	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	1,701	R7. 5. 26
18	電気料(横須賀基地 分)	海上自衛隊横須賀地方総監 部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	6,806	R7. 6. 6
19	防災行政無線電気料 (清水港)	ゼロワットパワー(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	7,939	R7. 6. 16
20	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	7,885	R7. 6. 9
21	電気料金(浜松基 地)	航空自衛隊第1航空団会計 隊	電気供給に関する協定 書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	8,321	R7. 6. 19
22	電気料(静浜基地 分)	航空自衛隊静浜基地 会計 隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	1,160	R7. 6. 23
23	電気料(板妻駐屯 地)	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第 433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	7,671	R7. 6. 25
24	電気料(富士学校)	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	1,019	R7. 6. 25
25	電気料(横須賀基地 分)	海上自衛隊横須賀地方総監 部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担 金	8,698	R7. 7. 15

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額（円）	支出年月日
26	防災行政無線電気料 (清水港)	ゼロワットパワー(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,835	R7.7.14
27	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,086	R7.6.27
28	電気料（浜松基地分）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,626	R7.7.18
29	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,255	R7.7.18
30	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,287	R7.7.28
31	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,642	R7.7.31
32	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,684	R7.8.15
33	電気料（東部方面総監部）	東部方面会計隊本部業務科長	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	28,129	R7.7.28
34	防災行政無線電気料 (清水港)	ゼロワットパワー(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,456	R7.8.12
35	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,048	R7.7.30
36	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,139	R7.8.19
37	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,468	R7.8.19
38	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,787	R7.9.2
39	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,442	R7.8.22
40	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,382	R7.9.12
41	防災行政無線電気料 (清水港)	ゼロワットパワー(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,525	R7.9.10
42	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,066	R7.9.2
43	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,977	R7.9.18
44	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,349	R7.9.19
45	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,287	R7.9.24
46	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,390	R7.9.30
47	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,012	R7.10.20
48	防災行政無線電気料 (清水港)	ゼロワットパワー(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,380	R7.10.15
49	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	5,884	R7.9.30
50	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,626	R7.10.20
51	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,515	R7.10.20

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額（円）	支出年月日
52	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,566	R7.10.28
53	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,446	R7.10.27
54	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,544	R7.11.11
55	電気料（東部方面総監部）	東部方面会計隊本部業務科長	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	28,066	R7.10.29
56	防災行政無線電気料（清水港）	ゼロワットパワー（株）	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,106	R7.11.12
57	防災行政無線電気料（下田海保）	（株）U－POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,577	R7.10.30
58	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,603	R7.11.19
59	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,255	R7.11.21
60	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,926	R7.11.25
61	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,446	R7.11.25
62	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,452	R7.12.19
63	防災行政無線電気料（清水港）	ゼロワットパワー（株）	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,208	R7.12.12
64	防災行政無線電気料（下田海保）	（株）U－POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	5,778	R7.12.9
65	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,652	R7.12.19
66	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,112	R7.12.19
67	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	5,704	R7.12.25
68	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,178	R7.12.19
69	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,442	R8.1.23
70	防災行政無線電気料（清水港）	ゼロワットパワー（株）	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	3,093	R8.1.7
71	防災行政無線電気料（下田海保）	（株）U－POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,010	R8.1.21
72	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	5,957	R8.1.20
73	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,065	R8.1.26
74	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,677	R8.1.30
75	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,553	R8.1.26
76	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	5,186	R8.2.16
77	電気料（東部方面総監部）	東部方面会計隊本部業務科長	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	24,759	R8.1.27

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額（円）	支出年月日
78	防災行政無線電気料 (清水港)	ゼロワットパワー(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	3,147	R8.2.16
79	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	8,774	R8.2.4
80	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	9,040	R8.2.19
81	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,468	R8.2.20
82	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	4,583	R8.2.25
83	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,339	R8.2.27
84	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	10,247	R8.3.23
85	防災行政無線電気料 (清水港)	ゼロワットパワー(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	2,287	R8.3.16
86	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	2,888	R8.3.10
87	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,699	R8.3.19
88	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,089	R8.3.24
89	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	5,993	R8.3.25
90	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,066	R8.3.25
91	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,329	R8.4.24
92	防災行政無線電気料 (清水港)	ゼロワットパワー(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	2,106	R8.4.14
93	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	5,897	R8.3.30
94	電気料金（浜松基地）	航空自衛隊第1航空団会計隊	電気供給に関する協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,487	R8.4.20
95	電気料（静浜基地分）	航空自衛隊静浜基地 会計隊長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,231	R8.4.20
96	電気料（板妻駐屯地）	陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地第433会計隊長	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	6,699	R8.4.23
97	電気料（富士学校）	陸上自衛隊 富士学校	国有財産使用許可書	防災行政無線設備のための電気料負担金	1,261	R8.4.24
98	電気料（横須賀基地分）	海上自衛隊横須賀地方総監部	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	7,492	R8.5.1
99	電気料（東部方面総監部）	東部方面会計隊本部業務科長	協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	29,547	R8.4.22
100	防災行政無線電気料 (清水港)	ゼロワットパワー(株)	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	2,227	R8.5.12
101	防災行政無線電気料 (下田海保)	(株)U-POWER	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	5,468	R8.4.27
102	高所カメラ電気料 (稲取ふれあいの森)	東伊豆町長	電気使用料取扱い通知	高所カメラ設備のための電気料負担金	9,065	R8.4.15
103	防災行政無線電気料 (御前崎中継局)	御前崎市長	電気使用協定書	防災行政無線設備のための電気料負担金	290,766	R8.4.22

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額（円）	支出年月日
104	無線従事者（1 陸特） 養成講習会受講料	静岡県防災行政無線運営協 議会	講習会開催通知	講習会参加費負担金	5,000	R7. 10. 31
105	全国航空消防防災協 議会経常負担金	全国航空消防防災協議会	全国航空消防防災協議 会会則	消防防災ヘリの運用に関する地方公共 団体間の情報連絡等	400,000	R7. 5. 30
106	東名高速道路静岡県 消防協議会負担金	東名高速道路静岡県消防協 議会	東名高速道路静岡県消 防協議会規約	東名高速道路（県内）の消防業務の円 滑かつ適切な実施	160,000	R7. 5. 30
107	静岡県消防長会負担 金	静岡県消防長会	静岡県消防長会規約	県内消防の協調を図り、情報交換及び 消防制度、技術の総合的研究を実施	1,500,000	R7. 5. 30
108	（一財）救急振興財 団負担金	（一財）救急振興財団	（一財）救急振興財団 定款	救急隊員が救急救命士の資格を取得す るための教育訓練施設の整備・運営	12,600,000	R7. 5. 30
109	消防大学校入校経費 （航空隊長コース・寮使 用負担金）	日東カストディアル・サー ビス株式会社 西東京支店	負担金納入依頼通知	入校経費負担金	21,000	R7. 12. 1
110	消防大学校入校経費 （航空隊長コース・視察 調査負担金）	（一財）消防防災科学セン ター	負担金納入依頼通知	視察調査費負担金	10,000	R7. 12. 1
111	航空特殊無線技士養 成課程受講料	一般社団法人 無線従事者 養成センター	課程受講案内	航空特殊無線技士養成課程受講負担金	100,200	R7. 12. 19
112	航空隊員向けヘリコ プター不時着対応 コース受講料	ニッスイマリン工業株式会 社	開催案内	講習会参加費負担金	184,800	R7. 10. 2
113	地域メディカルコン trol協議会負担 金	駿東田方地域メディカルコ ントロール協議会	駿東田方地域メディカル コントロール協議会 設置要綱	消防と医療との連携強化及びメディカ ルコントロール体制の構築の推進に向 けた協議会開催経費の負担	531,000	R7. 6. 30
114	地域メディカルコン trol協議会負担 金	富士地域メディカルコン trol協議会	富士地域メディカルコ ントロール協議会設置 要綱	消防と医療との連携強化及びメディカ ルコントロール体制の構築の推進に向 けた協議会開催経費の負担	319,000	R7. 6. 30
115	地域メディカルコン trol協議会負担 金	静岡地域メディカルコン trol協議会	静岡地域メディカルコ ントロール協議会設置 要綱	消防と医療との連携強化及びメディカ ルコントロール体制の構築の推進に向 けた協議会開催経費の負担	434,000	R7. 6. 30
116	地域メディカルコン trol協議会負担 金	西部地域メディカルコン trol協議会	西部地域メディカルコ ントロール協議会設置 要綱	消防と医療との連携強化及びメディカ ルコントロール体制の構築の推進に向 けた協議会開催経費の負担	521,000	R7. 6. 30
117	静岡県山岳遭難防止 対策協議会負担金	静岡県山岳遭難防止対策協 議会	静岡県山岳遭難防止対 策協議会会則	山岳遭難防止対策の実施経費の負担	810,000	R7. 7. 31
118	「安全消費のための 花火教室」の負担金	日本煙火協会静岡県地区会	日本煙火協会静岡県地 区会通知	花火教室の実施経費の負担	110,000	R8. 2. 16
119	行政機関向け高圧ガ ス保安法令等勉強会 受講料	高圧ガス保安協会	研修案内	行政機関向け高圧ガス保安法令等勉強 会受講料	15,000	R8. 2. 17
120	林野火災空中消火用 資機材倉庫修繕料	群馬県	負担金納入依頼通知	群馬県、長野県、新潟県、栃木県、茨城県及び静 岡県林野火災消火用資機材の保守等に関する協定 に基づく林野火災空中消火用資機材倉庫修繕経費 の負担	8,983	R7. 11. 19
121	一般緊急自動車運転 技能者課程研修料	自動車安全運転センター 安全運転中央研修所	研修案内	一般緊急自動車運転技能者課程の研修 受講料	94,300	R7. 7. 25
122	東京ERC研修受講料	（一財）消防防災科学セン ター	研修案内	東京ERC研修受講料（4名分）	554,400	R8. 3. 10
123	静岡県原子力発電所 環境安全協議会負担 金	静岡県原子力発電所環境安 全協議会	静岡県原子力発電所環 境安全協議会規程	浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査 結果などの確認	2,620,000	R7. 6. 27
124	静岡県原子力発電所 環境安全協議会負担 金	静岡県原子力発電所環境安 全協議会	静岡県原子力発電所環 境安全協議会規程	浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査 結果などの確認	482,000	R7. 8. 5
125	（一社）日本原子力 産業協会会費	（一社）日本原子力産業協 会	日本原子力産業協会規 程	原子力発電の環境監視、安全性及び周 辺地域の開発問題の検討	130,000	R7. 7. 22
126	令和7年度原子力発 電関係団体協議会負 担金	原子力発電関係団体協議会	原子力発電関係団体協 議会規約	原子力発電に伴う諸問題を研究、地域 社会への健全な発展に向けた協議等	100,000	R7. 11. 20
	本庁執行分計	126件			72,902,303	
	かいへの令達					
	計				72,902,303	

<余白>

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交 付 根 拠	事 業 内 容	交付金額
1	地震・津波対策等減災交付金（審査会事業費）	下田市外 20市町	地震・津波対策等減災交付金交付要綱	市町の地震・津波対策等を支援する「地震・津波対策等減災交付金（R5～R7年度）」のうち、先進性・独自性のある市町提案型事業に対して必要経費の1/3または1/2を交付	96,681,000
2	静岡県防災ヘリコプター運航調整交付金	静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会	静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会規約	静岡県消防防災航空隊に職員を派遣している市町等に助成金を支出している静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会への交付	8,975,000
3	地震・津波対策等減災交付金	駿東伊豆消防組合外 5組合	地震・津波対策等減災交付金交付要綱	市町の地震・津波対策等を支援する「地震・津波対策等減災交付金（R5～R7年度）」に対して必要経費の1/3または1/2を交付	49,159,000
4	地震・津波対策等減災交付金（審査会事業費）	駿東伊豆消防組合外 5組合	地震・津波対策等減災交付金交付要綱	市町の地震・津波対策等を支援する「地震・津波対策等減災交付金（R5～R7年度）」のうち、先進性・独自性のある市町提案型事業に対して必要経費の1/3または1/2を交付	60,000,000
5	広報・調査等交付金	御前崎市外 3市	広報・調査等交付金交付要綱	浜岡原子力発電所に関する知識の普及や安全確保に関する調査事業	15,813,618
計					230,628,618

支 出 調

(令和7年度)

(令和8年3月31日)

交付決定		交 付		事業完了		摘要
年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
R7. 12. 17	5,718,000					
R7. 12. 18	20,874,000					
R7. 12. 19	19,984,000					
R7. 12. 22	675,000					
R7. 12. 24	15,111,000					
R7. 12. 26	24,086,000		96,681,000			
R8. 1. 5	9,240,000					
R8. 1. 9	194,000					
R8. 1. 14	10,000,000					
R8. 2. 3	6,886,000					
R8. 3. 18	33,000					
小計	112,801,000					
R7. 3. 17	8,975,000	R8. 4. 15	8,975,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31	
R7. 9. 9	7,015,000	R8. 4. 27	6,215,000			
R7. 9. 9	9,174,000	R8. 4. 28	6,718,000			
R7. 9. 9	4,284,000	R8. 5. 8	3,996,000			
R7. 9. 17	19,292,000	R8. 2. 27	19,266,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31	
R7. 9. 17	9,832,000	R8. 5. 8	9,433,000			
R7. 9. 17	3,531,000	R8. 5. 29	3,531,000			
小計	53,128,000	小計	49,159,000			
R7. 12. 16	10,000,000	R8. 1. 28	10,000,000			
R7. 12. 16	10,000,000	R8. 5. 7	10,000,000			
R7. 12. 16	10,000,000	R8. 5. 29	10,000,000			
R7. 12. 23	10,000,000	R8. 3. 19	10,000,000	R8. 3. 26	R8. 3. 31	R7→8繰越 10,000,000円
R7. 12. 23	10,000,000	R8. 4. 30	10,000,000			
R7. 12. 23	10,000,000					
小計	60,000,000	小計	50,000,000			
R7. 5. 20	22,093,820	R8. 3. 30	15,813,618	R8. 3. 10	R8. 3. 10	
	256,997,820		220,628,618			

土 木

整理 番号	予算科目	工 事 名	工 事 簡 所	当 初 設計金額 (円)	契 約 金 額		
					当 初 額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	危機管理費	令和6年度富幕山無線中継所新設工事	浜松市浜名区三ヶ日町只木地内外	330,077,000	329,340,000	2,640,000	331,980,000
2	危機管理費	令和6年度静岡県デジタル防災通信システム（衛星系）改修工事	静岡市葵区追手町地内外	2,719,497,000	2,717,000,000	122,749,000	2,839,749,000
3	危機管理費	令和7年度本庁別館他スターリンク設置工事	静岡市葵区追手町地内外	3,883,000	3,883,000	0	3,883,000
		合 計		3,053,457,000	3,050,223,000	125,389,000	3,175,612,000

工 事 調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額 (円)	工事概要	摘要
一般	(株)国際電気静岡営業所	R6. 11. 15 ～ R8. 3. 17	303, 180, 000	現在使用しているNTTドコモ所有中継所の廃止に伴い、中継所を新設する。	R6・7年度債務支出済額は、R6年度及びR7年度前払い金
一般	(株)国際電気静岡営業所	R7. 3. 17 ～ R9. 3. 10	1, 086, 800, 000	静岡県デジタル防災通信システムのうち衛星通信設備を更新する。	R6～R8年度債務支出済額はR7年度前払い金
一般	(株)宇式通信システム	R7. 10. 15 ～ R8. 1. 30	3, 883, 000	災害時に通信を確保するため、県庁別館他 4 庁舎にスターリンクを設置する。	
			1, 393, 863, 000		

建 築

整理 番号	予算科目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額 (円)	契 約 金 額		
					当 初 額 (円)	変更増減額 (円)	計 (円)
1	危機管理総合調整費	地震防災センター 高圧気中負荷開閉 器取替工事	静岡市葵区駒 形通地内	836,000	825,000	0	825,000
		合 計		836,000	825,000	0	825,000

工 事 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額 (円)	工事概要	公有財産台帳	摘要
随契	藤田電気(株)	R7.11.14 ～ R8.2.4	825,000	地震防災センター高圧気中負荷開閉器取替	—	随契1号(少額)
			825,000			

公 有 財 産 調

(令和7年度)

区 分	令和7年3月31日 現 在		増		減		令和8年3月31日 現 在		摘 要
	数量又 は面積	台帳 価格 千円	数量又 は面積	台帳 価格 千円	数量又 は面積	台帳 価格 千円	数量又 は面積	台帳 価格 千円	
行 政 財 産		11,439,403		2,398		247,615		11,194,186	
土 地	m ² 45,919.78	2,657,604	m ²		m ²		m ² 45,919.78	2,657,604	
立 木 竹	本 57	792	本		本		本 57	792	
建 物	m ² 18,744.67 10,606.46	3,020,840	m ² —		m ² —	154,960	m ² 18,744.67 10,606.46	2,865,880	
工 作 物	個 430	787,598	3	2,398	個	92,655	個 433	697,341	
船 舶 等	隻		隻		隻		隻		
航 空 機	機 1	0	機		機		機 1	0	
地 上 権 等									
特 許 権 等									
株 券、社 債 権 等									
出資による権利	件 5	4,972,569	件		件		件 5	4,972,569	
普 通 財 産		7		0		0		7	
土 地	m ² 143.60	7	m ²		m ²		m ² 143.60	7	
立 木 竹									
建 物	m ² —		m ² —		m ² —		m ² —		
工 作 物									
船 舶 等									
航 空 機									
地 上 権 等									
特 許 権 等	2	0					2	0	
株 券、社 債 権 等									
出資による権利									
公有財産に準ずるもの		18,999						18,999	
電話加入権	件 464	18,999	件		件		件 464	18,999	
上記の財産に属さないもの		0						0	
準特許権等	件		件		件		件		

出 資 金 調

(令和 7 年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金 又は 基本財産 A	県 出 資 金 等					決 算 期	年 間 配 当 率	出資目的
			前年度末 現在額	当年度 増減額	当年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 B / A			
		円	円	円	円		%	月	%	
公益財団法人 都道府県セン ター	東京都 千代田 区平河 町 2 - 6 - 3	188,000,050,000	4,859,569,000	0	4,859,569,000	H11	2.6	3	0	被災者生活 再建支援基 金に対する 資金の拠出
公益信託 静岡県災害ボ ランティア活動 ファンド	静岡市 葵区呉 服町 1 丁目 10 番 地	51,026,933	30,000,000	0	30,000,000	H14	58.8	3	0	公益信託静 岡県災害ボ ランティア活 動ファンド 造成のため の出捐金
公益財団法人地 震予知総合研究 振興会	東京都 千代田 区猿樂 町 1 - 5 - 1 8	300,000,000	30,000,000	0	30,000,000	S56	10.0	3	0	東海地震予 知の確度を 向上させる ための科学 技術の振興 のための出 捐金
一般財団法人消 防試験研究セン ター	東京都 千代田 区霞ヶ 関 1 - 4 - 2	2,530,000,000	1,000,000	0	1,000,000	S59	0.04	3	0	財団法人消 防試験研究 センター設 立のための 出捐金
一般財団法人 救急振興財団	東京都 八王子 市南大 沢 4 - 6	2,000,000,000	52,000,000	0	52,000,000	H3	2.6	3	0	財団法人救 急振興財団 設立のため の出捐金
計		—	4,972,569,000	0	4,972,569,000					

借 地 借 家 等 調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
1	土地	宅地	浜松市天竜区春野町豊岡970	宅地	同左	13.39		無 料	H10.4.1 ～ 用途廃止日	浜松市長	大深度歪計
2	土地	耕地	川根本町東藤川2444-12外3筆	耕地	同左	1,797.00		無 料	H11.4.1 ～ 用途廃止日	川根本町長	大深度歪計
3	建物	事務所建	静岡市葵区追手町5-1	SRC18F	同左	0.12		無 料	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡市長	計測震度計
4	建物	事務所建	静岡市清水区旭町6-8	SRC9F	同左	0.31		無 料	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡市長	計測震度計
5	土地	庁舎敷地	浜松市中央区元城町103-2	庁舎敷地	同左	0.75		無 料	R7.4.1 ～ R8.3.31	浜松市長	計測震度計
6	土地	庁舎敷地	浜松市天竜区二俣町二俣481	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 ～ 用途廃止日	浜松市長	計測震度計
7	土地	庁舎敷地	浜松市浜北区西美箇29、58	庁舎敷地	同左	3.83		無 料	R7.4.1 ～ R8.3.31	浜松市長	計測震度計
8	土地	庁舎敷地	浜松市天竜区龍山町大嶺570-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 ～ 用途廃止日	浜松市長	計測震度計
9	土地	庁舎敷地	浜松市天竜区水窪町奥領家2980-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.24 ～ 用途廃止日	浜松市長	計測震度計
10	土地	庁舎敷地	浜松市北区細江町気賀305	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 ～ 用途廃止日	浜松市長	計測震度計
11	土地	庁舎敷地	浜松市北区引佐町井伊谷616-5	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.23 ～ 用途廃止日	浜松市長	計測震度計
12	建物	事務所建	沼津市御幸町16-1	SRC(地下1F、地上8F)	同左	0.69		無 料	H10.3.23 ～ 用途廃止日	沼津市長	計測震度計
13	土地	庁舎敷地	沼津市戸田339	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.4.1 ～ 用途廃止日	沼津市長	計測震度計
14	建物	事務所建	熱海市中央町1-1	SRC6F	同左	0.69		無 料	H10.3.26 ～ 用途廃止日	熱海市長	計測震度計
15	土地	庁舎敷地	三島市大社町1-10	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.4.1 ～ 用途廃止日	三島市長	計測震度計
16	建物	事務所建	伊東市大原2丁目1-1	SRC(地下1F、地上7F)	同左	0.05		無 料	H10.4.1 ～ 用途廃止日	伊東市長	計測震度計
17	建物	事務所建	島田市中央町1-1	RC4F	同左	0.05		無 料	H10.3.30 ～ 用途廃止日	島田市長	計測震度計
18	建物	事務所建	富士市永田町1丁目100	SRC7F	同左	0.69		無 料	H10.4.23 ～ 用途廃止日	富士市長	計測震度計
19	土地	庁舎敷地	磐田市国府台3-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.26 ～ 用途廃止日	磐田市長	計測震度計
20	土地	庁舎敷地	磐田市福田400	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.23 ～ 用途廃止日	磐田市長	計測震度計

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
21	土地	庁舎敷地	磐田市岡 7 2 9－1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 用途廃止日	磐田市長	計測震度計
22	土地	庁舎敷地	磐田市森岡 1 5 0	庁舎敷地	同左	0.51		無 料	H10.3.27 用途廃止日	磐田市長	計測震度計
23	土地	庁舎敷地	焼津市本町 2 丁目 1 6－3 2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.23 用途廃止日	焼津市長	計測震度計
24	土地	庁舎敷地	掛川市西大淵 1 0 0	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 用途廃止日	掛川市長	計測震度計
25	土地	庁舎敷地	掛川市三保 6 2 0	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.26 用途廃止日	掛川市長	計測震度計
26	土地	庁舎敷地	藤枝市岡出山 1 丁目 1 1－1	庁舎敷地	同左	0.70		無 料	R7.4.1 用途廃止日 R8.3.31	藤枝市長	計測震度計
27	建物	事務所建	御殿場市萩原 4 8 3	RC5F	同左	0.05		無 料	H10.3.25 用途廃止日	御殿場市長	計測震度計
28	建物	事務所建	袋井市新屋 1 丁目 1－1	SRC5F	同左	0.05		無 料	H10.3.31 用途廃止日	袋井市長	計測震度計
29	建物	事務所建	袋井市浅名 1 0 2 8	SRC3F	同左	0.22		無 料	R7.4.1 用途廃止日 R8.3.31	袋井市長	計測震度計
30	土地	庁舎敷地	裾野市佐野 1 0 5 9	庁舎敷地	同左	0.64		無 料	H8.8.23 用途廃止日	裾野市長	計測震度計
31	土地	庁舎敷地	伊豆市土肥 6 7 0－2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.26 用途廃止日	伊豆市長	計測震度計
32	土地	庁舎敷地	伊豆市八幡 5 0 0－1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 用途廃止日	伊豆市長	計測震度計
33	建物	事務所建	御前崎市池新田 5 5 8 5 外 2 箇所	SRC4F	同左	0.56		無 料	H10.3.25 用途廃止日	御前崎市長	計測震度計
34	土地	庁舎敷地	菊川市堀之内 6 1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 用途廃止日	菊川市長	計測震度計
35	土地	庁舎敷地	菊川市赤土 1 5 0 3	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.16 用途廃止日	菊川市長	計測震度計
36	土地	庁舎敷地	伊豆の国市長岡 3 4 0－1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H20.4.1 用途廃止日	伊豆の国市長	計測震度計
37	土地	庁舎敷地	伊豆の国市四日町 2 4 3	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.30 用途廃止日	伊豆の国市長	計測震度計
38	土地	庁舎敷地	伊豆の国市田京 2 9 9－6	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.27 用途廃止日	伊豆の国市長	計測震度計
39	建物	事務所建	東伊豆町稲取 3 3 5 4	RC4F	同左	0.69		無 料	H10.4.1 用途廃止日	東伊豆町長	計測震度計
40	土地	庁舎敷地	河津町田中 2 1 2－2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.27 用途廃止日	河津町長	計測震度計
41	土地	庁舎敷地	南伊豆町下賀茂 3 1 5－1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.23 用途廃止日	南伊豆町長	計測震度計

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
42	土地	庁舎敷地	西伊豆町仁科401-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 ┘ 用途廃止日	西伊豆町長	計測震度計
43	土地	庁舎敷地	函南町平井717-13	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 ┘ 用途廃止日	函南町長	計測震度計
44	土地	庁舎敷地	清水町堂庭212-1	庁舎敷地	同左	0.66		無 料	R7.4.1 ┘ R8.3.31	駿東伊豆消防組合 管理者	計測震度計
45	土地	庁舎敷地	長泉町中土狩910-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.27 ┘ 用途廃止日	長泉町長	計測震度計
46	土地	庁舎敷地	小山町藤曲57-2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.24 ┘ 用途廃止日	小山町長	計測震度計
47	土地	庁舎敷地	富士宮市長貫1131-6	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 ┘ 用途廃止日	富士宮市長	計測震度計
48	土地	庁舎敷地	静岡市清水区由比北田457-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.23 ┘ 用途廃止日	静岡市長	計測震度計
49	土地	庁舎敷地	藤枝市岡部町岡部6-1	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.19 ┘ 用途廃止日	藤枝市長	計測震度計
50	土地	庁舎敷地	焼津市宗高900	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 ┘ 用途廃止日	焼津市長	計測震度計
51	土地	庁舎敷地	吉田町住吉87	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.27 ┘ 用途廃止日	吉田町長	計測震度計
52	土地	庁舎敷地	川根本町上長尾627	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 ┘ 用途廃止日	川根本町長	計測震度計
53	土地	庁舎敷地	森町森48-2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	H10.3.31 ┘ 用途廃止日	森町長	計測震度計
54	土地	庁舎敷地	浜松市中央区流通元町20-3	庁舎敷地	同左	0.80		無 料	R7.4.1 ┘ R8.3.31	浜松市長	計測震度計
55	土地	庁舎敷地	浜松市中央区江之島町600-1	庁舎敷地	同左	0.80		無 料	R7.4.1 ┘ R8.3.31	浜松市長	計測震度計
56	土地	庁舎敷地	浜松市中央区雄踏1-31-1	庁舎敷地	同左	0.80		無 料	R7.4.1 ┘ R8.3.31	浜松市長	計測震度計
57	土地	学校敷地	伊豆の国市菰山菰山157-2外	学校敷地	同左	0.60		無 料	R7.4.1 ┘ R10.3.31	静岡県立菰山高等学校長	自動地下水観測装置
58	土地	庁舎敷地	沼津市原1431-10	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	R7.4.1 ┘ R8.3.31	沼津市長	計測震度計
59	土地	庁舎敷地	駿東郡小山町須走267-6	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	R2.4.1 ┘ 用途廃止日	小山町長	計測震度計
60	土地	庁舎敷地	焼津市石津782-2	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	R2.4.1 ┘ 用途廃止日	焼津市長	計測震度計
61	土地	庁舎敷地	島田市金谷代官町3400番地	庁舎敷地	同左	0.66		無 料	R7.4.1 ┘ R8.3.31	島田市長	計測震度計
62	土地	庁舎敷地	伊東市八幡野1189-107	庁舎敷地	同左	0.66		無 料	R7.4.1 ┘ R8.3.31	駿東伊豆消防組合 管理者	計測震度計

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
63	土地	庁舎敷地	下田市東本郷1丁目5-18	庁舎敷地	同左	0.69		無 料	R4.3.1 用途廃止日	下田市長	計測震度計
64	土地	山林	浜松市天竜区春野町宮川1137-17	山林	同左	62.00		無 料	R6.11.1 R11.10.31	浜松市長	防災行政無線秋葉山中継所
65	土地	森林地	函南町桑原字鑑ヶ峰1371-1	森林地	同左	151.70	53/坪	67,354	R6.4.1 R9.3.31	伊豆箱根鉄道(株)	防災行政無線鞍掛山中継所
66	土地	山林	伊豆市大字菅引字菅引入638-90	山林	同左	194.00		無 料	H28.10.1 R8.9.30	霊友会	防災行政無線遠笠山中継所及び空中線柱
67	土地	山林	浜松市天竜区春野町花島八幡発20-1	山林	同左	399.25	330/坪	39,900	R6.4.1 R11.3.31	大光寺	防災行政無線春埜山中継所
68	建物	事務所建	東京都練馬区大泉学園町無番地	事務所建(RC-3)	同左	8.30		無 料	R7.4.1 R12.3.31	防衛省所管国有財産部局長北関東防衛局長	防災行政無線朝霞駐屯地
69	土地	敷地	御殿場市板妻40-1	敷地	同左	2.34		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線板妻基地
70	建物	事務所建	御殿場市板妻40-1	事務所建(RC-3)	同左	2.99		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線板妻基地
71	建物	事務所建	浜松市中央区西山町無番地	事務所建(RC-3)	同左	2.36		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線浜松基地局
72	建物	事務所建	静岡県駿河区曲金2-1-5	事務所建(RC)	同左	0.96		無 料	R3.4.1 R8.3.31	東京管区気象台長	防災行政無線静岡地方気象台局
73	建物	事務所建	小山町須走481-16	事務所建(RC-3)	同左	3.08		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線富士学校局
74	建物	事務所建	焼津市上小杉1602	事務所建(RC-3)	同左	1.50		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線静岡基地局
75	建物	事務所建	下田市3-18-23	事務所建(RC)	同左	1.90		無 料	R5.4.1 R10.3.31	第三管区海上保安本部長	防災行政無線下田海保局
76	建物	事務所建	静岡市清水区日の出町35-3	事務所建(RC)	同左	2.30		無 料	R3.4.1 R8.3.31	名古屋税関長	防災行政無線清水海保局
77	建物	事務所建	神奈川県横須賀市西逸見町無番地	事務所建(RC-3)	同左	2.48		無 料	R3.4.1 R8.3.31	防衛省所管国有財産部局長南関東防衛局長	防災行政無線横須賀地方総監部局
78	土地	敷地	静岡市葵区坂本632-2	敷地	同左	146.00	—	58,984	R4.4.1 R9.3.31	西日本電信電話(株)東海事業本部長	防災行政無線安倍無線中継所
79	建物	事務所建	浜松市中央区下池川町19-1	事務所建(SRC)	同左	0.06		無 料	R7.4.1 R8.3.31	浜松市長	映像伝送装置
80	建物	事務所建	静岡県駿河区曲金2-1-5	事務所建(RC)	同左	0.56		無 料	R5.4.1 R10.3.31	東京管区気象台長	静岡気象台通信装置
81	土地	山林	御前崎市新野4261-2	山林	同左	245.00	—	53,900	R7.4.1 R8.3.31	個人	防災行政無線篠ヶ谷無線中継所
82	建物	事務所建	御前崎市白羽6171-1	事務所建(RC)	同左	3.65		無 料	R7.4.1 R8.3.31	御前崎市長	防災行政無線機器設置

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
83	土地	敷地	南伊豆町加納 1 2 2 7 - 2 3	敷地 →鉄塔 他	同左	23. 26		無 料	R5. 4. 1) R10. 3. 31	南伊豆町長	防災行政無線二 条中継所
84	土地	敷地	榛原郡川根本町水 川字白羽腰 8 3 6 - 1 0	敷地	同左	108. 00		無 料	H24. 9. 26) 用途廃止日	川根本町長	防災行政無線静岡 岡県・川根本町 共有防災行政無 線局舎
85	土地	敷地	熱海市初島字清壽 7 3 5 - 2、1 0 7 5 - 4	敷地	同左	145. 00		無 料	R7. 4. 1) R10. 3. 31	熱海市長	防災行政無線鉄 塔敷地
86	土地	敷地	小山町湯船字下原 1 1 2 7 - 3、1 1 2 7 - 1 の内	敷地	同左	202. 97		無 料	R4. 4. 1) R9. 3. 31	小山町長	防災行政無線中 継所
87	土地	敷地	御殿場市印野字丸 尾 1 3 8 8 - 1 0	敷地	同左	327. 87		無 料	R4. 4. 1) R9. 3. 31	御殿場市長	防災行政無線御 殿場中継所
88	土地	敷地	藤枝市瀬戸ノ谷字 芋穴所 9 4 5 5 - 2、字高根 9 9 6 3 - 3	敷地	同左	101. 92	—	9, 600	R6. 4. 1) R9. 3. 31	中部電力パワーグ リッド (株) 電子 通信部長	防災行政無線高 根山中継所
89	建物	事務所建	藤枝市瀬戸ノ谷字 芋穴所 9 4 5 5 - 2、字高根 9 9 6 3 - 3	事務所建 (RC)	同左	7. 44	—	3, 412, 200	R6. 4. 1) R9. 3. 31	中部電力パワーグ リッド (株) 電子 通信部長	防災行政無線高 根山中継所
90	土地	敷地	掛川市倉真字松葉 ズブクホ 8 4 4 0 番地 5 0、5 3	敷地	同左	94. 60	—	—	R6. 4. 1) R11. 3. 31	(株) ＮＴＴドコ モ	防災行政無線 栗ヶ岳中継所
91	建物	事務所建	掛川市倉真字松葉 ズブクホ 8 4 4 0 番地 5 0、5 3	事務所建 (RC)	同左	23. 20	—	1, 383, 360	R6. 4. 1) R11. 3. 31	(株) ＮＴＴドコ モ	防災行政無線 栗ヶ岳中継所
92	建物	事務所建	浜松市浜名区三ヶ 日町只木字扇山 3 2 2 番地 4 0 9	事務所建 (RC)	同左	12. 90	—	1, 514, 040	R7. 4. 1) R8. 3. 31	(株) ＮＴＴドコ モ	防災行政無線富 幕山中継所
93	土地	敷地	富士市中之郷 4 4 8 2 - 1 4 1	山林	同左	400. 00		無 料	R5. 4. 1) R10. 3. 31	富士市長	防災行政無線金 丸山中継所
94	土地	敷地	東京都大島町元町 字家の上 4 6 5 - 6	畑	同左	1, 503. 00	—	122, 496	R6. 4. 1) R11. 3. 31	個人	防災行政無線大 島中継所
95	土地	敷地	下田市吉佐美字相 ノ山 2 3 5 6 の 1	山林	同左	182. 30		無 料	H29. 7. 10) 用途廃止日	下田市長	防災行政無線相 ノ山中継所
96	土地	敷地	東伊豆町稲取 3 0 1 6 - 1	敷地	電柱敷	1 本他		無 料	R1. 12. 24) 用途廃止日	東伊豆町長	防災映像情報シ ステム高所カメ ラ
97	土地	敷地	焼津市坂本 1 6 1 7 - 1 外 7 筆	畑	同左	1. 44		無 料	R7. 4. 1) R8. 3. 31	焼津市長	防災映像情報シ ステム高所カメ ラ
98	土地	敷地	牧之原市静波 3 7 1 0 - 1	畑	電柱敷	1 本	—	1, 730	R7. 4. 1) R12. 3. 31	個人	防災映像情報シ ステム高所カメ ラ
99	土地	敷地	賀茂郡西伊豆町正 円 2 5 4 9 - 1 他 7 筆	山林、 畑	同左	1 本他	—	6, 570	R7. 4. 1) R12. 3. 31	個人	防災映像情報シ ステム高所カメ ラ
100	土地	庁舎 敷地	伊豆市八幡 9 5 1	山林	宅地	15. 00		無 料	H31. 2. 1) R11. 1. 31	伊豆市長	空中消火補給基 地備蓄倉庫
101	土地	庁舎 敷地	富士宮市上井出字 下村 6 0 3 - 1	宅地	同左	15. 00		無 料	R7. 4. 1) R12. 3. 31	富士宮市長	空中消火補給基 地備蓄倉庫
102	土地	雑種 地	島田市川根町家山 1 3 2 3 - 1 2	宅地	雑種地	15. 00		無 料	R7. 10. 1) R8. 9. 30	島田市長	空中消火補給基 地備蓄倉庫
103	土地	庁舎 敷地	掛川市富部 1 7 5 - 3	宅地	同左	15. 00		無 料	R7. 4. 1) R8. 3. 31	掛川市長	空中消火補給基 地備蓄倉庫

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又は面積 (㎡)	借 料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価 (円)	年額 (円)			
104	土地	庁舎 敷地	浜松市天竜区大谷 1 5 9 - 1	宅地	同左	20. 40		無 料	R7. 4. 1 ＼ R8. 3. 31	浜松市長	空中消火補給基 地備蓄倉庫
105	土地	庁舎 敷地	静岡市葵区漆山 8 6 0 番地	宅地	同左	26. 50		無 料	R7. 4. 1 ＼ R8. 3. 31	静岡県立病院機構	空中消火補給基 地備蓄倉庫
106	土地	港湾 敷地	静岡市清水区横砂 字御林脇 4 0 8 - 1 3	港湾 敷地	同左	342. 25		無 料	R5. 4. 1 ＼ R8. 3. 31	清水港港湾管理者 静岡県知事	泡消火薬剤貯蔵 タンク
107	建物	事務 所建	浜松市天竜区二俣 町鹿島字東河原559 番地	事務所 建 (RC)	同左	195. 00		無 料	R6. 4. 1 ＼ R9. 3. 31	西部農林事務所長	避難退域時検査 用資機材保管
108	土地	庁舎 敷地	沼津市大岡子の神 3979-1	宅地	同左	264. 20		無 料	R3. 10. 1 ＼ R11. 3. 31	経済産業部工業技 術研究所沼津工業 技術支援センター 長	避難退域時検査 用資機材保管用 倉庫
109	土地	道路 敷地	浜松市浜名区三ヶ 日町佐久米地内	公衆用 道路	同左	16. 79		無 料	R3. 2. 25 ＼ R12. 3. 31	独立行政法人日本 高速道路保有・債 務返済機構理事長	避難退域時検査 用資機材保管用 倉庫
110	土地	道路 敷地	静岡市葵区小瀬戸 字谷川地1509番地 1	公衆用 道路	同左	16. 79		無 料	R3. 2. 25 ＼ R12. 3. 31	独立行政法人日本 高速道路保有・債 務返済機構理事長	避難退域時検査 用資機材保管用 倉庫
	計							6, 670, 134			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)										
				2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度
長期継続 契 約	災害対策本部等に 係る電子複写機賃 貸借	(契約日) R6. 4. 1	22, 786, 962					5, 144, 000	4, 410, 740	4, 410, 740	4, 410, 740	4, 410, 742		
	静岡県原子力発電 所緊急時連絡網整 備機器（更新）賃 貸借	(契約日) R3. 8. 30	119, 288, 400		1, 988, 140	23, 857, 680	23, 857, 680	23, 857, 680	23, 857, 680	21, 869, 540				
	静岡県原子力発電 所緊急時連絡網整 備機器（更新Ⅱ） 賃貸借	(契約日) R7. 8. 8	315, 717, 600						5, 261, 960	63, 143, 520	63, 143, 520	63, 143, 520	63, 143, 520	57, 881, 560
	静岡県原子力発電 所緊急時連絡網整 備機器（原子力防 災システム端末） 賃貸借	(契約日) R2. 11. 4	15, 226, 200	253, 770	3, 045, 240	3, 045, 240	3, 045, 240	3, 045, 240	2, 791, 470					
	スターリンクの衛 星回線使用及び保 守業務契約	(契約日) R7. 12. 1	10, 117, 000						829, 000	2, 322, 000	2, 322, 000	2, 322, 000	2, 322, 000	

(注) 1 本表は、本庁及び出先機関において調製する。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達したものは記載しない。

2 次について、事業又は契約単位毎に個別に記載する。

(1) 事務機器等備品の借上げ及び不動産の維持管理等を目的に債務負担行為により複数年の契約を締結したもの。

(対象例：複写機・パソコン・車両リース等借上げ、建物の機械警備等)

(2) 長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づき複数年の契約を締結したもの。

(対象：(ア) 物品を借り入れる契約で、商慣習上翌年度以降にわたり契約を締結することが一般的であるもの

(イ) 役務の提供を受ける契約で、毎年 4 月 1 日から役務の提供を受ける必要がある業務に係るもの)

3 契約額の総額と各年度毎の金額を記載する。

4 契約日は、出納機関への合議後契約した日を記載する。

5 監査対象期間内に契約期間がある契約はすべて記載する。なお、当該契約が別様式に記載されている場合は整合を取る。

6 学校等が他校等と一括契約した場合は、契約した学校等のみが記載する。

行政財産貸付・使用許可調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用許 可を受けた者の 氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年 額 (円)			
1	土地	敷地	静岡市葵 区駒形通	宅地	道路	76.19㎡	免除	—	R7.4.1～ R12.3.31	静岡市	市道用地
2	土地	敷地	静岡市葵 区駒形通	宅地	宅地	3.14㎡	3,318	10,410	R7.4.1～ R8.3.31	国立研究開発法 人防災科学技術 研究所	地震観測用観測施設用地
3	土地	宅地	牧之原市 鬼女新田	宅地	工作物 敷地	3.31㎡	免除	—	R7.4.1～ R8.3.31	国土交通省国土 地理院	電子基準点設置
4	土地	宅地	牧之原市 鬼女新田	宅地	地下埋 設	3.0m	免除	—	R7.4.1～ R8.3.31	国土交通省国土 地理院	G N S S 観測局地下ケー ブル
5	土地	宅地	牧之原市 鬼女新田	宅地	地下埋 設	5.0㎡	—	945	R7.4.1～ R8.3.31	東京大学地震研 究所	歪計設置
6	土地	宅地	牧之原市 鬼女新田	—	—	1.54㎡	—	4,505	R7.4.1～ R8.3.31	東京大学地震研 究所	G P S アンテナ設置
7	土地	宅地	牧之原市 鬼女新田	宅地	工作物 敷地	20.00㎡	—	3,780	R7.4.1～ R8.3.31	東京管区気象台	津波地震観測機器の設置
8	建物	雑屋建	浜松市天 竜区春野 町豊岡	—	—	1.12㎡	—	10,830	R7.4.1～ R8.3.31	東京管区気象台	観測データ伝送装置の設置
9	建物	雑屋建	川根本町 東藤川	—	—	0.99㎡	—	14,350	R7.4.1～ R8.3.31	東京管区気象台	観測データ伝送装置の設置
10	土地	中継所 敷地	河津町逆 川	原野	電柱敷	2 本	—	360	R4.4.1～ R9.3.31	東京電力パワー グリッド(株) 伊豆支社	電柱 1 本 支線 1 本
11	土地	中継所 敷地	河津町逆 川	原野	電柱敷	1 本	—	180	R4.4.1～ R9.3.31	西日本電信電話 (株) 静岡支店	支線 1 本
12	建物	雑屋建	河津町逆 川	—	—	4.05㎡	免除	—	R4.4.1～ R9.3.31	東伊豆町	防災行政無線設備設置
13	土地	中継所 敷地	河津町逆 川	—	—	16.35㎡	免除	—	R3.4.1～ R8.3.31	下田地区消防組 合	消防救急無線設備設置
14	建物	雑屋建	河津町逆 川	—	—	8.23㎡	免除	—	R3.4.1～ R8.3.31	下田地区消防組 合	消防救急無線設備設置
15	土地	中継所 敷地	松崎町 岩科南側	—	—	10.69㎡	免除	—	R3.4.1～ R8.3.31	下田地区消防組 合	消防救急無線設備設置
16	建物	雑屋建	松崎町 岩科南側	—	—	0.22㎡	免除	—	R3.4.1～ R8.3.31	下田地区消防組 合	消防救急無線設備設置
17	建物	雑屋建	熱海市 初島	—	—	0.65㎡	免除	—	R7.4.1～ R10.3.31	熱海市	超短波送信設備設置
18	建物	雑屋建	富士市 中之郷	—	—	3.17㎡	免除	—	R4.4.1～ R9.3.31	富士市	消防救急無線設備設置
19	建物	雑屋建	掛川市 倉真	—	—	7.99㎡	免除	—	R4.4.1～ R9.3.31	静岡市	消防救急無線設備設置
20	建物	雑屋建	川根本町 水川字白 羽腰	—	—	1.63㎡	免除	—	R5.4.1～ R10.3.31	川根本町	防災行政無線設備設置
21	建物	雑屋建	藤枝市瀬 戸ノ谷字 高根	—	—	0.26㎡	免除	—	R5.4.1～ R10.3.31	藤枝市	防災行政無線設備設置
	合計							45,360			

備品・図書調

1 / 3 頁
(令和 7年度)

所属 0000108101 危機管理部 総務課

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	158	(0) 0	0	(0) 0	0	158
01-02 台類	1	(0) 1	33,194	(0) 0	0	2
01-03 いす類	135	(0) 0	0	(0) 0	0	135
01-04 収納保管庫類	32	(0) 0	0	(0) 0	0	32
01-05 印刷機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-07 書類整理器具類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-10 印判類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
01-11 照明器具類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
01-12 寝具類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-14 冷暖房器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-15 電話器類	194	(0) 31	13,612,720	(0) 26	0	199
01-19 掲示板・黒板	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-20 コートハンガー・傘立て	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	26	(0) 4	6,497,590	(0) 0	0	30
02-01 情報処理機器類	445	(0) 9	610,546	(0) 2	0	452
02-02 情報伝達機器類	160	(0) 16	2,207,427	(0) 5	0	171
02-03 再生機器類	15	(0) 1	236,500	(0) 0	0	16
03-01 撮影機器類	3	(0) 12	465,619	(0) 10	0	5

備品・図書調

2 / 3 頁
(令和 7年度)

所属 0000108101 危機管理部 総務課

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
03-03 視覚用再生等機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
03-04 媒体関連機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
04-01 診療・診断用機器類	18	(0) 0	0	(0) 4	0	14
04-02 衛生検査用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-03 看護用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	140	(0) 10	1,672,000	(0) 0	0	150
05-01 強度（物性）試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	216	(0) 0	0	(0) 0	0	216
05-06 環境化学機器類	281	(0) 14	7,702,084	(0) 0	0	295
05-07 測量機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-09 天体気象観測機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
05-99 その他の試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-01 建設鉱山用機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
06-04 電気電子機器類	52	(0) 2	0	(2) 2	0	52
06-99 その他の諸機器類	69	(0) 0	0	(0) 1	0	68
07-01 農産用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
08-01 車両類	35	(0) 7	39,810,000	(4) 4	0	38
09-01 標本美術品	6	(8) 8	0	(0) 0	0	14
10-99 その他の教育用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

備品・図書調

所属 0000108101 危機管理部 総務課

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
12-01 雑機器	81	(0) 1	0	(0) 1	0	81
70-01 生産物	8	(0) 0	0	(8) 8	0	0
計	2, 201	(8) 116	72, 847, 680	(14) 63	0	2, 254

主 要 備 品 調

令和8年3月31日 現在

所属 0000108101 危機管理部 総務課

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)	摘要
	大・中	小					
	05-09	その他の天体気象観測機器	静岡県震度情報ネットワークシステム 別紙一覧表	毎日(年間365日) 震度観測・データ集計・送信	5.4	360,203,089	23-000004
	02-02	防災行政無線機器	可搬型衛星地球局装置 384kbps 準動画	非常時に利用 (年に一度状態確認)	15.3	28,350,000	02-009294
	05-99	計測機器	計測機器	非常時に利用 (年に一度状態確認)	31.3	25,920,000	18-005167
	05-09	その他の天体気象観測機器	長距離水管傾斜計 相良町 自動記録水管傾斜計W	休止中	58.3	18,920,000	82-001450
	05-09	その他の天体気象観測機器	自動地下水位・地下水温観測機 データ収集装置 ほか	休止中	8.3	12,051,000	95-048896
	06-99	その他の諸機器	バンビバケット(CH-47用) CH-47用	非常時に利用 (年に一度状態確認)	30.10	11,422,080	18-001052
	05-06	放射線化学機器	放射線化学機器 仕様書のとおり	非常時に利用 (年に一度状態確認)	27.3	9,990,000	14-009162
	05-06	放射線化学機器	放射線化学機器 仕様書のとおり	非常時に利用 (年に一度状態確認)	27.3	9,990,000	14-009163
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004977
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	29.1	8,078,400	16-003618
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	31.3	8,078,400	18-005168
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004871
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004975
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004872
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004974
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	29.1	8,078,400	16-003617
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004873
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	31.3	8,078,400	18-005169
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	30.3	8,078,400	17-004976
	05-06	放射線化学機器	可搬型ゲートモニター 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	31.3	8,078,400	18-005170
	01-04	その他の収納保管庫	原子力災害緊急対応個別配備保管	設置済(浜名湖SA敷地内)	3.3	6,146,360	20-008016

主 要 備 品 調

2/2頁

令和 8 年 3 月 31 日 現在

所属 0000108101 危機管理部 総務課

整理番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額(円)	摘要
	大・中	小					
	01-04	その他の収納保管庫	収納保管庫 5,450mm×2,300mm 蓄	設置済（沼津工業技術センター敷地内）	31.3	6,052,320	18-005171
	01-99	その他の庁用器具	水循環型シャワースystem 仕様書のとおり	非常時に利用 （年に一度状態確認）	8.1	4,792,700	25-002498
	05-01	圧縮機器	圧縮機器 原子力安全対策課	毎日	22.3	4,462,500	09-013280
	12-01	雑機器	ドローン本体（付属品含む）	非常時に使用 訓練で使用（年4回程度）	6.11	4,345,000	24-002674
	12-01	雑機器	ドローン本体（付属品含む）	非常時に使用 訓練で使用（年4回程度）	6.11	4,345,000	24-002673
	12-01	雑機器	ドローン本体（付属品含む）	非常時に使用 訓練で使用（年4回程度）	6.11	4,345,000	24-002006
	12-01	雑機器	ドローン本体（付属品含む）	非常時に使用 訓練で使用（年4回程度）	6.11	4,345,000	24-002675
	06-99	その他の諸機器	ヘリコプター吊り下げ消火 用バケツ 仕様書参照	非常時に利用 （年に一度状態確認）	26.3	3,952,200	13-006094
	06-99	その他の諸機器	ヘリコプター吊り下げ消火 用バケツ 仕様書参照	非常時に利用 （年に一度状態確認）	26.3	3,952,200	13-006093
	04-99	その他の医療衛生機器	その他の医療衛生機器	非常時に利用 （年に一度状態確認）	3.3	3,903,284	20-005635
	05-07	角度測量機器	ヘリコプター進入角指示灯 仕様書参照	非常時に利用 （年に一度状態確認）	26.3	3,675,000	13-005693
	05-06	放射線化学機器	車両用ゲートモニタ（大型車 両用検出部ユニット） 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	29.1	3,672,000	16-003620
	05-06	放射線化学機器	車両用ゲートモニタ（大型車 両用検出部ユニット） 仕様書のとおり	年に3回程度 訓練等で利用	29.1	3,672,000	16-003619
	12-01	雑機器	除染シャワーテントシステム 仕様書のとおり	年に1回程度 訓練等で利用	27.12	3,661,200	15-002609
	06-99	その他の諸機器	ファイバースコープ 発電機付 6メートル	非常時に利用 （年に一度状態確認）	8.3	2,935,500	95-056901
	04-99	その他の医療衛生機器	救助用機器 仕様書のとおり	年320回程度使用。（①毎日240日）毎 朝作動点検で使用。ヘリ点検4ヶ月間 は未使用。②年80回程度、実災害で患 者に使用。）	29.3	2,829,600	16-004849
	12-01	雑機器	除染シャワーテントシステム 仕様書のとおり	年に1回程度 訓練等で利用	30.1	2,797,200	17-003477
	12-01	雑機器	除染シャワーテントシステム 仕様書のとおり	年に1回程度 訓練等で利用	30.1	2,797,200	17-003475
	12-01	雑機器	除染シャワーテントシステム 仕様書のとおり	年に1回程度 訓練等で利用	30.1	2,797,200	17-003476
	12-01	雑機器	除染シャワーテントシステム 仕様書のとおり	年に1回程度 訓練等で利用	29.3	2,640,600	16-004850
	01-99	その他の庁用器具	防災用天幕 仕様書のとおり	非常時に利用 （年に一度状態確認）	28.3	2,609,280	15-005424

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

番号	品名	数量	亡失・損傷	概要	修繕費	備考
1	ドローン	1 セット	損傷	令和7年8月4日（月）13時40分頃に発生した墜落事故により、ドローン本体（付属品含む）に損傷が生じたもの。	2,861,540 円	物品番号：24・002673
2	ドローン	1 セット	亡失	令和7年11月10日（月）13時30分頃に発生した墜落事故により、ドローン本体（付属品含む）を亡失したもの。	—	物品番号：23・001444
3	公用車	1 台	損傷	令和7年11月28日（金）10時30分頃に発生した交通事故により、フロントガラスに損傷が生じたもの。	16,500円	物品番号：24・001131

2 公務災害（通勤災害を含む。） なし

3 公務中における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合50%超)	被害事故 (過失割合50%以下)	その他 (過失割合が不明なもの等)
前々々年度	2	2		
前々年度	3	1	1	1
前 年 度	2	2		
本 年 度	1		1	

(2) 監査対象期間中の事故

事故 1

事故発生日時	令和7年11月28日（金）10時30分頃
事故発生場所	新東名高速道路 藤枝岡部IC～島田金谷IC間（下り線）
事故当事者	甲：原子力安全対策課職員 乙：不明
事故概要及び措置状況 (過失割合)	甲は公用車を使用し、用務先に向けて新東名高速道路を走行中、パチンと音がして、フロントガラスを確認したところ、ガラスの一部が破損していた。 人的被害 甲：なし 乙：不明 物的被害 甲：フロントガラス損傷 乙：不明 (甲：0% 乙：100%)
職員に対する処分等の状況	処分無し
所属における事後対応の状況	原子力安全対策課からの報告を受け、速やかに人事課に報告するとともに、本件は運転者に原因はないが、公用車使用の際は気をつけて運転するよう、職員に対し注意喚起を行った。

4 その他

消防保安課職員が、広報印刷物の調達事務において、令和6年9月から令和7年6月までの間、業者から何度も督促されたにもかかわらず、代金の支払事務を放置した。また、事案の発覚を恐れ、支払事務に係る会計データを削除した。

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

(令和8年3月31日 現在)

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故 (負傷者あり)	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
前年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 工事中の事故等の内容

なし